

令和5年第1回松野町議会定例会議事日程 第2号

令和5年3月10日（金）午前9時30分開議

1 開 議 宣 言（ ： ）

2 諸 般 事 項 報 告

日程 番号	議案 番号	議 案 名
1	—	会議録署名議員の指名 番 議員 ・ 番 議員
2	—	一般質問（6番、3番）
3	承認 1	専決処分の承認について（令和4年度松野町一般会計補正予算（第7号））
4	議案 1	過疎地域持続的発展計画の変更について
5	議案 2	松野町国民健康保険条例の一部改正について
6	議案 3	松野町庁舎建設基金条例の廃止について
7	議案 4	松野町子ども・子育て会議条例の一部改正について
8	議案 5	松野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
9	議案 6	松野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
10	議案 7	松野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
11	議案 8	松野町介護保険条例の一部改正について
12	議案 9	松野町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について
13	議案 10	可動式クライミングボードの設置及び管理に関する条例の制定について
14	議案 11	松野町道の路線廃止及び認定について

1 5	議案 1 2	令和 4 年度松野町一般会計補正予算（第 8 号）
1 6	議案 1 3	令和 4 年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
1 7	議案 1 4	令和 4 年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計補正予算（第 3 号）
1 8	議案 1 5	令和 4 年度松野町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）
1 9	議案 1 6	令和 4 年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第 1 号）
2 0	議案 1 7	動産の買入れの変更について
2 1	議案 1 8	令和 5 年度松野町一般会計予算
2 2	議案 1 9	令和 5 年度松野町国民健康保険特別会計予算
2 3	議案 2 0	令和 5 年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算
2 4	議案 2 1	令和 5 年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
2 5	議案 2 2	令和 5 年度松野町介護保険特別会計予算
2 6	議案 2 3	令和 5 年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算
2 7	議案 2 4	令和 5 年度松野町簡易水道事業会計予算

5 閉 議（ ： ）

6 散 会（ ： ）

令和5年3月松野町議会定例会日割表

◎ 会 期 令和5年3月3日（金）～3月24日（金）〔22日間〕

◎ 審議日程

目次	月	日	曜	時間	区 分	運 営 内 容
1	3	3	金	9:30	定例会招集 (第1日目)	◎議長・副議長選挙 ◎常任委員・議会運営委員・消防委員の選任 〈議会運営委員会〉 ○3月定例会日程等の協議 ○一般質問締切日の決定 ○会期の決定
2		4	土		休 会	【閉庁日】
3		5	日		休 会	【閉庁日】
4		6	月		休 会	※一般質問締切日（12：00）
5		7	火		休 会	〈全員協議会・議会運営委員会〉 ○提出議案、議事日程等協議 ○一般質問等協議
6		8	火		休 会	※議案書配布
7		9	水		休 会	
8		10	金	9:30	本会議 (第8日目)	◎一般質問 ◎令和4年度一般会計他補正予算並びに提出案件 等提案理由説明、質疑、討論、採決 ◎令和5年度一般会計他当初予算提案理由説明、質疑、 委員会付託
9		11	土		休 会	【閉庁日】
10		12	日		休 会	【閉庁日】
11		13	月	9:00	休 会	◎総務常任委員会審査
12		14	火	9:00	休 会	◎総務常任委員会審査
13		15	水	9:00	休 会	◎産業常任委員会審査
14		16	木	9:00	休 会	◎産業常任委員会審査（予備日）全員協議会（必要時）
15		17	金		休 会	
16		18	土		休 会	【閉庁日】
17		19	日		休 会	【閉庁日】
18		20	月		休 会	
19		21	火		休 会	【閉庁日】
20		22	水		休 会	※委員長報告議長決裁日 ※議案書配布
21		23	木		休 会	
22		24	金	9:30	本会議 (第22日目)	◎委員会付託案件審査委員長報告、討論、採決 ◎（追加提案）提案理由説明、質疑、討論、採決 他

◇ 諸般事項報告（出席者の報告）

地方自治法第121条第1項の規定により、本日の会議に出席する者は、
下記のとおり

記

職 名	氏 名	職 名	氏 名
町 長	坂 本 浩	会計管理者兼出納室長	芝 吉 彦
副 町 長	八十島 温 夫	建 設 環 境 課 長	谷 口 健 二
教 育 長	三 好 秀 二	町 民 課 長	久保田 忠
総 務 課 長	友 岡 純	保 健 福 祉 課 長	瀧 本 美 樹
防 災 安 全 課 長	中 井 和 彦	教 育 課 長	森 本 秀 行
ふるさと創生課長	井 上 靖	代 表 監 査 委 員	榎 本 孝 幸
農 林 振 興 課 長	小 西 亨	—	—

議会閉会中の主要行事・事務等一覧表

松野町議会

日 付	主要行事・事務	場 所	出席者等
1 2 月 1 6 日	金融懇談会		議長
1 2 月 2 5 日	えひめ南予きずな博クロージングイベント	大洲市	
1 月 2 7 日	愛媛県議長会第 3 回全員協議会	松山市	議長
2 月 5 日	松山自動車道四車線化事業着工式	大洲市	議長
2 月 1 6 日	令和 5 年愛媛県後期高齢者医療広域連合議会第 1 回定例会	松山市	議長
2 月 2 0 日	愛媛県政発足 1 5 0 年記念式典	松山市	議長

令和5年 第1回 松野町議会定例会
委員会付託表

総務常任委員会	産業常任委員会
○ 議案第18号 ・歳入（該当分） ・歳出 1 款 ・歳出 2 款 ・歳出 3 款 ・歳出 4 款 1 項 1 目・2 目 ・歳出 9 款 ・歳出 10 款 ・歳出 12 款 ・歳出 13 款 ・歳出 14 款 ○ 議案第19号 ○ 議案第20号 ○ 議案第21号 ○ 議案第22号 ○ 議案第23号	○ 議案第18号 ・歳入（該当分） ・歳出 4 款 1 項 3 目・2 項 ・歳出 5 款 ・歳出 6 款 ・歳出 7 款 ・歳出 8 款 ・歳出 11 款 ○ 議案第24号

一 般 質 問 表

令和 5 年第 1 回定例会

通 告 者	質 問 内 容
1 番 山石 恭助	○地域公共交通の現状課題と今後の見通しについて 現在の松野町における公共交通手段はコミュニティバスとタクシーしかない状況である。コミュニティバスは一定の路線を決まった時間に走行し、手段は果たしている。しかし、便数が少ない、待ち時間が長い、停留所までの距離が遠いので困難である。 この現状を町としては、交通手段の確保をどう考えているのかお聞かせいただきたい。
2 番 山崎 匡	○坂本町長のスローガンでもある「小さな町の大きな挑戦」のまちづくりについて 坂本町長におかれましては、2016 年に初当選してから 2 期目も中盤となり、目指していた政策も実行できたもの、またはできなかったもの、検証されていることと存じます。「小さな町の大きな挑戦」と言い続けるのなら、特色ある政策、松野町独自の政策が必要ではないかと考えます。 新任からの政策を振り返り、これが小さな町の大きな挑戦といえる政策の内容、実効性について、お聞かせください。抽象的な内容ではなく、より具体的にお答えください。また、今後としてこれが小さな町の大きな挑戦だといえる代表的な政策について説明ください。 ○平成 30 年の西日本豪雨被害後の防災・減災対策について 皆さんもご存じのとおり、我が町でも甚大な被害を出した平成 30 年の西日本豪雨災害。松野でも 224 件（店舗・事務所含まず）もの住宅が被害を受けています。我が町で奇跡的に人的被害が出なかったことは不幸中の幸いでした。四国地方でも当時の総雨量は 1800 ミリとなり、7 月平均の 2～4 倍と言われています。当町でも、目黒ではありますが（役場雨量計が故障のためデータなし）7/5～7/8 までの 4 日間で 714 ミリを記録しています（松野町の年間平均雨量 2700 ミリ）。年間降水量の 4 分の 1 以上が、たった 4 日間で降ったことになり、洪水被害も 70 年ぶりと言われています。しかしながら、現在の異常気象を鑑みた時、今後も、同等またはそれ以上の降水量をいつ記録するかも分かりません。被害があった住民の方も不安に思われている方が少なくありません。 当時の被害を踏まえた水害後の対策について、広見川の治水対策の進行状況、がけ崩れの危険がある住居等への対策の進行状況についてお答えください。

承認第1号

専決処分の承認について

地方自治法第179条第1項の規定により、裏面のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

記

令和5年2月7日専決処分 令和4年度松野町一般会計補正予算（第7号）

総第437号

専 決 処 分 書

令和4年度松野町一般会計補正予算（第7号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和5年2月7日専決処分

松野町長 坂 本 浩

令和 4 年度松野町一般会計補正予算（第 7 号）

- 1 一般会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書

令和4年度松野町一般会計補正予算（第7号）

令和4年度松野町の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,084千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,595,244千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月7日専決処分

松野町長 坂 本 浩

令和 4年度松野町一般会計予算に関する説明書
第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14. 国庫支出金		5 6 1, 9 4 4	1, 6 8 3	5 6 3, 6 2 7
	2. 国庫補助金	4 1 5, 9 8 1	1, 6 8 3	4 1 7, 6 6 4
15. 県支出金		3 3 3, 0 8 6	2 0 0	3 3 3, 2 8 6
	2. 県補助金	2 2 3, 6 8 8	2 0 0	2 2 3, 8 8 8
19. 繰越金		7 7, 1 7 5	2 0 1	7 7, 3 7 6
	1. 繰越金	7 7, 1 7 5	2 0 1	7 7, 3 7 6
歳 入 合 計		4, 5 9 3, 1 6 0	2, 0 8 4	4, 5 9 5, 2 4 4

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4. 衛生費		2 6 1, 9 8 7	2, 0 8 4	2 6 4, 0 7 1
	1. 保健衛生費	2 3 3, 7 1 2	2, 0 8 4	2 3 5, 7 9 6
歳 出 合 計		4, 5 9 3, 1 6 0	2, 0 8 4	4, 5 9 5, 2 4 4

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
14. 国庫支出金	5 6 1, 9 4 4	1, 6 8 3	5 6 3, 6 2 7
15. 県支出金	3 3 3, 0 8 6	2 0 0	3 3 3, 2 8 6
19. 繰越金	7 7, 1 7 5	2 0 1	7 7, 3 7 6
歳 入 合 計	4, 5 9 3, 1 6 0	2, 0 8 4	4, 5 9 5, 2 4 4

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 衛生費	261,987	2,084	264,071	1,883			201
歳 出 合 計	4,593,160	2,084	4,595,244	1,883			201

2. 歳 入

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 衛生費国庫補助金	22,377	1,683	24,060	1. 保健衛生費補助金	1,683	・ 出産・子育て応援交付金 1,683
計	415,981	1,683	417,664			
14 款合計	561,944	1,683	563,627			

15 款 県支出金

2 項 県補助金

3. 衛生費県補助金	2,265	200	2,465	1. 保健衛生費補助金	200	・ 出産・子育て応援交付金 200
計	223,688	200	223,888			
15 款合計	333,086	200	333,286			

19 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	77,175	201	77,376	1. 前年度繰越金	201	・ 前年度繰越金 201
計	77,175	201	77,376			
19 款合計	77,175	201	77,376			

歳入合計	4,593,160	2,084	4,595,244			
------	-----------	-------	-----------	--	--	--

3. 歳 出

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生費	188, 822	2, 084	190, 906	1, 883			201	12. 委託料	884	・ 健康管理システム改造委託料 884
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 200	・ 出産・子育て応援給付金 1, 200
計	233, 712	2, 084	235, 796	1, 883			201			
4 款合計	261, 987	2, 084	264, 071	1, 883			201			

歳出合計	4, 593, 160	2, 084	4, 595, 244	1, 883			201			
------	-------------	--------	-------------	--------	--	--	-----	--	--	--

議案第 1 号

過疎地域持続的発展計画の変更について

過疎地域持続的発展計画を次のとおり変更する。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

過疎地域持続的発展計画について

新	旧	備考
1～8 (略) 9 教育の振興 (1) 現況と問題点 ア 学校教育 青少年のいじめや非行等の問題が全国的に多発している現状において、豊かな人間性を育てる学校教育の充実、潤いのある地域づくり、人づくりのためにも極めて重要である。このため、本町では自然に感謝し自然との共生を目指す「人心緑化」精神の普及啓発に取り組み、豊かな心と高い創造性、生きぬく力を育む教育環境づくりや発達段階に応じた人権・同和教育の推進に努めている。 また、偏った栄養摂取、朝食欠食等の食生活の乱れなど、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化している中、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校においても積極的に食育に取り組んでいくことが重要である。 町内の小中学校の児童生徒数が年々減少する中で、小規模校の良さを発揮し安心して学べる環境を確保するために、特に施設面では、これまでに校舎の改築や屋内運動場の耐震化を進め、また新たな時代への対応としてタブレット機器の導入を先進的に行ってきた。今後も継続的な取り組みとして、老朽化の激しい施設の改修、学校給食共同調理場の衛生管理徹底などとともに、高度情報化や国際化の進展に対応した教育基盤の整備を計画的に推進していかなければならない。 <u>放課後児童クラブについては、「隣保館運営事業」補助の地域交流促進事業として、森の国ふれあいセンターにおいて運営を行い、保護者が共働き等によ</u>	1～8 (略) 9 教育の振興 (1) 現況と問題点 ア 学校教育 青少年のいじめや非行等の問題が全国的に多発している現状において、豊かな人間性を育てる学校教育の充実、潤いのある地域づくり、人づくりのためにも極めて重要である。このため、本町では自然に感謝し自然との共生を目指す「人心緑化」精神の普及啓発に取り組み、豊かな心と高い創造性、生きぬく力を育む教育環境づくりや発達段階に応じた人権・同和教育の推進に努めている。 また、偏った栄養摂取、朝食欠食等の食生活の乱れなど、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化している中、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校においても積極的に食育に取り組んでいくことが重要である。 町内の小中学校の児童生徒数が年々減少する中で、小規模校の良さを発揮し安心して学べる環境を確保するために、特に施設面では、これまでに校舎の改築や屋内運動場の耐震化を進め、また新たな時代への対応としてタブレット機器の導入を先進的に行ってきた。今後も継続的な取り組みとして、老朽化の激しい施設の改修、学校給食共同調理場の衛生管理徹底などとともに、高度情報化や国際化の進展に対応した教育基盤の整備を計画的に推進していかなければならない。 _____ _____	

り昼間家庭にいない小学生を預かり、その遊びと生活を支援し、健全育成を図っている。近年、同センターの立地条件や老朽化が問題となっており、小学生が快適且つ安心して過ごせる環境の整備に取り組む必要がある。

イ (略)

(2) その対策

ア 学校教育

次代を担う子どもたちの豊かな人間性を育むため、人心緑化精神を基本として、自然とともに学び遊べる環境を構築し、一人ひとりの個性を伸長させ、人権尊重の意識を育む人権・同和教育により差別解消に努める。

心身ともに健全な児童・生徒の育成を図るため、学校給食については、子育て世帯の経済負担の軽減を図るとともに、地産地消の拡大にも努め、栄養バランスのとれた郷土色豊かなメニューの充実に取り組む。

また、情報化や国際化に対応して、生の英語に触れる機会やタブレット等の最新技術を活用して学ぶ機会を積極的に設けるとともに、地域活動への参加や野外活動の充実、歴史・文化学習により、郷土を愛する心を育む教育に取り組む。

施設の整備と管理では、児童生徒が安全に楽しく学ぶ環境を確保するために、老朽化が見られる施設の改修を推進するとともに、学校給食共同調理場などの施設の適正管理や環境改善に努める。

放課後児童クラブについては、立地条件や安全性を協議した結果、森の国ふれあいセンターでの実施を取りやめ、企業版ふるさと納税制度を活用し、企業から施設及び設備等の物納を受け、「放課後児童センター」として整備・運営を行っていく。開所にあたっては、開所日や開所時間等の見直しを行うなど、利便性の改善を行うよう努める。

イ (略)

(2) その対策

ア 学校教育

次代を担う子どもたちの豊かな人間性を育むため、人心緑化精神を基本として、自然とともに学び遊べる環境を構築し、一人ひとりの個性を伸長させ、人権尊重の意識を育む人権・同和教育により差別解消に努める。

心身ともに健全な児童・生徒の育成を図るため、学校給食については、子育て世帯の経済負担の軽減を図るとともに、地産地消の拡大にも努め、栄養バランスのとれた郷土色豊かなメニューの充実に取り組む。

また、情報化や国際化に対応して、生の英語に触れる機会やタブレット等の最新技術を活用して学ぶ機会を積極的に設けるとともに、地域活動への参加や野外活動の充実、歴史・文化学習により、郷土を愛する心を育む教育に取り組む。

施設の整備と管理では、児童生徒が安全に楽しく学ぶ環境を確保するために、老朽化が見られる施設の改修を推進するとともに、学校給食共同調理場などの施設の適正管理や環境改善に努める。

議案第 2 号

松野町国民健康保険条例の一部改正について

松野町国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の支給額を引き上げるもの。

松野町国民健康保険条例の一部を改正する条例

松野町国民健康保険条例（昭和 34 年条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 1 項中「40 万 8,000 円」を「48 万 8,000 円」に改める。

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 この条例の施行の日前に出産した被保険者に係る国民健康保険条例第 8 条の規定による出産育児一時金の額については、なお従前の例による。

議案第 3 号

松野町庁舎建設基金条例の廃止について

松野町庁舎建設基金条例を廃止する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

庁舎建設事業の完了に伴い、基金を廃止しようとするもの。

松野町庁舎建設基金条例を廃止する条例

松野町庁舎建設基金条例（平成 25 年条例第 27 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

議案第4号

松野町子ども・子育て会議条例の一部改正について

松野町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う子ども・子育て支援法の条ずれに対応するもの。

松野町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

松野町子ども・子育て会議条例（平成 26 年条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「第 77 条第 1 項」を「第 72 条第 1 項」に改める。

第 2 条第 1 号中「第 77 条第 1 項各号」を「第 72 条第 1 項各号」に改める。

附 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 5 号

松野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

松野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う子ども・子育て支援法の条ずれ及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に対応するもの。

松野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

松野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第20号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項ただし書中「第19条第1項第3号」を「第19条第3号」に改め、同項第1号中「第19条第1項各号」を「第19条各号」に改め、同項第2号中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改め、同項第3号中「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に、「同項第3号」を「同条第3号」に改める。

第6条第2項中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改め、同条第3項中「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に、「同項第2号」を「同条第2号」に改める。

第7条第2項中「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に改める。

第8条中「第19条第1項各号」を「第19条各号」に改める。

第13条第4項第3号ア（ア）中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改め、同号ア（イ）中「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に改め、同号イ（ア）中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改め、同号イ（イ）中「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に改める。

第20条第4号中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改める。

第26条を次のように改める。

第26条 削除

第35条第1項中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改め、同条第2項中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に、「同項第2号」を「同条第2号」に、「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に改め、同条第3項中「同項第2号」を「同条第2号」に改める。

第36条第1項中「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に改め、同条第2項中「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に、「同項第1号」を「同条第1号」に、「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改め、同条第3項中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に、「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に、「同項第1号」を「同条第1号」に改める。

第37条第2項及び第39条第2項中「第19条第1項第3号」を「第19条第3号」に改める。

第42条第7項中「同項第1号」を「同条第1号」に改める。

第51条第1項中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に改め、同条第2項中「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に、「第19条第1項第2号」を「第19条第2号」に改め、同条第3項中「第19条第1項第3号」を「第19条第3号」に、「第19条第1項第1号」を「第19条第1号」に、「同項第3号」を「同条第3

号」に、「第 19 条第 1 項第 2 号」を「第 19 条第 2 号」に改める。

第 52 条第 1 項中「第 19 条第 1 項第 2 号」を「第 19 条第 2 号」に改め、同条第 2 項中「第 19 条第 1 項第 2 号」を「第 19 条第 2 号」に、「同項第 3 号」を「同条第 3 号」に、「第 19 条第 1 項第 1 号」を「第 19 条第 1 号」に改め、同条第 3 項中「第 19 条第 1 項第 2 号」を「第 19 条第 2 号」に改める。

附 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 26 条の改正規定は、公布の日から施行する。

議案第 6 号

松野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

松野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に対応するもの。

松野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

松野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年条例第 21 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条の次に次の 1 条を加える。

（安全計画の策定等）

第 7 条の 2 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、家庭的保育事業所等ごとに、当該家庭的保育事業所等の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた家庭的保育事業所等での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他家庭的保育事業所等における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 家庭的保育事業者等は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携を図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 家庭的保育事業者等は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

第 10 条中「ときは」の次に「、その行う保育に支障がない場合に限り」を加え、同条ただし書を削る。

第 13 条を次のように改める。

第 13 条 削除

第 14 条第 2 項中「必要な措置を講ずる」を「、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する」に改める。

附 則

この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 13 条の改正規定は、公布の日から施行する。

議案第 7 号

松野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

松野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に対応するもの。

松野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

松野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年条例第 22 号）の一部を次のように改正する。

第 6 条の次に次の 1 条を加える。

（安全計画の策定等）

第 6 条の 2 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保を図るため、放課後児童健全育成事業所ごとに、当該放課後児童健全育成事業所の設備の安全点検、職員、利用者等に対する事業所外での活動、取組等を含めた放課後児童健全育成事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他放課後児童健全育成事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 放課後児童健全育成事業者は、利用者の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 放課後児童健全育成事業者は、定期的安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

第 12 条の次に次の 1 条を加える。

（業務継続計画の策定等）

第 12 条の 2 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下この条において「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

- 2 放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努めなければならない。
- 3 放課後児童健全育成事業者は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。

第 13 条第 2 項中「必要な措置を講ずる」を「、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。
(安全計画の策定等に係る経過措置)
- 2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の松野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例第6条の2の規定の適用については、同条第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と同条第3項中「周知しなければ」とあるのは「周知するよう努めなければ」とする。

議案第 8 号

松野町介護保険条例の一部改正について

松野町介護保険条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

令和 5 年度以降における国の財政支援の取扱い方針の決定に伴い新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免基準（納期限）を改めるもの。

松野町介護保険条例の一部を改正する条例

松野町介護保険条例（平成12年条例第26号）の一部を次のように改正する。

附則第8条第1項中「除く。）」の次に「及び令和4年度以前の年度分の保険料であつて令和5年4月1日以降に納期限が定められているもの」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 9 号

松野町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について

松野町中小企業・小規模企業振興基本条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

中小企業・小規模企業の振興により地域経済のさらなる活性化を目指し、新たに条例を制定しようとするもの。

松野町中小企業・小規模企業振興基本条例

(目的)

第1条 この条例は、町の中小企業・小規模企業の振興についての基本となる事項を定め、町の責務等を明らかにすることにより、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、中小企業・小規模企業の成長発展及びその持続的発展並びに地域経済の活性化を図り、もって住民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する事業者であつて、町内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 小規模企業者 中小企業基本法第2条第5項に規定する事業者であつて、町内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (3) 商工会 商工会法（昭和35年法律第89号）の規定に基づく商工会であつて、町内に事務所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が地域経済及び雇用を支える担い手として重要な役割を果たしているという基本的認識のもと、経営の向上及び改善に対する事業者の主体的な努力を尊重しつつ、国、県その他関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の成長発展及びその持続的発展が図られることを旨として推進することを基本とする。

(基本施策)

第4条 町は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の実施に当たっては、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき次に掲げる事項を基本として行うものとする。

- (1) 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化、企業基盤の町内維持及び新たな事業展開への支援に関すること。
- (2) 中小企業・小規模企業の事業承継及び創業並びに新たな事業の創出の促進化に関すること。
- (3) 中小企業・小規模企業の人材の育成及び雇用の安定に関すること。
- (4) 中小企業・小規模企業と関係機関との連携ネットワークの構築及び支援の促進を図ること。
- (5) 中小企業・小規模企業に関する調査並びに情報の収集、提供及び発信に関すること。
- (6) 中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために町長が必要と認める事項

(町の責務)

第5条 町は、基本理念に基づき中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、実施するものとする。

2 町は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、町内の中小企業・小規模企業の受注機会の増大に努めるものとする。

3 町は、中小企業・小規模企業が地域経済の活性化及び住民生活の向上に貢献し、地域社会において重要な役割を担っていることについて住民の理解を深めるよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第6条 中小企業者及び小規模企業者は、基本理念に基づき主体的に経営の向上及び改善並びに経済的かつ社会的な環境変化に応じた事業の持続的発展を図り、併せて地域の振興に資するよう努めるものとする。

2 中小企業者及び小規模企業者は、商工会への加入に努めるものとする。

(商工会の役割)

第7条 商工会は、基本理念に基づき中小企業・小規模企業の経営の向上及び改善に資するため、相互に連携を図りながら協力することにより、中小企業・小規模企業に対して積極的な支援を行うよう努めるものとする。

(住民の理解及び協力)

第8条 住民は、中小企業・小規模企業の振興が地域経済の基盤形成及び雇用環境の整備において重要な役割を果たしているとともに、住民生活の安定及び地域活性化に資するものであることを理解し、中小企業・小規模企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の実施状況の検証)

第9条 町は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の実施状況を、中小企業・小規模企業、商工会その他必要と認める団体からの意見を聴いた上で検証し、より効果的な施策の策定及び実施に努めるものとする。

(財政上の措置)

第10条 町は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を実施するため、必要な財政措置を講ずるものとする。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 10 号

可動式クライミングボードの設置及び管理に関する条例の制定について

可動式クライミングボードの設置及び管理に関する条例を次のように定める。

令和 5 年 3 月 10 日

松野町長 坂 本 浩

提 案 理 由

アウトドアスポーツの聖地化を目指し可動式クライミングボードを設置するため、必要な規定を整備するもの。

可動式クライミングボードの設置及び管理に関する条例

(設置目的)

第1条 スポーツ、レクリエーション、イベント等を通じ、町民及び地域住民の健康増進、人材育成、クライミング競技振興及び産業振興に寄与することを目的として、可動式クライミングボード(以下「ボード」という。)を設置する。

(名称)

第2条 ボードの名称は、可動式クライミングボードとする。

(利用時間)

第3条 可動式クライミングボード(以下「ボード」という。)を利用することのできる時間は、平日は午後6時から午後10時まで、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日は午後1時から午後8時までとする。

2 ボードの利用休止日は毎週水曜日及び木曜日のほか、町長が認めた日とする。ただし、町長が必要と認めたときは、これを変更することができる。

(利用の許可)

第4条 ボードを利用する者(ボードに入場するものを含まない。以下同じ。)は、あらかじめ町長の許可を受けなければならない。

2 町長は、ボードの利用を許可する場合においては、期間及び使用料その他管理上必要な利用の条件を付することができる。

(利用の制限)

第5条 町長は、ボードを利用する者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、利用の許可をしないものとする。

- (1) 公安を害し、風紀を乱すおそれがあるとき。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団を利することとなると認められるとき。
- (3) ボードを著しく汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められたとき。
- (4) 町長が定める利用の条件を満たしていないとき。
- (5) 町長が不相当と認めるとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、ボードの管理上支障があるとき。

(利用者の義務)

第6条 ボードの利用の許可を受けた者(以下「利用者」という。)は、秩序を尊重し、安全確保に努めなければならない。

2 利用者は、町長の許可を受けずに特別な設備を設置、又は既設の設備を変更してはならない。

(利用上の事故)

第7条 ボードの利用に関し事故が発生した場合は、速やかに職員に通報し、適切な

処置をとるものとする。

- 2 事故の責任は、利用者の代表者（代表者が未成年者の場合は、その保護者）が負うものとする。ただし、当該ボードの保守管理の瑕疵によって生じた場合は、この限りでない。

（使用料）

第8条 利用者は、別表に定める使用料を町長に前払しなければならない。

（使用料の減免）

第9条 町長は、公益上特に必要と認めるときは、前条に定める使用料を減額し、又は免除することができる。

（使用料の返還）

第10条 既納の使用料は、返還しない。ただし、やむを得ない事情によりボードの利用を中止した場合に、町長が返還することを適当と認めたときは、既納の使用料の全部又は一部を返還することができる。

（権利譲渡の禁止）

第11条 利用者は、既に許可を受けたボードの利用の権利を、他の者に譲渡し、又は転貸してはならない。

（利用許可の取消し等）

第12条 町長は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、利用の許可を取り消し、又は利用を停止し、若しくは利用を制限することができる。

- (1) 法令又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (2) 第5条各号に該当する事由が発生したとき。

（原状回復の義務）

第13条 利用者は、ボードの利用を終了したとき、又は前条の規定により利用の許可を取り消され、若しくは停止されたときは、原状に回復して、返還しなければならない。

- 2 利用者が前項の義務を履行しないときは、町長がこれを代行し、その費用を利用者から徴収する。

（損害賠償）

第14条 利用者は、ボードを毀損し、又は滅失した場合において、原状回復ができないときは、町長の認定に基づき損害を賠償しなければならない。

- 2 町長は、第12条の規定に基づく利用許可の取消しによって、利用者が被った損害については、賠償の責めを負わない。

（販売行為の制限）

第15条 利用者は、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、町長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

- (1) 物品の販売、寄附の募集その他これらに類する行為
- (2) 宣伝その他これらに類する行為

(3) 広告物の掲示若しくは配布又は看板若しくは立て札類の設置

(4) 前各号に掲げるもののほか、町長が不適当と認める行為

(指定管理者による管理)

第16条 町長は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であつて町が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に、ボードの管理を行わせることができる。

2 前項の規定によりボードの管理を指定管理者に行わせる場合は、当該指定管理者は、必要があると認めるときは、ボードの利用休止日、利用時間を変更することができる。

3 第1項の規定によりボードの管理を指定管理者に行わせる場合は、第3条から第6条まで、第8条から第10条まで、第12条、第14条及び前条中「町長」とあるのは「指定管理者」と、第7条中「職員」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

4 第1項の規定によりボードの管理を指定管理者に行わせる場合において、当該指定管理者がボードの管理を行うこととされた期間前にされた第4条（前項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による許可の申請は、当該指定管理者にされた許可の申請とみなす。

5 第1項の規定によりボードの管理を指定管理者に行わせる場合において、当該指定管理者がボードの管理を行うこととされた期間前にされた第4条（第3項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による許可を受けている者は、当該指定管理者の利用の許可を受けた者とみなす。

(指定管理者が行う業務)

第17条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) ボードの利用の許可に関すること

(2) ボードの利用促進に関すること

(3) 前2号に掲げるもののほか、町長が必要と認める業務

(利用料金の収受)

第18条 第16条第1項の規定によりボードの管理を指定管理者に行わせる場合は、利用料金を法第244条の2第8項の規定により、指定管理者の収入として収受させることができる。

2 前項の規定により利用料金を指定管理者の収入として収受させる場合は、利用料金は、別表に定める額を目安として指定管理者が定める。

3 指定管理者は、利用料金を定め又は変更しようとするときは、町長の承認を受けなければならない。

4 町長は、前項の承認をしたときは、その承認に係る利用料金を公告しなければならない。

(利用料金の減免)

第19条 指定管理者は、あらかじめ町長の承認を得て定めた基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(委任)

第20条 この条例に定めるもののほか、ボードの管理運営に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

別表(第8条関係)

可動式クライミングボードの使用料

	町内	町外
ボード使用料(1時間当たり)	600円以内	700円以内

レンタル品使用料

	単位	使用料
クライミングシューズ	一人につき	300円以内

議案第 1 1 号

松野町道の路線廃止及び認定について

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 0 条第 1 項の規定に基づき、町道の路線を廃止し、同法第 8 条の規定に基づき、町道の路線を次のように認定する。

令和 5 年 3 月 1 0 日提出

松野町長 坂 本 浩

記

旧・新 の 別	道路種別 路線番号 路 線 名	起 終	点 点	重要な経過地
旧	その他 6 1 0 号線 西の川陽の地線	松野町大字目黒 3 0 0 7 番地から 松野町大字目黒 1 1 8 1 番地まで		
新	その他 6 1 0 号線 西の川陽の地線	松野町大字目黒 3 0 0 7 番地から 松野町大字目黒 1 2 1 5 番地 1 まで		

令和4年度松野町一般会計補正予算（第8号）

- 1 一般会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 繰越明許費
- 4 地方債補正
- 5 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (2) 給与費明細書

議案第12号

令和4年度松野町一般会計補正予算（第8号）

令和4年度松野町の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ134,954千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,460,290千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 4年度松野町一般会計予算に関する説明書
第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 町税		2 8 4, 1 5 3	7, 5 7 3	2 9 1, 7 2 6
	1. 町民税	1 0 3, 5 6 5	2, 7 0 2	1 0 6, 2 6 7
	2. 固定資産税	1 4 1, 1 1 0	4, 7 1 6	1 4 5, 8 2 6
	3. 軽自動車税	1 6, 8 5 9	1 5 5	1 7, 0 1 4
10. 地方交付税		2, 0 8 5, 0 7 6	6 1, 5 6 6	2, 1 4 6, 6 4 2
	1. 地方交付税	2, 0 8 5, 0 7 6	6 1, 5 6 6	2, 1 4 6, 6 4 2
12. 分担金及び負担金		7, 5 3 2	1, 5 7 5	9, 1 0 7
	2. 負担金	5, 0 6 5	1, 5 7 5	6, 6 4 0
13. 使用料及び手数料		4 6, 5 1 2	△ 1, 7 6 1	4 4, 7 5 1
	1. 使用料	3 5, 7 0 1	△ 1, 7 6 1	3 3, 9 4 0
14. 国庫支出金		5 6 3, 6 2 7	△ 6 1, 7 7 9	5 0 1, 8 4 8
	1. 国庫負担金	1 4 3, 8 1 0	△ 9, 1 2 9	1 3 4, 6 8 1
	2. 国庫補助金	4 1 7, 6 6 4	△ 5 2, 6 5 0	3 6 5, 0 1 4
15. 県支出金		3 3 3, 2 8 6	△ 3 2, 7 6 4	3 0 0, 5 2 2
	1. 県負担金	9 0, 7 6 5	△ 2, 0 0 2	8 8, 7 6 3
	2. 県補助金	2 2 3, 8 8 8	△ 2 8, 9 9 2	1 9 4, 8 9 6
	3. 委託金	1 8, 6 3 3	△ 1, 7 7 0	1 6, 8 6 3

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
18. 繰入金		1 0 0, 8 3 0	△ 5 2, 2 2 2	4 8, 6 0 8
	2. 基金繰入金	1 0 0, 8 2 9	△ 5 2, 2 2 2	4 8, 6 0 7
19. 繰越金		7 7, 3 7 6	6, 2 2 4	8 3, 6 0 0
	1. 繰越金	7 7, 3 7 6	6, 2 2 4	8 3, 6 0 0
20. 諸収入		6 6, 7 3 7	△ 8, 3 6 6	5 8, 3 7 1
	4. 雑入	6 0, 3 3 7	△ 8, 3 6 6	5 1, 9 7 1
21. 町債		8 6 4, 1 4 3	△ 5 5, 0 0 0	8 0 9, 1 4 3
	1. 町債	8 6 4, 1 4 3	△ 5 5, 0 0 0	8 0 9, 1 4 3
歳 入 合 計		4, 5 9 5, 2 4 4	△ 1 3 4, 9 5 4	4, 4 6 0, 2 9 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費		4 2, 3 8 3	△ 1, 9 6 9	4 0, 4 1 4
	1. 議会費	4 2, 3 8 3	△ 1, 9 6 9	4 0, 4 1 4
2. 総務費		1, 2 7 4, 6 4 9	△ 2 8, 9 6 6	1, 2 4 5, 6 8 3
	1. 総務管理費	1, 1 5 5, 8 8 3	△ 1 6, 2 6 3	1, 1 3 9, 6 2 0
	2. 徴税費	5 1, 0 1 7	△ 1 0, 9 5 7	4 0, 0 6 0
	3. 戸籍住民基本台帳 費	3 9, 9 0 9	△ 6 1 3	3 9, 2 9 6
	4. 選挙費	2 6, 8 9 1	△ 8 4 3	2 6, 0 4 8
	5. 統計調査費	1 9 4	△ 3 7	1 5 7
	6. 監査委員費	7 5 5	△ 2 5 3	5 0 2
3. 民生費		8 7 9, 1 8 0	△ 3 4, 7 0 6	8 4 4, 4 7 4
	1. 社会福祉費	6 9 8, 2 5 5	△ 2 9, 5 8 7	6 6 8, 6 6 8
	2. 児童福祉費	1 8 0, 9 1 4	△ 5, 1 1 9	1 7 5, 7 9 5
4. 衛生費		2 6 4, 0 7 1	3 8, 2 7 4	3 0 2, 3 4 5
	1. 保健衛生費	2 3 5, 7 9 6	3 8, 2 7 4	2 7 4, 0 7 0
6. 農林水産業費		3 3 7, 5 3 0	△ 2 8, 5 8 8	3 0 8, 9 4 2
	1. 農業費	2 6 3, 7 9 2	△ 2 1, 6 3 4	2 4 2, 1 5 8
	2. 林業費	7 2, 7 2 6	△ 6, 9 4 4	6 5, 7 8 2

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	3. 水産業費	1, 0 1 2	△ 1 0	1, 0 0 2
7. 商工費		3 7 2, 4 1 3	△ 7, 1 8 1	3 6 5, 2 3 2
	1. 商工費	3 7 2, 4 1 3	△ 7, 1 8 1	3 6 5, 2 3 2
8. 土木費		4 4 4, 1 9 2	△ 4 3, 8 4 4	4 0 0, 3 4 8
	1. 土木管理費	9, 4 4 0	△ 3 9	9, 4 0 1
	2. 道路橋梁費	2 5 5, 6 3 2	△ 2 4, 2 3 0	2 3 1, 4 0 2
	3. 河川費	1 4 8, 8 4 7	△ 1 3, 3 7 2	1 3 5, 4 7 5
	4. 住宅費	3 0, 2 7 3	△ 6, 2 0 3	2 4, 0 7 0
9. 消防費		3 6, 0 8 4	△ 6 1 6	3 5, 4 6 8
	1. 消防費	3 6, 0 8 4	△ 6 1 6	3 5, 4 6 8
10. 教育費		3 8 6, 9 2 0	△ 2 7, 3 5 8	3 5 9, 5 6 2
	1. 教育総務費	8 4, 2 0 6	△ 4, 6 2 2	7 9, 5 8 4
	2. 小学校費	4 6, 5 6 5	△ 3 2 3	4 6, 2 4 2
	3. 中学校費	3 1, 5 3 1	△ 2, 1 3 1	2 9, 4 0 0
	4. 社会教育費	1 1 5, 0 5 8	△ 3, 9 2 3	1 1 1, 1 3 5
	5. 保健体育費	1 0 8, 7 7 9	△ 1 6, 3 9 9	9 2, 3 8 0
	6. 幼稚園費	7 8 1	4 0	8 2 1

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
歳 出 合 計		4, 5 9 5, 2 4 4	△ 1 3 4, 9 5 4	4, 4 6 0, 2 9 0

第 2 表 繰越明許費

令和 5 年度

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	地域情報通信基盤整備事業	37,627
7. 商工費	1. 商工費	クライミングボード整備事業	8,470
8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道三原線改良事業	27,003
		葛川沈下橋修繕事業	5,000
	3. 河川費	吉野 3-3 がけ崩れ防災対策事業	9,005
		蕨生 2-32 がけ崩れ防災対策事業	7,238
		目黒 9-4 集落・避難路保全斜面地震対策事業	13,480
		上家地 80-1 集落・避難路保全斜面地震対策事業	8,070
10. 教育費	1. 教育総務費	校務用テレワークシステム構築事業	12,738
	4. 社会教育費	吉野生公民館建設事業	3,080
11. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	林道小唐井線災害復旧事業	4,330

令和 4年度
変 更

第 3 表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債（ハード事業分）	2 4 4, 2 0 0	証書借入 又は 証券発行	年3.00%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	2 4 1, 4 0 0	証書借入 又は 証券発行	年3.00%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債（ソフト事業分）	9 6, 5 0 0				6 8, 1 0 0			
緊急自然災害防止対策事業債	6 0, 5 0 0				5 3, 8 0 0			
緊急防災・減災事業債	2 3 5, 8 0 0				2 2 1, 9 0 0			
公共施設等適正管理推進事業債	1 9 9, 6 0 0				1 9 6, 4 0 0			

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 町税	2 8 4, 1 5 3	7, 5 7 3	2 9 1, 7 2 6
10. 地方交付税	2, 0 8 5, 0 7 6	6 1, 5 6 6	2, 1 4 6, 6 4 2
12. 分担金及び負担金	7, 5 3 2	1, 5 7 5	9, 1 0 7
13. 使用料及び手数料	4 6, 5 1 2	△ 1, 7 6 1	4 4, 7 5 1
14. 国庫支出金	5 6 3, 6 2 7	△ 6 1, 7 7 9	5 0 1, 8 4 8
15. 県支出金	3 3 3, 2 8 6	△ 3 2, 7 6 4	3 0 0, 5 2 2
18. 繰入金	1 0 0, 8 3 0	△ 5 2, 2 2 2	4 8, 6 0 8
19. 繰越金	7 7, 3 7 6	6, 2 2 4	8 3, 6 0 0
20. 諸収入	6 6, 7 3 7	△ 8, 3 6 6	5 8, 3 7 1
21. 町債	8 6 4, 1 4 3	△ 5 5, 0 0 0	8 0 9, 1 4 3
歳 入 合 計	4, 5 9 5, 2 4 4	△ 1 3 4, 9 5 4	4, 4 6 0, 2 9 0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	42,383	△1,969	40,414				△1,969
2. 総務費	1,274,649	△28,966	1,245,683	△2,816	△1,400	△8,065	△16,685
3. 民生費	879,180	△34,706	844,474	△30,287	△700	1,575	△5,294
4. 衛生費	264,071	38,274	302,345	△6,878			45,152
6. 農林水産業費	337,530	△28,588	308,942	△12,498	△21,200	1,016	4,094
7. 商工費	372,413	△7,181	365,232	△17,104	3,700	△2,600	8,823
8. 土木費	444,192	△43,844	400,348	△24,633	△15,200		△4,011
9. 消防費	36,084	△616	35,468		△2,100		1,484
10. 教育費	386,920	△27,358	359,562		△18,100	△2,700	△6,558
歳 出 合 計	4,595,244	△134,954	4,460,290	△94,216	△55,000	△10,774	25,036

1. 款 町税

一般

2. 歳 入

1 款 町税

1 項 町民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個人	92, 743	5, 745	98, 488	1. 現年課税分	5, 387	・ 均等割 △37 ・ 所得割 5, 424
				2. 滞納繰越分	358	・ 滞納繰越分 358
2. 法人	10, 822	△3, 043	7, 779	1. 現年課税分	△3, 043	・ 均等割 △240 ・ 法人税割 △2, 803
計	103, 565	2, 702	106, 267			

1 款 町税

2 項 固定資産税

1. 固定資産税	139, 044	4, 716	143, 760	1. 現年課税分	5, 041	・ 土地 2, 042 ・ 家屋 3, 691 ・ 償却資産 △692
				2. 滞納繰越分	△325	・ 滞納繰越分 △325
計	141, 110	4, 716	145, 826			

1 款 町税

3 項 軽自動車税

1. 環境性能割	540	560	1, 100	1. 現年課税分	560	・ 現年課税分 560
2. 種別割	16, 319	△405	15, 914	1. 現年課税分	△343	・ 軽自動車 △343
				2. 滞納繰越分	△62	・ 滞納繰越分 △62
計	16, 859	155	17, 014			

1 款 町税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款合計	284,153	7,573	291,726			

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1. 地方交付税	2,085,076	61,566	2,146,642	1. 地方交付税	61,566	・ 普通交付税 61,566
計	2,085,076	61,566	2,146,642			
10 款合計	2,085,076	61,566	2,146,642			

12 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1. 民生費負担金	4,987	1,575	6,562	1. 老人福祉費負担金	1,575	・ 老人保護費負担金 1,575
計	5,065	1,575	6,640			
12 款合計	7,532	1,575	9,107			

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	3,168	△1,761	1,407	1. 庁舎使用料	△1,041	・ 庁舎使用料 △1,041
				2. 移住者住宅管理使用料	△720	・ 移住者住宅使用料（現年度分） △720
計	35,701	△1,761	33,940			
13 款合計	46,512	△1,761	44,751			

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金	122, 227	△3, 646	118, 581	1. 社会福祉総務費負担金	△129	・ 国民健康保険基盤安定事業費負担金 △140 ・ 未就学児均等割保険税負担金 11
				3. 障害者福祉費負担金	△590	・ 障害者医療費負担金 △590
				4. 児童福祉総務費負担金	△2, 927	・ 児童手当交付金 △2, 927
2. 衛生費国庫負担金	21, 279	△5, 483	15, 796	1. 保健衛生費負担金	△5, 483	・ 未熟児養育医療費等負担金 110 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △5, 593
計	143, 810	△9, 129	134, 681			

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	187, 280	△15, 129	172, 151	2. 企画費補助金	1, 540	・ 地方創生推進交付金 1, 540
				4. 戸籍住民基本台帳費補助金	△555	・ 個人番号カード交付事務費補助金 △555
				5. 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	△16, 114	・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △16, 114
2. 民生費国庫補助金	88, 772	△20, 217	68, 555	2. 老人福祉費補助金	△3, 644	・ 介護基盤整備事業費補助金 △3, 644
				3. 障害者福祉費補助金	△1, 012	・ 地域生活支援事業費補助金 △206 ・ 障害者総合支援事業費補助金 △806
				5. 児童福祉総務費補助金	△300	・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 補助金 △300
				6. 社会福祉総務費補助金	△15, 261	・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事 業費補助金 △14, 900

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費国庫補助金				6. 社会福祉総務費補助金		・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 △361
3. 衛生費国庫補助金	24,060	△1,065	22,995	1. 保健衛生費補助金	△757	・ 母子保健衛生費国庫補助金 △62 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫補助金 △642 ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △279 ・ 感染症予防事業費等国庫補助金 226
				2. 環境衛生費補助金	△308	・ 循環型社会形成推進交付金 △308
4. 農林水産業費国庫補助金	1,600	△923	677	1. 林業振興費補助金	△923	・ 林道点検診断・保全整備事業費補助金 △923
5. 土木費国庫補助金	93,963	△15,316	78,647	1. 道路新設改良費補助金	△12,329	・ 防災・安全社会資本整備交付金 △8,018 ・ 道路局所管補助金 △4,311
				2. 住宅管理費補助金	△2,987	・ 社会資本整備総合交付金 △2,987
計	417,664	△52,650	365,014			
14 款合計	563,627	△61,779	501,848			

15 款 県支出金

1 項 県負担金

2. 民生費県負担金	89,541	△2,057	87,484	1. 社会福祉総務費負担金	△479	・ 国民健康保険基盤安定事業費負担金 △484 ・ 未就学児均等割保険税負担金 5
				3. 障害者福祉費負担金	△295	・ 障害者医療費負担金 △295
				4. 後期高齢者医療保険事業費負担金	△802	・ 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 △802

15 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費県負担金				5. 児童福祉総務費負担金	△481	・ 児童手当負担金 △481
3. 衛生費県負担金	88	55	143	1. 保健衛生費負担金	55	・ 未熟児養育医療費等負担金 55
計	90,765	△2,002	88,763			

15 款 県支出金

2 項 県補助金

1. 総務費県補助金	6,930	△3,058	3,872	1. 企画費補助金	△3,058	・ えひめの未来チャレンジ支援事業費補助金 △858 ・ 移住者住宅改修支援事業費補助金 △2,200
2. 民生費県補助金	30,998	△4,667	26,331	2. 老人福祉費補助金	△4,484	・ 介護基盤整備事業費補助金 616 ・ 高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査事業支援補助金 △5,100
				3. 障害者福祉費補助金	△159	・ 地域生活支援事業費補助金 △102 ・ 心身障害者扶養共済制度推進事業費補助金 △57
				5. 児童福祉総務費補助金	△24	・ 愛顔の子育て応援事業費補助金 △24
3. 衛生費県補助金	2,465	△385	2,080	1. 保健衛生費補助金	△157	・ 健康増進事業費補助金 △66 ・ 地域自殺対策強化事業費補助金 △91
				2. 環境衛生費補助金	△228	・ 浄化槽整備事業費補助金 △128 ・ 新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金 △100
4. 農林水産業費県補助金	64,398	△9,383	55,015	1. 農業委員会費補助金	△14	・ 農業委員会交付金 △19 ・ 農地利用最適化交付金 5
				2. 農業総務費補助金	△385	・ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 △385

15 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
4. 農林水産業費県補助金				3. 農業振興費補助金	△1,920	・ えひめの未来チャレンジ支援事業費補助金 △1,000 ・ 未来型果樹産地強化支援事業費補助金 △920
				4. 担い手育成対策費補助金	△2,440	・ 新規就農総合支援事業費補助金 △656 ・ 担い手総合支援事業費補助金 △1,784
				5. 日本型直接支払事業費補助金	△2,103	・ 中山間地域等直接支払交付金 △235 ・ 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 △273 ・ 多面的機能支払交付金 △1,595
				6. 鳥獣被害対策費補助金	△2,521	・ 捕獲隊支援事業費補助金 △90 ・ 有害獣駆除対策事業費補助金 △905 ・ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業費補助金 △828 ・ ジビエ利用拡大加速化支援事業費補助金 △420 ・ 鳥獣害防止施設整備事業費補助金 △278
5. 商工費県補助金	25,340	△2,182	23,158	3. 商工振興費補助金	△2,182	・ 県・市町連携えひめ消費活性化支援事業費補助金 △2,182
6. 土木費県補助金	89,340	△9,317	80,023	1. 砂防事業費補助金	△8,500	・ がけ崩れ防災対策事業費補助金 △9,306 ・ 集落・避難路保全斜面地震対策事業費補助金 806
				2. 住宅管理費補助金	△817	・ 木造住宅耐震化促進事業費補助金 △388 ・ 木造住宅耐震診断緊急促進事業費補助金 △67 ・ 特定老朽危険空家等除却促進事業費補助金 △212 ・ ブロック塀等安全対策事業費補助金 △150
計	223,888	△28,992	194,896			

15 款 県支出金

3 項 委託金

1. 総務費委託金	17,351	△770	16,581	1. 諸費委託金	△27	・ 自衛官募集事務委託金 △27
-----------	--------	------	--------	----------	-----	------------------

15 款 県支出金

3 項 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金				4. 参議院議員選挙費委託金	△704	・ 参議院議員選挙委託金 △704
				7. 統計調査費委託金	△39	・ 学校基本調査事務委託金 △4 ・ 統計調査員確保対策事業委託金 △13 ・ 住宅・土地統計調査事務委託金 △11 ・ 就業構造基本調査事務委託金 △11
3. 農林水産業費委託金	1, 231	△1, 000	231	3. 森林基幹林道整備費委託金	△1, 000	・ 森林基幹林道用地事務委託金 △1, 000
計	18, 633	△1, 770	16, 863			
15 款合計	333, 286	△32, 764	300, 522			

18 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	50, 000	△50, 000	0	1. 財政調整基金繰入金	△50, 000	・ 財政調整基金繰入金 △50, 000
2. 庁舎建設基金繰入金	31, 254	478	31, 732	1. 庁舎建設基金繰入金	478	・ 庁舎建設基金繰入金 478
3. 人材育成基金繰入金	3, 660	△2, 700	960	1. 人材育成基金繰入金	△2, 700	・ 人材育成基金繰入金 △2, 700
計	100, 829	△52, 222	48, 607			
18 款合計	100, 830	△52, 222	48, 608			

19 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	77, 376	6, 224	83, 600	1. 前年度繰越金	6, 224	・ 前年度繰越金 6, 224
計	77, 376	6, 224	83, 600			

19 款 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
19 款合計	77,376	6,224	83,600			

20 款 諸収入

4 項 雑入

1. 雑入	60,337	△8,366	51,971	6. 農業者年金業務委託料	16	・ 農業者年金業務委託手数料 16
				9. 市町振興協会交付金	△1,600	・ 市町振興協会助成金 △1,600
				20. 数値情報化システム航空写真更新事業費負担金	△6,782	・ 数値情報化システム航空写真更新事業費負担金 △6,782
計	60,337	△8,366	51,971			
20 款合計	66,737	△8,366	58,371			

21 款 町債

1 項 町債

1. 過疎対策事業債	340,700	△31,200	309,500	1. 過疎対策事業債	△31,200	・ 過疎対策事業債（ハード事業分） △2,800 ・ 過疎対策事業債（ソフト事業分） △28,400
2. 緊急自然災害防止対策事業債	60,500	△6,700	53,800	1. 緊急自然災害防止対策事業債	△6,700	・ 緊急自然災害防止対策事業債 △6,700
4. 緊急防災・減災事業債	235,800	△13,900	221,900	1. 緊急防災・減災事業債	△13,900	・ 緊急防災・減災事業債 △13,900
5. 公共施設等適正管理推進事業債	199,600	△3,200	196,400	1. 公共施設等適正管理推進事業債	△3,200	・ 公共施設等適正管理推進事業債 △3,200
計	864,143	△55,000	809,143			

21 款 町債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
21 款合計	864, 143	△55, 000	809, 143			

歳入合計	4, 595, 244	△134, 954	4, 460, 290			
------	-------------	-----------	-------------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 議会費				1 項 議会費				(単位：千円)			
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	42, 383	△1, 969	40, 414				△1, 969	8. 旅費	△1, 469	・ 費用弁償 ・ 普通旅費 ・ 特別旅費	△509 △60 △900
								17. 備品購入費	△320	・ タブレット端末購入費	△320
								18. 負担金、補助及び交付金	△180	・ 議員研修費	△180
計	42, 383	△1, 969	40, 414				△1, 969				
1 款合計	42, 383	△1, 969	40, 414				△1, 969				

2 款 総務費				1 項 総務管理費							
1. 一般管理費	326, 296	164	326, 460			△1, 041	1, 205	1. 報酬	△1, 200	・ 会計年度任用職員報酬	△1, 200
								3. 職員手当等	△260	・ 期末手当	△260
								4. 共済費	△200	・ 社会保険料	△200
								12. 委託料	△1, 102	・ 中央監視設備保守点検委託料 ・ 入退室及び鍵管理システム保守委託料	△653 △449
								18. 負担金、補助及び交付金	2, 926	・ 退職手当負担金（一般職）	2, 926
3. 行政放送施設費	6, 066	△66	6, 000				△66	12. 委託料	△66	・ I P 一本化対策調査委託料	△66

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源						
				国県支出金	地方債	その他		区 分	金 額	
5. 会計管理費	1, 646	△640	1, 006				△640	11. 役務費	△640	・ コンビニ収納手数料 △640
6. 財産管理費	7, 743	△5	7, 738				△5	24. 積立金	△5	・ 庁舎建設基金積立金 △5
7. 企画費	268, 773	△21, 497	247, 276	△1, 518	△2, 600	△720	△16, 659	1. 報酬	△53	・ まちづくり委員会委員報酬 △53
								7. 報償費	△1, 705	・ 賞品費 △266 ・ 景観審議会委員謝礼 △26 ・ 地域公共交通会議委員謝礼 △184 ・ 移住フェア協力者謝礼 △48 ・ オールスターゲーム盛り上げプロジェクト謝礼 △47 ・ 松丸高校事業協力者謝礼 △1, 134
								8. 旅費	△1, 684	・ 費用弁償 △931 ・ 普通旅費 △753
								10. 需用費	△296	・ 消耗品費 △57 ・ 食糧費 △224 ・ 印刷製本費 △15
								11. 役務費	△988	・ 通信運搬費 △279 ・ 広告料 △276 ・ クリーニング料 △5 ・ 浄化槽法定検査手数料 △11 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 △127 ・ 廃棄物処理手数料 △277 ・ 火災共済掛金 △13
								12. 委託料	△367	・ 防火施設管理委託料 △17 ・ 浄化槽管理委託料 △39 ・ 空き家診断委託料 △308

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
7. 企画費								12. 委託料		・ 未来の大人応援プロジェクトアドバイザー業務委託料	△3
								13. 使用料及び賃借料	△644	・ 渡船使用料 ・ 自動車借上料 ・ 会場借上料	△54 △355 △235
								16. 公有財産購入費	△81	・ 土地家屋購入費	△81
								17. 備品購入費	△242	・ 機械器具費	△242
								18. 負担金、補助及び交付金	△15,437	・ 山村振興連盟負担金 ・ 過疎地域自立促進協議会負担金 ・ 鬼北土地開発公社負担金 ・ 地域おこし協力隊研修会参加負担金 ・ 高齢者外出支援事業補助金 ・ 定住住宅建築奨励金 ・ おためし移住宿泊費補助金 ・ 移住者住宅改修支援事業費補助金 ・ 愛媛・大分交流市町村連絡会議負担金 ・ 移住促進空き家改修費補助金 ・ 地域公共交通会議事業費補助金 ・ 空き家活用移住者住宅整備補助金	△4 △21 △40 △20 △1,206 △1,000 △293 △4,400 △96 △7 △350 △8,000
8. 支所費	400	△170	230				△170	11. 役務費	△100	・ 通信運搬費	△100
								13. 使用料及び賃借料	△70	・ 複写機使用料 ・ 自動車借上料	△50 △20

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
15. コミュニティバス運行費	17,250	1,583	18,833				1,583	11. 役務費	△5	・自動車損害賠償責任保険料	△5
								18. 負担金、補助及び交付金	1,588	・生活交通路線維持費補助金	1,588
16. 情報通信基盤施設管理費	69,575	4,583	74,158		4,400		183	18. 負担金、補助及び交付金	4,583	・鬼北地域情報通信基盤施設管理運営費負担金	4,583
17. 庁舎建設費	343,217	△215	343,002		△3,200	478	2,507	8. 旅費	△10	・普通旅費	△10
								10. 需用費	△4	・消耗品費	△4
								14. 工事請負費	△201	・工事請負費	△201
計	1,155,883	△16,263	1,139,620	△1,518	△1,400	△1,283	△12,062				

2 款 総務費

2 項 徴税費

1. 税務総務費	34,531	△10,917	23,614			△6,782	△4,135	8. 旅費	△7	・普通旅費 △7
								12. 委託料	△10,838	・宅地評価算定基準用図面作成委託料 △55 ・地籍図訂正用図面作成委託料 △984 ・地籍図・集成図・数値情報化データ修正委託料 △130 ・画地計測等委託料 △119 ・数値情報化システム航空写真更新委託料 △9,550

2 款 総務費

2 項 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費								18. 負担金、補助及び交付金	△72	・ 地方税研修会参加負担金 △72
2. 賦課徴収費	16,486	△40	16,446				△40	8. 旅費	△40	・ 普通旅費 △40
計	51,017	△10,957	40,060			△6,782	△4,175			

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	39,909	△613	39,296	△555			△58	10. 需用費	△33	・ 消耗品費 △33
								11. 役務費	△170	・ 通信運搬費 △170
								12. 委託料	△153	・ マイナンバーカード申請支援事務委託料 △153
								17. 備品購入費	△257	・ 庁用器具費 △58 ・ 機械器具費 △25 ・ タブレット端末購入費 △174
計	39,909	△613	39,296	△555			△58			

2 款 総務費

4 項 選挙費

1. 選挙管理委員会費	3,780	△114	3,666				△114	3. 職員手当等	△74	・ 扶養手当 △18 ・ 勤勉手当 △10 ・ 住居手当 △46
								4. 共済費	△40	・ 職員共済組合負担金 △40

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 参議院議員 選挙費	5, 528	△440	5, 088	△704			264	1. 報酬	△200	・ 会計年度任用職員報酬	△200
								3. 職員手当等	△240	・ 時間外勤務手当	△240
3. 県知事選挙 費	5, 193	△289	4, 904				△289	1. 報酬	△59	・ 会計年度任用職員報酬	△59
								3. 職員手当等	△230	・ 時間外勤務手当	△230
計	26, 891	△843	26, 048	△704			△139				

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1. 統計調査費	194	△37	157	△39			2	3. 職員手当等	△2	・ 時間外勤務手当 △2
								10. 需用費	△32	・ 消耗品費 △32
								11. 役務費	△3	・ 通信運搬費 △3
計	194	△37	157	△39			2			

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1. 監査委員費	755	△253	502				△253	8. 旅費	△221	・ 費用弁償 △148 ・ 普通旅費 △73
								18. 負担金、補 助及び交付 金	△32	・ 県町村監査委員協議会会費 △32
計	755	△253	502				△253			

2 款 総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 款合計	1, 274, 649	△28, 966	1, 245, 683	△2, 816	△1, 400	△8, 065	△16, 685			

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	182, 340	△16, 296	166, 044	△15, 869			△427	3. 職員手当等	△84	・ 時間外勤務手当	△84
								8. 旅費	△57	・ 普通旅費	△57
								10. 需用費	△58	・ 消耗品費 ・ 食糧費	△10 △48
								11. 役務費	△72	・ 通信運搬費 ・ 口座振込手数料	△55 △17
								12. 委託料	△195	・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム構築委託料	△195
								18. 負担金、補助及び交付金	△15, 396	・ 民生児童委員協議会補助金 ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	△496 △14, 900
								27. 繰出金	△434	・ 国民健康保険特別会計繰出金	△434
3. 老人福祉費	201, 979	△8, 363	193, 616	△8, 128		1, 575	△1, 810	18. 負担金、補助及び交付金	△8, 363	・ 高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用補助金 ・ 介護基盤整備事業費補助金	△5, 334 △3, 029
4. 障害者福祉費	189, 971	△2, 785	187, 186	△2, 056			△729	12. 委託料	△1, 679	・ 障害福祉サービスシステム改造委託料 ・ 地域生活支援事業委託料	△1, 612 △67

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 障害者福祉費								18. 負担金、補助及び交付金	△369	・ 心身障害者扶養共済制度推進事業費負担金 ・ 意思疎通支援共同実施事業負担金（宇和島定住自立圏） ・ 人工透析患者等通院交通費助成金	△114 △85 △170
								19. 扶助費	△2,065	・ 障害者医療費 ・ 地域生活支援事業費	△1,160 △905
								22. 償還金、利子及び割引料	1,328	・ 障害者医療費国庫負担金返還金 ・ 地域生活支援事業費等国庫補助金返還金	1,261 67
6. 隣保館費	16,590	△547	16,043				△547	7. 報償費	△147	・ 講師謝礼	△147
								8. 旅費	△360	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	△234 △126
								18. 負担金、補助及び交付金	△40	・ 隣保事業士資格認定講習会負担金	△40
8. 後期高齢者医療保険事業費	89,527	△1,596	87,931	△802			△794	11. 役務費	△14	・ 文書作成手数料	△14
								12. 委託料	△210	・ 後期高齢者健康診査委託料	△210
								27. 繰出金	△1,372	・ 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	△1,372
計	698,255	△29,587	668,668	△26,855		1,575	△4,307				

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	60, 411	△4, 148	56, 263	△3, 432	△700		△16	1. 報酬	△92	・ 子ども・子育て会議委員報酬	△92
								3. 職員手当等	△180	・ 扶養手当	△180
								18. 負担金、補助及び交付金	△544	・ 子どもの愛顔応援県民会議負担金 ・ 乳幼児用紙おむつ券交付事業費補助金 ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	△14 △230 △300
								19. 扶助費	△3, 490	・ 児童手当給付金	△3, 490
								22. 償還金、利子及び割引料	158	・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金返還金 ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金返還金	8 150
3. 保育所費	117, 886	△971	116, 915				△971	1. 報酬	△1, 500	・ 会計年度任用職員報酬	△1, 500
								2. 給料	△1, 000	・ 一般職給	△1, 000
								3. 職員手当等	△70	・ 通勤手当	△70
								8. 旅費	△143	・ 普通旅費	△143
								11. 役務費	△210	・ 通信運搬費 ・ 衛生検査手数料 ・ 建物災害共済分担金	△55 △139 △16
								13. 使用料及び賃借料	△86	・ 自動車借上料	△86

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 保育所費								18. 負担金、補助及び交付金	921	・ 公立保育所広域入所負担金 921
								22. 償還金、利子及び割引料	1, 117	・ 子育てのための施設等利用給付負担金返還金 18 ・ 子ども・子育て支援事業交付金返還金 1, 099
計	180, 914	△5, 119	175, 795	△3, 432	△700		△987			
3 款合計	879, 180	△34, 706	844, 474	△30, 287	△700	1, 575	△5, 294			

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1. 保健衛生費	190, 906	39, 986	230, 892	△6, 342			46, 328	7. 報償費	△604	・ 講師謝礼 △350 ・ 保健師報償費 △254
								8. 旅費	△90	・ 普通旅費 △90
								10. 需用費	△1, 526	・ 消耗品費 △49 ・ 燃料費 △36 ・ 印刷製本費 △82 ・ 医薬材料費 △1, 319 ・ 栄養学級材料費 △40
								11. 役務費	△215	・ 通信運搬費 △105 ・ 自動車登録手数料 △10 ・ 諸手数料 △29 ・ 公用車洗車手数料 △2 ・ 母子健康診査審査支払手数料 △26 ・ 風しん対策事務手数料 △16

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生費								11. 役務費		・ 自動車損害共済分担金 △24 ・ 産婦健康診査審査支払手数料 △3
								12. 委託料	△10,312	・ 健康診断委託料 △177 ・ 胸部検診委託料 △162 ・ がん検診委託料 △652 ・ 妊婦一般健康診査委託料 △1,653 ・ 歯周疾患等検診委託料 △191 ・ 産婦健康診査委託料 △130 ・ 産後ケア委託料 △288 ・ 新生児聴覚検査委託料 △25 ・ 乳児一般健康診査委託料 △76 ・ 3歳児視覚・聴覚精密健康診査委託料 △11 ・ 風しん抗体検査委託料 △333 ・ 予防接種委託料 △641 ・ 健康診査委託料 △212 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 △3,440 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保委託料 △1,000 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種休日分委託料 △1,321
								13. 使用料及び賃借料	△172	・ 複写機使用料 △143 ・ 特定健診等WEB予約システム使用料 △19 ・ 自動車借上料 △10
								17. 備品購入費	△615	・ 自動車購入費 △521 ・ 視機能検査機器購入費 △94

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生費								18. 負担金、補助及び交付金	△1,123	・ 妊婦一般健康診査費補助金 ・ 任意予防接種費補助金 ・ 不妊治療費助成金 ・ 予防接種費補助金 ・ 若年末期がん患者在宅療養支援事業費補助金 ・ 産婦健康診査費補助金	△42 △400 △400 △160 △108 △13
								22. 償還金、利子及び割引料	1,278	・ 未熟児養育医療費等国庫負担金返還金 ・ 母子保健衛生費国庫補助金返還金 ・ 感染症予防事業費等国庫補助金返還金 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	125 320 258 254 321
								27. 繰出金	53,365	・ 中央診療所特別会計繰出金	53,365
2. 保健センター費	9,661	△401	9,260				△401	11. 役務費	△195	・ 通信運搬費	△195
								12. 委託料	△38	・ 清掃委託料 ・ 電話設備保守点検委託料 ・ 特殊建築物外壁打診等調査委託料	△14 △19 △5
								17. 備品購入費	△168	・ 庁用器具費	△168
3. 環境衛生費	35,229	△1,311	33,918	△536			△775	11. 役務費	△165	・ 水質検査手数料	△165
								18. 負担金、補助及び交付金	△1,146	・ 小型合併処理浄化槽設置費補助金 ・ 新エネルギー機器等設置費補助金	△923 △223

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	235,796	38,274	274,070	△6,878			45,152			
4 款合計	264,071	38,274	302,345	△6,878			45,152			

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1. 農業委員会費	11,644	△1,039	10,605	△14		16	△1,041	8. 旅費	△592	・費用弁償 ・普通旅費 ・特別旅費	△160 △46 △386
								10. 需用費	△125	・食糧費	△125
								13. 使用料及び賃借料	△322	・渡船使用料 ・自動車借上料	△33 △289
2. 農業総務費	24,835	△615	24,220	△385			△230	10. 需用費	△200	・燃料費	△200
								18. 負担金、補助及び交付金	△415	・宇和島地区肉牛生産部会連絡協議会負担金 ・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	△30 △385
3. 農業振興費	46,436	△2,782	43,654	△3,112	500	1,000	△1,170	8. 旅費	△161	・費用弁償 ・普通旅費	△142 △19
								14. 工事請負費	△335	・工事請負費	△335
								18. 負担金、補助及び交付金	△2,286	・鬼北地域農業振興協議会負担金 ・野菜価格安定対策事業負担金 ・農業振興費補助金 ・ゆず搾汁施設改修事業負担金	△284 △30 △422 △303

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 農業振興費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 未来型果樹産地強化支援事業費補助金 ・ 肥料・燃料価格高騰緊急対策支援金	△55 △1, 192
4. 担い手育成 対策費	75, 577	△13, 288	62, 289	△2, 440	△20, 100		9, 252	1. 報酬	△996	・ 会計年度任用職員報酬	△996
								3. 職員手当等	△200	・ 期末手当	△200
								4. 共済費	△120	・ 社会保険料	△120
								7. 報償費	△110	・ 講師謝礼	△110
								8. 旅費	△978	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	△830 △148
								10. 需用費	△250	・ 消耗品費	△250
								11. 役務費	△45	・ 通信運搬費	△45
								13. 使用料及び賃借料	△270	・ 自動車借上料 ・ 家屋借上料	△60 △210
								14. 工事請負費	△88	・ 工事請負費	△88
								17. 備品購入費	△2, 987	・ 機械器具費 ・ コンバイン購入費	△19 △2, 968
								18. 負担金、補助及び交付金	△7, 244	・ 農業次世代人材投資資金 ・ 担い手育成対策事業費補助金 ・ 新規就農者支援事業費補助金 ・ 担い手総合支援事業費補助金	△656 △400 △3, 150 △3, 038

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 日本型直接 支払事業費	44,793	△2,436	42,357	△2,103			△333	18. 負担金、補 助及び交付 金	△2,436	・ 中山間地域等直接支払交付金 △314 ・ 多面的機能支払交付金 △2,122
7. 鳥獣被害対 策費	38,191	△1,474	36,717	△2,521			1,047	7. 報償費	△80	・ 有害鳥獣捕獲報償費 △80
								8. 旅費	△35	・ 普通旅費 △35
								17. 備品購入費	△114	・ 電解次亜水生成機購入費 △114
								18. 負担金、補 助及び交付 金	△1,245	・ 鳥獣被害防止施設整備事業補助金 △1,045 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 △200
計	263,792	△21,634	242,158	△10,575	△19,600	1,016	7,525			

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

1. 林業総務費	20,437	△79	20,358				△79	10. 需用費	△79	・ 食糧費 △79
2. 林業振興費	41,524	△4,273	37,251	△923	△1,000		△2,350	12. 委託料	△2,458	・ 測量設計委託料 △489 ・ 林道橋梁修繕設計委託料 △1,969
								17. 備品購入費	△500	・ コンプレッサー購入費 △179 ・ 薪コンテナ購入費 △321
								18. 負担金、補助及び交付金	△1,315	・ 搬出間伐促進事業費補助金 △653 ・ 造林事業費補助金 △462 ・ 乾たけのこ生産基盤整備事業費補助金 △200

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 森林基幹林道整備費	10,765	△2,592	8,173	△1,000	△600		△992	12. 委託料	△521	・ 登記委託料 ・ 林道維持管理委託料	△400 △121
								14. 工事請負費	△766	・ 工事請負費	△766
								16. 公有財産購入費	△300	・ 用地購入費	△300
								18. 負担金、補助及び交付金	△405	・ 森林基幹林道整備事業費負担金	△405
								21. 補償、補填及び賠償金	△600	・ 物件補償費	△600
計	72,726	△6,944	65,782	△1,923	△1,600		△3,421				

6 款 農林水産業費

3 項 水産業費

1. 水産業振興費	1,012	△10	1,002				△10	18. 負担金、補助及び交付金	△10	・ うなぎ等放流費補助金	△10
計	1,012	△10	1,002				△10				
6 款合計	337,530	△28,588	308,942	△12,498	△21,200	1,016	4,094				

7 款 商工費

1 項 商工費

1. 商工総務費	16,219	△156	16,063				△156	1. 報酬	△42	・ 会計年度任用職員報酬	△42
----------	--------	------	--------	--	--	--	------	-------	-----	--------------	-----

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費								8. 旅費	△38	・ 費用弁償 △25 ・ 普通旅費 △13
								10. 需用費	△76	・ 消耗品費 △24 ・ 印刷製本費 △52
2. 商工振興費	182,466	△18,560	163,906	△17,104			△1,456	8. 旅費	△377	・ 費用弁償 △257 ・ 普通旅費 △120
								10. 需用費	△161	・ 消耗品費 △10 ・ 印刷製本費 △151
								11. 役務費	△88	・ 通信運搬費 △88
								12. 委託料	△4,237	・ 森の国地域応援商品券配布事業システム構築委託料 △3,000 ・ 郵送封入業務委託料 △53 ・ 森の国創業支援・物産振興キックオフ事業委託料 △1,184
								13. 使用料及び賃借料	△35	・ 渡船使用料 △35
								18. 負担金、補助及び交付金	△13,662	・ 県信用保証協会保証料補給金 △6 ・ 森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金 △4,641 ・ 地域づくり調査研究・インターンシップ応援事業補助金 △500 ・ ふるさとワーキングホリデー事業補助金 △1,234 ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援補助金 △2,002

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 商工振興費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 原油価格高騰対策運送事業者等支援補助金 △916 ・ 森の国松野町地域応援商品券配布事業補助金（愛媛県連携） △4,363
3. 観光費	173,728	11,535	185,263		3,700	△2,600	10,435	7. 報償費	△22	・ 賞品費 △22
								10. 需用費	△669	・ 燃料費 △156 ・ 食糧費 △19 ・ 印刷製本費 △492 ・ 光熱水費 △2
								11. 役務費	△470	・ 通信運搬費 △55 ・ クリーニング料 △15 ・ 諸手数料 △30 ・ ピアノ調律手数料 △13 ・ 新聞折込手数料 △265 ・ 仮設電気設置手数料 △92
								12. 委託料	19,580	・ 大門温泉配管滅菌委託料 △110 ・ 河川公園施設指定管理料 12,500 ・ ふれあい交流館温浴部門指定管理料 7,300 ・ 実施設計委託料 △110
								17. 備品購入費	△38	・ 機械器具費 △38
								18. 負担金、補助及び交付金	△6,846	・ 地域おこし協力隊研修会参加負担金 △45 ・ 滑床まつり開催費補助金 △200 ・ 森の国戦国絵巻のまちづくりプロジェクト事業補助金 △2,000 ・ 森の国観光交流促進プログラム事業補助金 △1,001

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 観光費								18. 負担金、補助及び交付金		・ グリーンツーリズムキックオフ補助金 ・ 松野四万十バイクレース開催費補助金 ・ 森の国誘客促進事業補助金	△1,000 △2,400 △200
計	372,413	△7,181	365,232	△17,104	3,700	△2,600	8,823				
7 款合計	372,413	△7,181	365,232	△17,104	3,700	△2,600	8,823				

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1. 土木総務費	9,440	△39	9,401				△39	18. 負担金、補助及び交付金	△39	・愛媛県土木協会会費 △39
計	9,440	△39	9,401				△39			

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

3. 道路新設改良費	202,786	△24,230	178,556	△12,329	△8,500		△3,401	12. 委託料	△7,880	・測量設計委託料 △477 ・登記測量委託料 △13 ・橋梁修繕調査設計委託料 △5,100 ・橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 △2,290
								14. 工事請負費	△16,350	・工事請負費 △16,350
計	255,632	△24,230	231,402	△12,329	△8,500		△3,401			

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 砂防事業費	148,790	△13,372	135,418	△8,500	△6,700		1,828	14. 工事請負費	△13,372	・ 工事請負費 △13,372
計	148,847	△13,372	135,475	△8,500	△6,700		1,828			

8 款 土木費

4 項 住宅費

1. 住宅管理費	30,273	△6,203	24,070	△3,804			△2,399	12. 委託料	△253	・ 木造住宅耐震診断派遣委託料 △253
								18. 負担金、補助及び交付金	△5,950	・ 民間木造住宅耐震診断事業費補助金 △20 ・ 民間建築物アスベスト対策事業費補助金 △250 ・ 民間木造住宅耐震改修事業費補助金 △3,032 ・ 空き家再生等推進事業費補助金 △848 ・ 民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金 △1,200 ・ ブロック塀等安全対策事業費補助金 △600
計	30,273	△6,203	24,070	△3,804			△2,399			
8 款合計	444,192	△43,844	400,348	△24,633	△15,200		△4,011			

9 款 消防費

1 項 消防費

2. 消防施設費	9,923	0	9,923		△2,100		2,100			・ 財源振替
4. 災害対策費	6,793	△616	6,177				△616	3. 職員手当等	△149	・ 管理職員特別勤務手当 △149
								8. 旅費	△26	・ 普通旅費 △26
								10. 需用費	△42	・ 食糧費 △42

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 災害対策費								11. 役務費	△34	・ 通信運搬費 ・ 災害対策費用保険料	△33 △1
								18. 負担金、補助及び交付金	△365	・ 消防防災用施設等整備事業費補助金	△365
計	36,084	△616	35,468		△2,100		1,484				
9 款合計	36,084	△616	35,468		△2,100		1,484				

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1. 教育委員会費	1,065	△168	897				△168	1. 報酬	△8	・ 教育委員報酬	△8
								8. 旅費	△156	・ 費用弁償 ・ 普通旅費 ・ 特別旅費	△25 △7 △124
								10. 需用費	△4	・ 消耗品費	△4
2. 事務局費	83,141	△4,454	78,687			△2,700	△1,754	1. 報酬	△293	・ 人材育成基金事業審査会委員報酬 ・ 会計年度任用職員報酬	△93 △200
								7. 報償費	△75	・ 講師謝礼	△75
								8. 旅費	△529	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	△475 △54
								12. 委託料	△148	・ 教職員等健康診断委託料	△148

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費								18. 負担金、補助及び交付金	△3,049	・ 自治体国際化協会負担金 △220 ・ 不登校児童生徒支援事業負担金（宇和島定住自立圏） △129 ・ 人材育成基金事業助成金 △2,700
								20. 貸付金	△360	・ 人材育成基金事業貸付金 △360
計	84,206	△4,622	79,584			△2,700	△1,922			

10 款 教育費

2 項 小学校費

1. 学校管理費	38,320	781	39,101				781	10. 需用費	818	・光熱水費 818
								12. 委託料	△37	・空気環境測定委託料 △37
2. 教育振興費	8,245	△1,104	7,141				△1,104	13. 使用料及び賃借料	△110	・自動車借上料 △110
								18. 負担金、補助及び交付金	△294	・児童派遣費補助金 △186 ・集団宿泊研修費補助金 △108
								19. 扶助費	△700	・要保護準要保護児童就学援助費補助金 △700
計	46,565	△323	46,242				△323			

10 款 教育費

3 項 中学校費

2. 教育振興費	8,687	△2,131	6,556				△2,131	13. 使用料及び賃借料	△494	・自動車借上料 △494
----------	-------	--------	-------	--	--	--	--------	--------------	------	--------------

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費								18. 負担金、補助及び交付金	△1,337	・ 総合学習活動費補助金 △150 ・ 生徒派遣費補助金 △1,090 ・ ジョブチャレンジU15事業補助金 △97
								19. 扶助費	△300	・ 要保護準要保護生徒就学援助費補助金 △300
計	31,531	△2,131	29,400				△2,131			

10 款 教育費

4 項 社会教育費

1. 社会教育総務費	9,306	△1,136	8,170				△1,136	8. 旅費	△367	・費用弁償 △302 ・普通旅費 △65
								10. 需用費	△75	・食糧費 △75
								12. 委託料	△347	・PCR検査委託料 △347
								18. 負担金、補助及び交付金	△347	・県社会教育委員連絡協議会会費 △11 ・中四国社会教育研究大会負担金 △30 ・四国ブロックPTA研究大会負担金 △6 ・人材育成基金事業助成金 △300
2. 公民館費	14,659	△462	14,197		1,400		△1,862	1. 報酬	△70	・分館長報酬 △70
								8. 旅費	△243	・費用弁償 △122 ・普通旅費 △121
								10. 需用費	△125	・食糧費 △125
								11. 役務費	△24	・クリーニング料 △24

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 人権・同和 教育費	2, 220	△455	1, 765				△455	7. 報償費	△370	・ 講師謝礼 △370
								8. 旅費	△85	・ 費用弁償 ・ 普通旅費 △47 △38
4. 吉野生交流 促進センタ ー費	5, 106	△350	4, 756				△350	12. 委託料	△350	・ 特殊建築物外壁打診等調査委託料 △350
5. 基幹集落セ ンター費	1, 761	△35	1, 726				△35	11. 役務費	△35	・ 通信運搬費 △35
6. 文化振興費	70, 649	0	70, 649		△1, 100		1, 100			・ 財源振替
7. 不器男記念 館費	8, 269	△566	7, 703				△566	7. 報償費	△50	・ 講師謝礼 △50
								10. 需用費	△404	・ 食糧費 ・ 修繕料 △4 △400
								11. 役務費	△2	・ 通信運搬費 △2
								12. 委託料	△110	・ 管理人業務委託料 ・ 句碑案内看板作成委託料 ・ 句碑等移設委託料 △14 △27 △69
8. ふるさと館 費	3, 088	△919	2, 169		△100		△819	10. 需用費	△250	・ 修繕料 △250
								11. 役務費	△20	・ 通信運搬費 △20
								17. 備品購入費	△649	・ 空調機器購入費 △649
計	115, 058	△3, 923	111, 135		200		△4, 123			

10 款 教育費

5 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健体育総務費	7, 339	△177	7, 162				△177	1. 報酬	△87	・ スポーツ推進委員報酬	△87
								8. 旅費	△90	・ 費用弁償	△90
3. 学校給食費	26, 509	△102	26, 407				△102	1. 報酬	△700	・ 会計年度任用職員報酬	△700
								3. 職員手当等	△24	・ 通勤手当	△24
								10. 需用費	622	・ 光熱水費	622
4. スポーツ交流センター費	71, 911	△16, 120	55, 791		△18, 300		2, 180	12. 委託料	△206	・ 設計監理委託料	△206
								14. 工事請負費	△15, 914	・ 工事請負費	△15, 914
計	108, 779	△16, 399	92, 380		△18, 300		1, 901				

10 款 教育費

6 項 幼稚園費

1. 幼稚園費	781	40	821				40	18. 負担金、補助及び交付金	40	・幼稚園広域入園負担金 40
計	781	40	821				40			
10 款合計	386,920	△27,358	359,562		△18,100	△2,700	△6,558			

歳出合計	4,595,244	△134,954	4,460,290	△94,216	△55,000	△10,774	25,036			
------	-----------	----------	-----------	---------	---------	---------	--------	--	--	--

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	3		20,625	(3.30) 6,521	27,146	5,717	32,863	町長・副町長・教育長
	議 員	7	14,544		(3.30) 4,592	19,136	4,459	23,595	
	その他		27,340			27,340		27,340	
	計	10	41,884	20,625	11,113	73,622	10,176	83,798	
補 正 前	長 等	3		20,625	(3.30) 6,521	27,146	5,698	32,844	町長・副町長・教育長
	議 員	7	14,544		(3.30) 4,592	19,136	4,459	23,595	
	その他		27,743			27,743		27,743	
	計	10	42,287	20,625	11,113	74,025	10,157	84,182	
比 較	長 等	0	0	0	(0.00) 0	0	19	19	
	議 員	0	0	0	(0.00) 0	0	0	0	
	その他	0	△ 403	0	0	△ 403	0	△ 403	
	計	0	△ 403	0	0	△ 403	19	△ 384	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(58) 104	60,542	312,018	165,759	538,319	97,047	635,366	
補 正 前	(59) 104	65,439	313,018	167,272	545,729	97,087	642,816	
比 較	(△ 1) 0	△ 4,897	△ 1,000	△ 1,513	△ 7,410	△ 40	△ 7,450	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	補正後	8,692	2,945	15,717	1,074	75,091	41,664	529	9,262	4,153	6,540	50	28	14
	補正前	8,890	3,039	16,273	1,074	75,551	41,674	678	9,262	4,199	6,540	50	28	14
	比 較	△ 198	△ 94	△ 556	0	△ 460	△ 10	△ 149	0	△ 46	0	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 69	0	238,622	138,373	376,995	76,926	453,921	
補 正 前	() 69	0	239,622	139,402	379,024	76,966	455,990	
比 較	(0) 0	0	△ 1,000	△ 1,029	△ 2,029	△ 40	△ 2,069	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	補正後	8,692	2,083	14,255	1,074	50,809	41,664	529	9,262	4,153	5,760	50	28	14
	補正前	8,890	2,153	14,811	1,074	50,809	41,674	678	9,262	4,199	5,760	50	28	14
	比 較	△ 198	△ 70	△ 556	0	0	△ 10	△ 149	0	△ 46	0	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

- 47 -

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(58) 35	60,542	73,396	27,386	161,324	20,121	181,445	
補 正 前	(59) 35	65,439	73,396	27,870	166,705	20,121	186,826	
比 較	(△ 1) 0	△ 4,897	0	△ 484	△ 5,381	0	△ 5,381	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	補正後	0	862	1,462	0	24,282	0	0	0	0	780	0	0	0
	補正前	0	886	1,462	0	24,742	0	0	0	0	780	0	0	0
	比 較	0	△ 24	0	0	△ 460	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,000	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,000	育児休業による減額 △ 1,000 千円	
職 員 手 当	△ 1,513	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,513	退職 △ 200 千円 その他 △ 1,313 千円	

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,132	0
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,416	0
	平 均 年 齢 (歳)	41.5	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,144	0
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,089	0
	平 均 年 齢 (歳)	41.0	-

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校	卒	157,599		154,600	
大 学	卒	189,461		185,200	

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			労 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	(10)	(14.5)				
	5 級	(8)	(11.6)				
	4 級	(4)	(5.8)				
	3 級	(15)	(21.7)		3 級	()	()
	2 級	(4)	(5.8)		2 級	()	()
	1 級	(28)	(40.6)		1 級	()	()
	計	(69)	(100.0)		計	(0)	(0.0)
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	(10)	(14.5)				
	5 級	(8)	(11.6)				
	4 級	(4)	(5.8)				
	3 級	(15)	(21.7)		3 級	()	()
	2 級	(4)	(5.8)		2 級	()	()
	1 級	(28)	(40.6)		1 級	()	()
	計	(69)	(100.0)		計	(0)	(0.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課局長 局室長 主幹	課局長 局室長 主幹 課長補佐 事務師 保健師 長	課長補佐 事務師 保健師 長 上級専門員 上級栄養士 上級保健師 上級保育士 上級社会福祉士	係長 専門員 主任保育士 主任栄養士 主任保健師 主任社会福祉士	主査 技師 保育士 栄養士 保健師 社会福祉士	主事 技師 事務補 保健師 保育士 栄養士 保健師 社会福祉士

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
比 率 (B)／(A) (%)				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
比 率 (B)／(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	() 2.150	() 2.250	()	() 4.400	有	
補 正 前	() 2.150	() 2.250	()	() 4.400	有	
国 の 制 度	() 2.150	() 2.250	()	() 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 年 月 日現在) (%)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (2) 給与費明細書

議案第13号

令和4年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和4年度松野町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,434千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ608,503千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 4年度松野町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 国民健康保険税		6 5, 7 1 0	△ 1, 0 6 7	6 4, 6 4 3
	1. 国民健康保険税	6 5, 7 1 0	△ 1, 0 6 7	6 4, 6 4 3
2. 使用料及び手数料		1	2 9	3 0
	1. 手数料	1	2 9	3 0
4. 県支出金		4 5 3, 2 7 1	△ 1 4 2	4 5 3, 1 2 9
	1. 県補助金	4 5 3, 2 7 1	△ 1 4 2	4 5 3, 1 2 9
7. 繰入金		6 4, 9 9 7	△ 4 3 4	6 4, 5 6 3
	1. 他会計繰入金	6 4, 9 9 6	△ 4 3 4	6 4, 5 6 2
9. 諸収入		2, 4 3 9	1 8 0	2, 6 1 9
	1. 延滞金及び過料	2	1 8 0	1 8 2
歳 入 合 計		6 0 9, 9 3 7	△ 1, 4 3 4	6 0 8, 5 0 3

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		2 0, 8 5 2	△ 8 0	2 0, 7 7 2
	1. 総務管理費	1 2, 5 6 0	0	1 2, 5 6 0
	3. 運営協議会費	1 6 0	△ 8 0	8 0
3. 国民健康保険事業 費納付金		1 1 4, 6 6 4	0	1 1 4, 6 6 4
	1. 医療給付費分	8 6, 5 1 0	0	8 6, 5 1 0
6. 保健事業費		8, 5 0 3	△ 1, 3 5 4	7, 1 4 9
	1. 特定健康診査等事 業費	7, 4 9 1	△ 1, 0 1 5	6, 4 7 6
	2. 保健事業費	1, 0 1 2	△ 3 3 9	6 7 3
歳 出 合 計		6 0 9, 9 3 7	△ 1, 4 3 4	6 0 8, 5 0 3

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 国民健康保険税	6 5, 7 1 0	△ 1, 0 6 7	6 4, 6 4 3
2. 使用料及び手数料	1	2 9	3 0
4. 県支出金	4 5 3, 2 7 1	△ 1 4 2	4 5 3, 1 2 9
7. 繰入金	6 4, 9 9 7	△ 4 3 4	6 4, 5 6 3
9. 諸収入	2, 4 3 9	1 8 0	2, 6 1 9
歳 入 合 計	6 0 9, 9 3 7	△ 1, 4 3 4	6 0 8, 5 0 3

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	20,852	△80	20,772	165		△80	△165
3. 国民健康保険事業費納付金	114,664	0	114,664			△1,098	1,098
6. 保健事業費	8,503	△1,354	7,149	△307		△323	△724
歳 出 合 計	609,937	△1,434	608,503	△142		△1,501	209

2. 歳 入

1 款 国民健康保険税				1 項 国民健康保険税		(単位：千円)
目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	65, 690	△1, 067	64, 623	1. 医療給付費分現年課税分	△965	・ 医療給付費分現年課税分 △965
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	△286	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 △286
				3. 介護納付金分現年課税分	61	・ 介護納付金分現年課税分 61
				4. 医療給付費分滞納繰越分	44	・ 医療給付費分滞納繰越分 44
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 16
				6. 介護納付金分滞納繰越分	63	・ 介護納付金分滞納繰越分 63
計	65, 710	△1, 067	64, 643			
1 款合計	65, 710	△1, 067	64, 643			

2 款 使用料及び手数料				1 項 手数料	
1. 督促手数料	1	29	30	1. 督促手数料	29
計	1	29	30		
2 款合計	1	29	30		

4 款 県支出金				1 項 県補助金	
1. 保険給付費等交付金	453, 271	△142	453, 129	2. 特別交付金	△142
					・ 保険者努力支援分 △307
					・ 特別調整交付金分（市町分） 165

4 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	453, 271	△142	453, 129			
4 款合計	453, 271	△142	453, 129			

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	64, 996	△434	64, 562	1. 職員給与費等繰入金	△80	・ 職員給与費等繰入金 △80
				2. 財政安定化支援事業繰入金	481	・ 財政安定化支援事業繰入金 481
				4. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△552	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） △552
				5. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△280	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） △280
				6. 未就学児均等割保険税繰入金	23	・ 未就学児均等割保険税繰入金 23
				7. 特定健康診査繰入金	△323	・ 特定健康診査繰入金 △323
				8. その他一般会計繰入金	297	・ その他一般会計繰入金 297
計	64, 996	△434	64, 562			
7 款合計	64, 997	△434	64, 563			

9 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	180	181	1. 延滞金	180	・ 延滞金 180
--------	---	-----	-----	--------	-----	-----------

9 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2	180	182			
9 款合計	2,439	180	2,619			

歳入合計	609,937	△1,434	608,503			
------	---------	--------	---------	--	--	--

1. 款 総務費

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	12, 029	0	12, 029	165			△165			・ 財源振替
計	12, 560	0	12, 560	165			△165			

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	160	△80	80			△80		1. 報酬	△80	・ 国民健康保険運営協議会委員報酬 △80
計	160	△80	80			△80				
1 款合計	20,852	△80	20,772	165		△80	△165			

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	86,509	0	86,509			△1,098	1,098			・ 財源振替
計	86,510	0	86,510			△1,098	1,098			
3 款合計	114,664	0	114,664			△1,098	1,098			

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	7,491	△1,015	6,476	△307		△323	△385	7. 報償費	△159	・ 栄養士報償費 △159
								10. 需用費	△51	・ 消耗品費 △18 ・ 燃料費 △11

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診 査等事業費								10. 需用費		・ 修繕料 ・ 医薬材料費	△16 △6
								11. 役務費	△39	・ 特定健診等データ管理手数料	△39
								12. 委託料	△704	・ 庁用自動車整備管理委託料 ・ 特定健康診査等委託料	△2 △702
								13. 使用料及び 賃借料	△22	・ 特定健診等WE B 予約システム使用料	△22
								18. 負担金、補 助及び交付 金	△40	・ 特定健診受診啓発CM製作負担金 ・ K D B システム負担金 ・ 特定健診等システム運用負担金	△3 △31 △6
計	7, 491	△1, 015	6, 476	△307		△323	△385				

6 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1, 012	△339	673				△339	7. 報償費	△90	・ 保健師報償費	△90
								10. 需用費	△23	・ 医薬材料費	△23
								11. 役務費	△12	・ 文書作成手数料	△12
								12. 委託料	△214	・ 特定健康診査等委託料	△214
計	1, 012	△339	673				△339				
6 款合計	8, 503	△1, 354	7, 149	△307		△323	△724				

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	609, 937	△1, 434	608, 503	△142		△1, 501	209			

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	12	80			80		80	国民健康保険運営委員
	計	12	80	0	0	80	0	80	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	12	160			160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160	0	0	160	0	160	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	△ 80	0	0	△ 80	0	△ 80	
	計	0	△ 80	0	0	△ 80	0	△ 80	

２ 一般職
（１）総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 2	277	7, 273	4, 062	11, 612	2, 437	14, 049	
補 正 前	(1) 2	277	7, 273	4, 062	11, 612	2, 437	14, 049	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	補正後	576	0	364	0	1, 626	1, 220	0	0	276	0	0	0	0
	補正前	576	0	364	0	1, 626	1, 220	0	0	276	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 2	0	7, 273	4, 062	11, 335	2, 437	13, 772	
補 正 前	() 2	0	7, 273	4, 062	11, 335	2, 437	13, 772	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	補正後	576	0	364	0	1, 626	1, 220	0	0	276	0	0	0	0
	補正前	576	0	364	0	1, 626	1, 220	0	0	276	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1)	277	0	0	277	0	277	
補 正 前	(1)	277	0	0	277	0	277	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,957	0
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,207	0
	平 均 年 齢 (歳)	43.9	-
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	302,383	0
	平 均 給 与 月 額 (円)	334,633	0
	平 均 年 齢 (歳)	43.2	-

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校	卒	157,599		154,600	
大 学	卒	189,461		185,200	

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			労 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()	0.0			
	5 級	()	()	0.0			
	4 級	()	()	0.0			
	3 級	(2)	()	100.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	0.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	0.0	1 級	()	()
	計	(2)	()	100.0	計	(0)	(0.0)
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()				
	5 級	()	()	0.0			
	4 級	()	()	0.0			
	3 級	(2)	()	100.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	0.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	0.0	1 級	()	()
	計	(2)	()	100.0	計	(0)	(0.0)

分	級	級	級	級	級	級
區	6	5	4	3	2	1
一般行政職	課局室主 長長幹	課局室主 長長幹 課事保園 長務師 補健師 佐長長 長長長	課事保園 長務師 補健師 佐長長 長長長 上級專門員 上級榮譽士 上級保健師 上級保育士 上級社會福祉士	係專門員 專門育士 主任保養士 主任榮譽師 主任保健師 主任社會福祉士	主查師士 技師士 保養師 榮養師 保健康師 社會福祉士	主主事 主技師 技師 師 補 保榮育士 社會福祉士

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

区 分	支 給 期 別 支 給 率	支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考	
	6 月 (月分)				1 2 月 (月分)
補 正 後	() 2. 150	() 2. 250	() 4. 400	有	
補 正 前	() 2. 150	() 2. 250	() 4. 400	有	
国 の 制 度	() 2. 150	() 2. 250	() 4. 400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 年 月 日現在) (%)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計補正予算（第3号）

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 地方債補正
- 4 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (2) 給与費明細書

議案第14号

令和4年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計補正予算（第3号）

令和4年度松野町の国民健康保険中央診療所特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23,015千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ328,299千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 4年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 診療収入		2 1 8, 0 1 7	△ 8 3, 6 4 1	1 3 4, 3 7 6
	1. 入院収入	7 4, 0 0 9	△ 3 9, 3 7 1	3 4, 6 3 8
	2. 外来収入	1 3 0, 8 0 3	△ 4 9, 5 7 0	8 1, 2 3 3
	3. その他の診療収入	1 3, 2 0 5	5, 3 0 0	1 8, 5 0 5
2. 使用料及び手数料		1, 9 7 1	△ 3 0 0	1, 6 7 1
	2. 手数料	1, 9 0 0	△ 3 0 0	1, 6 0 0
6. 繰入金		8 6, 2 6 0	5 3, 3 6 5	1 3 9, 6 2 5
	1. 一般会計繰入金	8 5, 1 6 0	5 3, 3 6 5	1 3 8, 5 2 5
7. 繰越金		2, 0 2 5	4, 1 6 1	6, 1 8 6
	1. 繰越金	2, 0 2 5	4, 1 6 1	6, 1 8 6
8. 諸収入		5, 6 3 8	1 0, 5 0 0	1 6, 1 3 8
	2. 雑入	5, 6 3 7	1 0, 5 0 0	1 6, 1 3 7
9. 町債		3 7, 4 0 0	△ 7, 1 0 0	3 0, 3 0 0
	1. 町債	3 7, 4 0 0	△ 7, 1 0 0	3 0, 3 0 0
歳 入 合 計		3 5 1, 3 1 4	△ 2 3, 0 1 5	3 2 8, 2 9 9

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費		2 1 8, 4 0 1	△ 1 5, 1 6 4	2 0 3, 2 3 7
	1. 施設管理費	2 1 7, 2 1 4	△ 1 4, 3 3 4	2 0 2, 8 8 0
	2. 研究研修費	1, 1 8 7	△ 8 3 0	3 5 7
2. 医業費		5 9, 8 9 9	△ 7, 0 1 6	5 2, 8 8 3
	1. 医業費	4 4, 1 9 7	△ 6, 0 3 5	3 8, 1 6 2
	2. 給食費	1 5, 7 0 2	△ 9 8 1	1 4, 7 2 1
3. 施設整備費		3 3, 1 0 6	△ 8 3 5	3 2, 2 7 1
	1. 施設整備費	3 3, 1 0 6	△ 8 3 5	3 2, 2 7 1
歳 出 合 計		3 5 1, 3 1 4	△ 2 3, 0 1 5	3 2 8, 2 9 9

第 2 表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債（ハード事業分）	2 8, 4 0 0	証書借入 又は 証券発行	年3.00%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	2 5, 7 0 0	証書借入 又は 証券発行	年3.00%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債（ソフト事業分）	9, 0 0 0				4, 6 0 0			

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 診療収入	2 1 8, 0 1 7	△ 8 3, 6 4 1	1 3 4, 3 7 6
2. 使用料及び手数料	1, 9 7 1	△ 3 0 0	1, 6 7 1
6. 繰入金	8 6, 2 6 0	5 3, 3 6 5	1 3 9, 6 2 5
7. 繰越金	2, 0 2 5	4, 1 6 1	6, 1 8 6
8. 諸収入	5, 6 3 8	1 0, 5 0 0	1 6, 1 3 8
9. 町債	3 7, 4 0 0	△ 7, 1 0 0	3 0, 3 0 0
歳 入 合 計	3 5 1, 3 1 4	△ 2 3, 0 1 5	3 2 8, 2 9 9

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	218,401	△15,164	203,237		△4,400		△10,764
2. 医業費	59,899	△7,016	52,883		△2,400		△4,616
3. 施設整備費	33,106	△835	32,271		△300		△535
歳 出 合 計	351,314	△23,015	328,299		△7,100		△15,915

1. 款 診療収入

2. 歳 入

1 款 診療収入

1 項 入院収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 社会保険診療報酬収入	500	△371	129	1. 現年分	△371	・ 健保共済及び公費分 △371
3. 後期高齢者診療報酬収入	57,000	△32,000	25,000	1. 現年分	△32,000	・ 後期高齢者分 △32,000
4. その他の診療報酬収入	2,501	△1,500	1,001	1. 現年分	△1,500	・ その他の診療報酬収入 △1,500
5. 一部負担金収入	5,003	△3,000	2,003	1. 医療給付分現年分	△3,000	・ 国保分及び健保共済、後期高齢者分医療費一部負担金 △3,000
6. 標準負担額収入	4,003	△2,500	1,503	1. 医療給付分現年分	△2,500	・ 国保分及び健保共済、後期高齢者分食事一部負担金 △2,500
計	74,009	△39,371	34,638			

1 款 診療収入

2 項 外来収入

1. 国民健康保険診療報酬収入	25,000	△12,000	13,000	1. 現年分	△12,000	・ 国保一般及び退職者医療分 △12,000
2. 社会保険診療報酬収入	10,000	△2,500	7,500	1. 現年分	△2,500	・ 健保共済及び公費分 △2,500
3. 後期高齢者診療報酬収入	67,000	△24,000	43,000	1. 現年分	△24,000	・ 後期高齢者分 △24,000
4. その他の診療報酬収入	10,000	△4,020	5,980	1. 現年分	△4,020	・ その他の診療報酬収入 △4,020
5. 一部負担金収入	18,102	△7,050	11,052	1. 医療給付分現年分	△7,000	・ 国保分及び健保共済、後期高齢者分医療費一部負担金 △7,000
				2. 介護給付分現年分	△50	・ 介護保険分 △50
計	130,803	△49,570	81,233			

1 款 診療収入

3 項 その他の診療収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 予防接種収入	13, 204	5, 300	18, 504	1. 現年分	5, 300	・ 予防接種収入 5, 300
計	13, 205	5, 300	18, 505			
1 款合計	218, 017	△83, 641	134, 376			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 文書料	1, 900	△300	1, 600	1. 現年分	△300	・ 文書料 △300
計	1, 900	△300	1, 600			
2 款合計	1, 971	△300	1, 671			

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	85, 160	53, 365	138, 525	1. 一般会計繰入金	53, 365	・ 一般会計繰入金 53, 365
計	85, 160	53, 365	138, 525			
6 款合計	86, 260	53, 365	139, 625			

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	2, 025	4, 161	6, 186	1. 前年度繰越金	4, 161	・ 前年度繰越金 4, 161
計	2, 025	4, 161	6, 186			
7 款合計	2, 025	4, 161	6, 186			

8 款 諸収入 2 項 雑入 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	5, 637	10, 500	16, 137	2. 雑入	△2, 000	・ 雑入 △2, 000
				3. 新型コロナウイルスワクチン接種業務委託金	5, 500	・ 新型コロナウイルスワクチン接種業務委託金 5, 500
				4. 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進報償金	7, 000	・ 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進報償金 7, 000
計	5, 637	10, 500	16, 137			
8 款合計	5, 638	10, 500	16, 138			

9 款 町債 1 項 町債

1. 過疎対策事業債	37, 400	△7, 100	30, 300	1. 過疎対策事業債	△7, 100	・ 過疎対策事業債（ハード事業分） △2, 700 ・ 過疎対策事業債（ソフト事業分） △4, 400
計	37, 400	△7, 100	30, 300			
9 款合計	37, 400	△7, 100	30, 300			

歳入合計	351, 314	△23, 015	328, 299			
------	----------	----------	----------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	217, 214	△14, 334	202, 880		△4, 400		△9, 934	2. 給料	△5, 400	・ 一般職給	△5, 400
								3. 職員手当等	△3, 790	・ 管理職手当 ・ 扶養手当 ・ 期末手当 ・ 勤勉手当	△370 △420 △1, 000 △2, 000
								4. 共済費	△1, 500	・ 職員共済組合負担金	△1, 500
								8. 旅費	△374	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	△254 △120
								12. 委託料	△1, 370	・ 医師業務委託料	△1, 370
								13. 使用料及び賃借料	△550	・ 建物借上料	△550
								18. 負担金、補助及び交付金	△1, 350	・ 県へき地医療拠点病院医師派遣負担金	△1, 350
計	217, 214	△14, 334	202, 880		△4, 400		△9, 934				

1 款 総務費

2 項 研究研修費

1. 研究研修費	1, 187	△830	357				△830	8. 旅費	△582	・ 特別旅費 △582
								18. 負担金、補助及び交付金	△248	・ 学会参加負担金 △248

1 款 総務費

2 項 研究研修費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1, 187	△830	357				△830			
1 款合計	218, 401	△15, 164	203, 237		△4, 400		△10, 764			

2 款 医業費

1 項 医業費

1. 医療用機械器具費	23, 502	△3, 235	20, 267		△2, 300		△935	13. 使用料及び賃借料	△936	・ 吸着型酸素濃縮器借上料	△936
								17. 備品購入費	△2, 299	・ 内視鏡システム購入費 ・ 椅子型牽引装置購入費	△2, 189 △110
2. 医療用消耗器材費	600	△100	500				△100	10. 需用費	△100	・ 消耗品費	△100
3. 医薬品衛生材料費	15, 700	△2, 600	13, 100				△2, 600	10. 需用費	△2, 600	・ 薬品費 ・ 衛生材料費	△2, 000 △600
4. 寝具費	1, 035	△100	935				△100	13. 使用料及び賃借料	△100	・ 基準寝具使用料	△100
計	44, 197	△6, 035	38, 162		△2, 300		△3, 735				

2 款 医業費

2 項 給食費

1. 給食費	15, 702	△981	14, 721		△100		△881	12. 委託料	△780	・ 給食委託料	△780
								17. 備品購入費	△201	・ 施設用備品購入費 ・ 温冷配膳車購入費	△100 △101

2 款 医業費

2 項 給食費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	15,702	△981	14,721		△100		△881			
2 款合計	59,899	△7,016	52,883		△2,400		△4,616			

3 款 施設整備費

1 項 施設整備費

1. 施設整備費	33,106	△835	32,271		△300		△535	14. 工事請負費	△724	・ 工事請負費	△724
								17. 備品購入費	△111	・ 空調機器購入費 ・ 施設用備品購入費	△102 △9
計	33,106	△835	32,271		△300		△535				
3 款合計	33,106	△835	32,271		△300		△535				

歳出合計	351,314	△23,015	328,299		△7,100		△15,915				
------	---------	---------	---------	--	--------	--	---------	--	--	--	--

Ⅱ 給与費明細書

中診

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6) 21	9,390	71,477	53,059	133,926	22,882	156,808	
補正前	(6) 23	9,390	76,877	56,849	143,116	24,382	167,498	
比較	(0) △ 2	0	△ 5,400	△ 3,790	△ 9,190	△ 1,500	△ 10,690	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間休日 待機手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間看護 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	研究技術 手当 (千円)
	本年度	1,656	842	2,127	7,310	16,825	9,211	5,040	2,176	127	545	7,200
	前年度	2,076	842	2,127	7,310	17,825	11,211	5,040	2,546	127	545	7,200
	比較	△ 420	0	0	0	△ 1,000	△ 2,000	0	△ 370	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 14	0	57,850	47,434	105,284	18,919	124,203	
補正前	() 16	0	63,250	51,224	114,474	20,419	134,893	
比較	(0) △ 2	0	△ 5,400	△ 3,790	△ 9,190	△ 1,500	△ 10,690	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間休日 待機手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間看護 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	研究技術 手当 (千円)
	補正後	1,656	522	1,854	7,310	12,297	9,211	4,536	2,176	127	545	7,200
	補正前	2,076	522	1,854	7,310	13,297	11,211	4,536	2,546	127	545	7,200
	比較	△ 420	0	0	0	△ 1,000	△ 2,000	0	△ 370	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

- 15 -

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(6) 7	9,390	13,627	5,625	28,642	3,963	32,605	
補 正 前	(6) 7	9,390	13,627	5,625	28,642	3,963	32,605	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 休 日 待 機 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 看 護 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	研 究 技 術 手 当 (千円)
	補 正 後	0	320	273	0	4,528	0	504	0	0	0	0
	補 正 前	0	320	273	0	4,528	0	504	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,400	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,400	退職 △ 2,000 千円 会計異動 △ 3,400 千円	
職 員 手 当	△ 3,790	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,790	退職 △ 1,144 千円 会計異動 △ 2,226 千円 その他 △ 420 千円	

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	医 療 職
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	269,484	718,229
	平 均 給 与 月 額 (円)	289,409	796,229
	平 均 年 齢 (歳)	46.4	44.9
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	276,243	716,874
	平 均 給 与 月 額 (円)	298,090	813,374
	平 均 年 齢 (歳)	46.6	44.0

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校	卒	157,599		154,600	
大 学	卒	189,461	515,577	185,200	253,600

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			医 療 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()	0.0			
	5 級	()	()	0.0			
	4 級	(1)	(8.3)				
	3 級	(2)	(16.7)		3 級	()	()
	2 級	(5)	(41.7)		2 級	()	()
	1 級	(4)	(33.3)		1 級	()	()
	計	(12)	(100.0)		計	(2)	(100.0)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	()	0.0			
	5 級	(1)	(7.7)				
	4 級	(1)	(7.7)				
	3 級	(2)	(15.4)		3 級	()	()
	2 級	(5)	(38.4)		2 級	()	()
	1 級	(4)	(30.8)		1 級	()	()
	計	(13)	(100.0)		計	(3)	(100.0)

分 区	級 6	級 5	級 4	級 3	級 2	級 1
一般行政職	課局長 局室主 長幹	課局長 局室主 長幹 課務保園 補師長	課局長 局室主 長幹 課務保園 補師長 佐長 上級專門員 上級榮養士 上級保健師 上級保育士 上級社会福祉士	係專門員 主任保育士 主任榮養士 主任保健師 主任社会福祉士	主查 技師 保育士 榮養士 保健師 社会福祉士	主事 主補 技師 技師 保榮 保養 社健 会福 祉士

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	医 療 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14	12	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	13	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	() 2. 150	() 2. 250	()	() 4. 400	有	
補 正 前	() 2. 150	() 2. 250	()	() 4. 400	有	
国 の 制 度	() 2. 150	() 2. 250	()	() 4. 400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	12. 6%		35. 8%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年2月1日現在) (%)	85. 7%		100. 0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	研究技術手当、夜間休日待機手当、夜間看護手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度松野町介護保険特別会計補正予算（第3号）

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書

議案第15号

令和4年度松野町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和4年度松野町の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額を増減なしとし、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ778,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 4年度松野町介護保険特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 保険料		1 2 3, 0 0 2	△ 2 2, 3 0 1	1 0 0, 7 0 1
	1. 介護保険料	1 2 3, 0 0 2	△ 2 2, 3 0 1	1 0 0, 7 0 1
7. 繰入金		1 3 5, 6 3 7	2 2, 3 0 1	1 5 7, 9 3 8
	2. 基金繰入金	1	2 2, 3 0 1	2 2, 3 0 2
歳 入 合 計		7 7 8, 8 0 0	0	7 7 8, 8 0 0

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 保険料	1 2 3, 0 0 2	△ 2 2, 3 0 1	1 0 0, 7 0 1
7. 繰入金	1 3 5, 6 3 7	2 2, 3 0 1	1 5 7, 9 3 8
歳 入 合 計	7 7 8, 8 0 0	0	7 7 8, 8 0 0

2. 歳 入

1 款 保険料				1 項 介護保険料		(単位：千円)
目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	123, 002	△22, 301	100, 701	1. 現年度分特別徴収保険料	△22, 114	・ 第 1 号被保険者保険料 △22, 114
				2. 現年度分普通徴収保険料	△187	・ 第 1 号被保険者保険料 △187
計	123, 002	△22, 301	100, 701			
1 款合計	123, 002	△22, 301	100, 701			

7 款 繰入金				2 項 基金繰入金		
1. 介護保険給付費準備基金繰入金	1	22, 301	22, 302	1. 介護保険給付費準備基金繰入金	22, 301	・ 介護保険介護給付費準備基金繰入金 22, 301
計	1	22, 301	22, 302			
7 款合計	135, 637	22, 301	157, 938			

歳入合計	778, 800	0	778, 800			
------	----------	---	----------	--	--	--

令和4年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第1号）

- 1 特別会計補正予算総則
- 2 歳入歳出予算補正
- 3 補正予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書

議案第16号

令和4年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度松野町の後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,872千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ70,638千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 4年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 後期高齢者医療保険料		4 1, 9 9 4	△ 2, 8 6 9	3 9, 1 2 5
	1. 後期高齢者医療保険料	4 1, 9 9 4	△ 2, 8 6 9	3 9, 1 2 5
2. 使用料及び手数料		2	5	7
	1. 手数料	2	5	7
3. 繰入金		2 9, 5 4 5	△ 1, 3 7 2	2 8, 1 7 3
	1. 一般会計繰入金	2 9, 5 4 5	△ 1, 3 7 2	2 8, 1 7 3
5. 諸収入		3, 9 6 8	△ 6 3 6	3, 3 3 2
	2. 受託事業収入	3, 7 6 4	△ 6 3 6	3, 1 2 8
歳 入 合 計		7 5, 5 1 0	△ 4, 8 7 2	7 0, 6 3 8

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		7 0, 7 6 1	△ 4, 2 4 1	6 6, 5 2 0
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	7 0, 7 6 1	△ 4, 2 4 1	6 6, 5 2 0
3. 保健事業費		3, 7 6 4	△ 6 3 6	3, 1 2 8
	1. 保健事業費	3, 7 6 4	△ 6 3 6	3, 1 2 8
5. 予備費		7 0 4	5	7 0 9
	1. 予備費	7 0 4	5	7 0 9
歳 出 合 計		7 5, 5 1 0	△ 4, 8 7 2	7 0, 6 3 8

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 後期高齢者医療保険料	4 1 , 9 9 4	△ 2 , 8 6 9	3 9 , 1 2 5
2. 使用料及び手数料	2	5	7
3. 繰入金	2 9 , 5 4 5	△ 1 , 3 7 2	2 8 , 1 7 3
5. 諸収入	3 , 9 6 8	△ 6 3 6	3 , 3 3 2
歳 入 合 計	7 5 , 5 1 0	△ 4 , 8 7 2	7 0 , 6 3 8

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	70,761	△4,241	66,520			△1,372	△2,869
3. 保健事業費	3,764	△636	3,128			△636	
5. 予備費	704	5	709				5
歳 出 合 計	75,510	△4,872	70,638			△2,008	△2,864

2. 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料				1 項 後期高齢者医療保険料		(単位：千円)
目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	32, 297	△797	31, 500	1. 現年度分	△797	・ 現年度分 △797
2. 普通徴収保険料	9, 697	△2, 072	7, 625	1. 現年度分	△2, 147	・ 現年度分 △2, 147
				2. 過年度分	75	・ 過年度分 75
計	41, 994	△2, 869	39, 125			
1 款合計	41, 994	△2, 869	39, 125			

2 款 使用料及び手数料				1 項 手数料	
2. 督促手数料	1	5	6	1. 督促手数料	5
計	2	5	7		
2 款合計	2	5	7		

3 款 繰入金				1 項 一般会計繰入金	
1. 事務費繰入金	4, 643	△301	4, 342	1. 事務費繰入金	△301
2. 保険基盤安定繰入金	24, 902	△1, 071	23, 831	1. 保険基盤安定繰入金	△1, 071
計	29, 545	△1, 372	28, 173		
3 款合計	29, 545	△1, 372	28, 173		

5 款 諸収入

2 項 受託事業収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受託事業収入	3,764	△636	3,128	1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	△636	・ 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 △636
計	3,764	△636	3,128			
5 款合計	3,968	△636	3,332			

歳入合計	75,510	△4,872	70,638			
------	--------	--------	--------	--	--	--

3. 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金				1 項 後期高齢者医療広域連合納付金				(単位：千円)		
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	70,761	△4,241	66,520			△1,372	△2,869	18. 負担金、補助及び交付金	△4,241	・ 事務費負担金 △301 ・ 保険料等負担金徴収実額分 △2,869 ・ 保険料等負担金保険基盤安定分 △1,071
計	70,761	△4,241	66,520			△1,372	△2,869			
2 款合計	70,761	△4,241	66,520			△1,372	△2,869			

3 款 保健事業費				1 項 保健事業費						
1. 保健事業費	3,764	△636	3,128			△636		10. 需用費	△3	・ 医薬材料費 △3
								11. 役務費	△33	・ 健康診断等データ管理手数料 △33
								13. 使用料及び賃借料	△22	・ 健康診断等W E B 予約システム使用料 △22
								18. 負担金、補助及び交付金	△578	・ 後期高齢者健康診査負担金 △578
計	3,764	△636	3,128			△636				
3 款合計	3,764	△636	3,128			△636				

5 款 予備費				1 項 予備費						
1. 予備費	704	5	709				5			
計	704	5	709				5			

5 款 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5 款合計	704	5	709				5			

歳出合計	75,510	△4,872	70,638			△2,008	△2,864			
------	--------	--------	--------	--	--	--------	--------	--	--	--

議案第 17 号

動産の買入れの変更について

令和 4 年 8 月 5 日に議決を得た可動式クライミングボード「キルターボード」の
取得に係る物品購入契約の一部を次のとおり変更する。

令和 5 年 3 月 10 日提出

松野町長 坂本 浩

1 納入期限	変更前	令和 5 年 3 月 10 日
	変更後	令和 5 年 3 月 31 日

令和5年度松野町一般会計予算

- 1 一般会計予算総則
- 2 歳入歳出予算
- 3 地方債

議案第18号

令和5年度松野町一般会計予算

令和5年度松野町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,870,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 5年度松野町一般会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町税		2 8 4, 1 1 3
	1. 町民税	1 0 4, 0 7 2
	2. 固定資産税	1 4 0, 5 7 1
	3. 軽自動車税	1 7, 3 7 0
	4. 市町村たばこ税	2 2, 1 0 0
2. 地方譲与税		5 5, 4 8 1
	1. 地方揮発油譲与税	9, 5 0 0
	2. 自動車重量譲与税	2 7, 5 0 0
	3. 森林環境譲与税	1 8, 4 8 1
3. 利子割交付金		3 0 0
	1. 利子割交付金	3 0 0
4. 配当割交付金		1, 4 0 0
	1. 配当割交付金	1, 4 0 0
5. 株式等譲渡所得割交付金		1, 0 0 0
	1. 株式等譲渡所得割交付金	1, 0 0 0
6. 法人事業税交付金		2, 5 0 0
	1. 法人事業税交付金	2, 5 0 0

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
7. 地方消費税交付金		8 6, 5 0 0
	1. 地方消費税交付金	8 6, 5 0 0
8. 環境性能割交付金		2, 5 0 0
	1. 環境性能割交付金	2, 5 0 0
9. 地方特例交付金		1, 1 0 0
	1. 地方特例交付金	1, 1 0 0
10. 地方交付税		2, 1 1 0, 0 0 0
	1. 地方交付税	2, 1 1 0, 0 0 0
11. 交通安全対策特別交付金		5 0 0
	1. 交通安全対策特別交付金	5 0 0
12. 分担金及び負担金		1 1, 2 0 7
	1. 分担金	2, 2 5 2
	2. 負担金	8, 9 5 5
13. 使用料及び手数料		4 6, 0 2 3
	1. 使用料	3 5, 3 4 4
	2. 手数料	1 0, 6 7 9
14. 国庫支出金		2 4 5, 9 9 7

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
	1. 国庫負担金	1 3 4, 6 3 4
	2. 国庫補助金	1 0 9, 7 9 0
	3. 委託金	1, 5 7 3
15. 県支出金		2 6 5, 8 0 7
	1. 県負担金	9 1, 3 4 8
	2. 県補助金	1 6 5, 1 2 0
	3. 委託金	9, 3 3 9
16. 財産収入		3, 1 4 2
	1. 財産運用収入	1, 3 4 0
	2. 財産売却収入	1, 8 0 2
17. 寄附金		1 0, 0 3 1
	1. 寄附金	1 0, 0 3 1
18. 繰入金		1 2 3, 6 2 1
	1. 特別会計繰入金	1
	2. 基金繰入金	1 2 3, 6 2 0
19. 繰越金		6 0, 0 0 0
	1. 繰越金	6 0, 0 0 0

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
20. 諸収入		3 7, 0 5 4
	1. 延滞金加算金及び過料	5 0
	2. 町預金利子	5 0
	3. 貸付金元利収入	6, 3 0 0
	4. 雑入	2 7, 8 0 4
	5. 受託事業収入	2, 8 5 0
21. 町債		5 2 1, 7 2 4
	1. 町債	5 2 1, 7 2 4
歳 入 合 計		3, 8 7 0, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		4 0, 2 0 8
	1. 議会費	4 0, 2 0 8
2. 総務費		8 4 2, 0 8 5
	1. 総務管理費	7 9 6, 5 4 1
	2. 徴税費	2 1, 9 7 2
	3. 戸籍住民基本台帳費	1 5, 5 9 8
	4. 選挙費	6, 9 2 1
	5. 統計調査費	2 9 8
	6. 監査委員費	7 5 5
3. 民生費		8 3 2, 0 6 5
	1. 社会福祉費	6 4 8, 9 2 1
	2. 児童福祉費	1 8 3, 1 3 3
	3. 生活保護費	1 0
	4. 災害救助費	1
4. 衛生費		2 2 9, 1 2 9
	1. 保健衛生費	2 0 2, 8 7 9
	2. 清掃費	2 6, 2 5 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 労働費		1
	1. 労働諸費	1
6. 農林水産業費		3 2 8, 9 5 1
	1. 農業費	2 5 1, 8 8 9
	2. 林業費	7 6, 0 5 0
	3. 水産業費	1, 0 1 2
7. 商工費		2 3 1, 6 2 8
	1. 商工費	2 3 1, 6 2 8
8. 土木費		4 1 1, 5 0 0
	1. 土木管理費	9, 6 8 3
	2. 道路橋梁費	2 2 9, 6 9 9
	3. 河川費	1 3 8, 1 7 4
	4. 住宅費	3 3, 9 4 4
9. 消防費		8 9, 7 3 8
	1. 消防費	8 9, 7 3 8
10. 教育費		3 0 9, 6 9 8
	1. 教育総務費	9 4, 3 6 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	2. 小学校費	4 0, 0 7 8
	3. 中学校費	2 5, 1 7 8
	4. 社会教育費	1 0 2, 9 7 5
	5. 保健体育費	4 7, 1 0 7
11. 災害復旧費		3
	1. 農林水産業施設災害復旧費	2
	2. 公共土木施設災害復旧費	1
12. 公債費		5 4 7, 9 9 3
	1. 公債費	5 4 7, 9 9 3
13. 諸支出金		1
	1. 普通財産取得費	1
14. 予備費		7, 0 0 0
	1. 予備費	7, 0 0 0
歳 出 合 計		3, 8 7 0, 0 0 0

令和 5年度

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債（ハード事業分）	2 3 7, 4 0 0	証書借入 又は 証券発行	年3.00%以内（但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債（ソフト事業分）	1 0 2, 7 0 0			
辺地対策事業債	2, 3 0 0			
緊急自然災害防止対策事業債	6 3, 2 0 0			
緊急防災・減災事業債	1 0 4, 6 0 0			
臨時財政対策債	1 1, 5 2 4			
合 計	5 2 1, 7 2 4			

1. 総括

I 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	284,113	284,153	△40
2. 地方譲与税	55,481	56,227	△746
3. 利子割交付金	300	350	△50
4. 配当割交付金	1,400	1,000	400
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,500	△500
6. 法人事業税交付金	2,500	2,500	0
7. 地方消費税交付金	86,500	86,500	0
8. 環境性能割交付金	2,500	3,200	△700
9. 地方特例交付金	1,100	1,200	△100
10. 地方交付税	2,110,000	2,015,000	95,000
11. 交通安全対策特別交付金	500	500	0
12. 分担金及び負担金	11,207	7,532	3,675
13. 使用料及び手数料	46,023	46,512	△489
14. 国庫支出金	245,997	390,990	△144,993
15. 県支出金	265,807	303,235	△37,428
16. 財産収入	3,142	2,764	378
17. 寄附金	10,031	10,031	0

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
18. 繰入金	1 2 3, 6 2 1	9 8, 6 4 6	2 4, 9 7 5
19. 繰越金	6 0, 0 0 0	6 0, 0 0 0	0
20. 諸収入	3 7, 0 5 4	4 7, 6 8 0	△ 1 0, 6 2 6
21. 町債	5 2 1, 7 2 4	8 3 0, 4 8 0	△ 3 0 8, 7 5 6
歳 入 合 計	3, 8 7 0, 0 0 0	4, 2 5 0, 0 0 0	△ 3 8 0, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	40,208	39,758	450				40,208
2. 総務費	842,085	1,243,996	△401,911	27,326	85,700	15,611	713,448
3. 民生費	832,065	773,706	58,359	241,725	13,700	14,286	562,354
4. 衛生費	229,129	221,597	7,532	28,145	1,400	10,462	189,122
5. 労働費	1	1	0				1
6. 農林水産業費	328,951	312,079	16,872	59,752	78,600	7,265	183,334
7. 商工費	231,628	247,476	△15,848	3,317	84,300	11,976	132,035
8. 土木費	411,500	443,728	△32,228	122,612	170,500	23,964	94,424
9. 消防費	89,738	36,084	53,654	11,152	49,300	1,060	28,226
10. 教育費	309,698	382,114	△72,416	17,775	26,700	8,826	256,397
11. 災害復旧費	3	4,821	△4,818			2	1
12. 公債費	547,993	537,639	10,354			15,226	532,767
13. 諸支出金	1	1	0				1
14. 予備費	7,000	7,000	0				7,000
歳 出 合 計	3,870,000	4,250,000	△380,000	511,804	510,200	108,678	2,739,318

2. 歳 入

1 款 町税

1 項 町民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 個人	94,119	92,743	1,376	1. 現年課税分	93,969	・ 均等割 5,206 均等割×課税対象×収納見込 3,500円×1,518人×0.98=5,206,740円 ・ 所得割 88,763 所得割決算調定見込×収納見込 90,575,131円×0.98=88,763,628円
				2. 滞納繰越分	150	・ 滞納繰越分 150
2. 法人	9,953	10,822	△869	1. 現年課税分	9,952	・ 均等割 5,930 資本金1,000万円以下、従業員50人以下の法人 44 法人 50,000円×44法人×0.99=2,178,000円 資本金1,000万円超1億円以下、従業員50人以下の法人 11法人 130,000円×11法人×0.99=1,415,700円 資本金1,000万円超1億円以下、従業員50人超の法人 1法人 150,000円×1法人×0.99=148,500円 資本金1億円超10億円以下、従業員50人以下の法人 1法人 160,000円×1法人×0.99=158,400円 資本金10億円超10億円以下、従業員50人以下の法人 5法人 410,000円×5法人×0.99=2,029,500円 ・ 法人税割 4,022 過去決算平均×収納見込 4,063,000円×0.99=4,022,370円
				2. 滞納繰越分	1	・ 滞納繰越分 1
計	104,072	103,565	507			

1 款 町税

2 項 固定資産税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産税	138,529	139,044	△515	1. 現年課税分	137,404	・ 土地 35,526 $\text{課税標準額} \times \text{税率} \times \text{収入見込} \quad 2,616,090,000\text{円} \times 0.014 \times 0.97 = 35,526,502\text{円}$ ・ 家屋 67,537 $(\text{課税標準額} \times \text{税率} - \text{軽減税額}) \times \text{収入見込} \quad (5,070,780,000\text{円} \times 0.014 - 1,365,000\text{円}) \times 0.97 = 67,537,142\text{円}$ ・ 償却資産 34,341 $\text{課税標準額} \times \text{税率} \times \text{収納見込} \quad 2,452,940,000\text{円} \times 0.014 = 34,341,160\text{円}$
				2. 滞納繰越分	1,125	・ 滞納繰越分 1,125
2. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,042	2,066	△24	1. 現年課税分	2,042	・ 現年課税分 2,042 ・ 国有資産等所在市町村交付金 ・ $\text{課税標準額} \times \text{税率} \quad 145,898,395\text{円} \times 0.014 = 2,042,578\text{円}$
計	140,571	141,110	△539			

1 款 町税

3 項 軽自動車税

1. 環境性能割	900	540	360	1. 現年課税分	900	・ 現年課税分 900
2. 種別割	16,470	16,319	151	1. 現年課税分	16,270	・ 原動機付自転車 460 $(\text{調定見込} \times \text{収納見込}) \quad 474,227\text{円} \times 0.97 = 460,000\text{円}$ ・ 軽自動車 15,810 $(\text{調定見込} \times \text{収納見込}) \quad 16,298,970\text{円} \times 0.97 = 15,810,001\text{円}$

1 款 町税

3 項 軽自動車税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 種別割				2. 滞納繰越分	200	・ 滞納繰越分 200
計	17,370	16,859	511			

1 款 町税

4 項 市町村たばこ税

1. 市町村たばこ税	22,100	22,619	△519	1. 現年課税分	22,100	・ 旧 3 級品以外 税率×過去平均本数 6.552円×3,373,016本=22,100,000円 22,100
計	22,100	22,619	△519			
1 款合計	284,113	284,153	△40			

2 款 地方譲与税

1 項 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	9,500	9,300	200	1. 地方揮発油譲与税	9,500	・ 地方揮発油譲与税 9,500
計	9,500	9,300	200			

2 款 地方譲与税

2 項 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	27,500	28,500	△1,000	1. 自動車重量譲与税	27,500	・ 自動車重量譲与税 27,500
計	27,500	28,500	△1,000			

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 森林環境譲与税	18,481	18,427	54	1. 森林環境譲与税	18,481	・ 森林環境譲与税 18,481
計	18,481	18,427	54			
2 款合計	55,481	56,227	△746			

3 款 利子割交付金

1 項 利子割交付金

1. 利子割交付金	300	350	△50	1. 利子割交付金	300	・ 利子割交付金 300
計	300	350	△50			
3 款合計	300	350	△50			

4 款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

1. 配当割交付金	1,400	1,000	400	1. 配当割交付金	1,400	・ 配当割交付金 1,400
計	1,400	1,000	400			
4 款合計	1,400	1,000	400			

5 款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,500	△500	1. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	・ 株式等譲渡所得割交付金 1,000
計	1,000	1,500	△500			
5 款合計	1,000	1,500	△500			

6 款 法人事業税交付金

1 項 法人事業税交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 法人事業税交付金	2,500	2,500	0	1. 法人事業税交付金	2,500	・ 法人事業税交付金 2,500
計	2,500	2,500	0			
6 款合計	2,500	2,500	0			

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	86,500	86,500	0	1. 地方消費税交付金	86,500	・ 地方消費税交付金（一般財源分） 36,500 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源分） 50,000
計	86,500	86,500	0			
7 款合計	86,500	86,500	0			

8 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	2,500	3,200	△700	1. 環境性能割交付金	2,500	・ 環境性能割交付金 2,500
計	2,500	3,200	△700			
8 款合計	2,500	3,200	△700			

9 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	1,100	1,200	△100	1. 地方特例交付金	1,100	・ 個人住民税減収補てん特例交付金 1,100
計	1,100	1,200	△100			

9 款 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 款合計	1, 100	1, 200	△100			

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1. 地方交付税	2, 110, 000	2, 015, 000	95, 000	1. 地方交付税	2, 110, 000	・ 普通交付税 ・ 特別交付税	1, 970, 000 140, 000
計	2, 110, 000	2, 015, 000	95, 000				
10 款合計	2, 110, 000	2, 015, 000	95, 000				

11 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	500	500	0	1. 交通安全対策特別交付金	500	・ 交通安全対策特別交付金	500
計	500	500	0				
11 款合計	500	500	0				

12 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

1. 農林水産業費分担金	2, 250	2, 250	0	1. 農地費分担金	2, 250	・ 中山間地域総合整備事業費分担金	2, 250
2. 災害復旧費分担金	2	217	△215	1. 農地農業用施設災害復旧費分担金	1	・ 農地農業用施設災害復旧費分担金	1
				2. 林業施設災害復旧事業費分担金	1	・ 林業施設災害復旧事業費分担金	1

12 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,252	2,467	△215			

12 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1. 民生費負担金	8,878	4,987	3,891	1. 老人福祉費負担金	4,758	・ 老人保護費負担金 4,758
				2. 保育所費負担金	4,120	・ 保育所保護者負担金 3,237 ・ 保育所保護者負担金延長保育分 12 ・ 一時預かり保育保護者負担金 3 ・ 広域入所児童受託料 733 ・ 日本スポーツ振興センター共済掛金 23 ・ 子育て短期支援事業保護者負担金 112
2. 教育費負担金	77	78	△1	1. 事務局費負担金	77	・ 日本スポーツ振興センター共済掛金 77
計	8,955	5,065	3,890			
12 款合計	11,207	7,532	3,675			

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	1,454	3,168	△1,714	1. 庁舎使用料	877	・ 庁舎使用料 877
				2. コミュニティセンター使用料	1	・ コミュニティセンター使用料 1
				3. コミュニティバス使用料	576	・ コミュニティバス運賃収入 576
2. 民生使用料	430	856	△426	1. 隣保館使用料	4	・ 松野町隣保館使用料 2 ・ 森の国ふれあいセンター使用料 2

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生使用料				2. 高齢者共同生活住宅使用料	426	・ 高齢者共同生活住宅使用料 426
3. 商工使用料	735	685	50	1. 観光使用料	735	・ 養魚場使用料 735
4. 土木使用料	32,451	30,648	1,803	1. 土木総務使用料	1	・ 法定外公共物使用料 1
				2. 道路維持使用料	273	・ 町道占用料 263 ・ 土木作業機械使用料 10
				3. 住宅管理使用料	32,177	・ 町営住宅使用料（現年度分） 28,496 ・ 町営住宅使用料（過年度分） 1,289 ・ 小集落住宅使用料（現年度分） 2,102 ・ 小集落住宅使用料（過年度分） 290
5. 教育使用料	274	344	△70	1. 公民館使用料	1	・ 吉野生公民館使用料 1
				2. 吉野生交流促進センター使用料	1	・ 吉野生交流促進センター使用料 1
				3. 基幹集落センター使用料	1	・ 目黒基幹集落センター使用料 1
				4. 不器男記念館使用料	150	・ 不器男記念館入館料 150
				5. ふるさと館使用料	20	・ 目黒ふるさと館入館料 20
				6. スポーツ交流センター使用料	1	・ スポーツ交流センター使用料 1
				7. 多目的広場使用料	100	・ 森の国ドーム使用料 100
計	35,344	35,701	△357			

13 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1,750	1,873	△123	1. 税務総務手数料	60	・ 閲覧手数料 25 ・ 地籍図複図作成手数料 35
				2. 賦課徴収手数料	50	・ 町税督促手数料 50
				3. 戸籍住民基本台帳手数料	1,640	・ 戸籍謄抄本手数料 1,083 ・ 住民基本台帳手数料 270 ・ 諸証明手数料 287
2. 民生手数料	1,560	1,560	0	1. 老人福祉手数料	1,560	・ 介護予防サービス計画作成手数料 1,560
3. 衛生手数料	7,367	7,376	△9	1. 環境衛生手数料	101	・ 畜犬登録手数料 30 ・ 狂犬病予防注射手数料 71
				2. 塵芥処理手数料	7,266	・ ごみ袋販売手数料 6,950 ・ 粗大ごみ収集手数料 300 ・ 一般廃棄物処理業許可申請手数料 16
4. 農林水産業手数料	1	1	0	1. 農業委員会手数料	1	・ 諸証明手数料 1
5. 土木手数料	1	1	0	1. 土木総務手数料	1	・ 屋外広告物許可手数料 1
計	10,679	10,811	△132			
13 款合計	46,023	46,512	△489			

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	124,261	122,227	2,034	1. 社会福祉総務費負担金	5,023	・ 国民健康保険基盤安定事業費負担金 4,958 ・ 未就学児均等割保険税負担金 65
-------------	---------	---------	-------	---------------	-------	--

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 民生費国庫負担金				2. 老人福祉費負担金	6,016	・ 低所得者保険料軽減負担金 6,016
				3. 障害者福祉費負担金	86,790	・ 障害者自立支援給付費負担金 74,685 ・ 障害者医療費負担金 5,640 ・ 障害児入所給付費等負担金 6,465
				4. 児童福祉総務費負担金	25,256	・ 児童手当交付金 25,256
				5. 保育所費負担金	1,176	・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1,096 ・ 子育てのための施設等利用給付負担金 80
2. 衛生費国庫負担金	10,373	6,726	3,647	1. 保健衛生費負担金	10,373	・ 未熟児養育医療費等負担金 461 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 9,912
教育費国庫負担金	0	304	△304			廃止目
計	134,634	129,257	5,377			

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	13,691	121,209	△107,518	1. 企画費補助金	6,082	・ 地方創生推進交付金 2,428 ・ 特定地域づくり事業推進交付金 3,654
				2. 電算管理費補助金	5,245	・ デジタル基盤改革支援補助金 5,245
				3. 戸籍住民基本台帳費補助金	2,364	・ 個人番号カード交付事務費補助金 2,364
2. 民生費国庫補助金	2,250	7,805	△5,555	1. 国民年金事務費補助金	30	・ 特別弔慰金事務費補助金 30
				2. 障害者福祉費補助金	763	・ 地域生活支援事業費補助金 763

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費国庫補助金				3. 保育所費補助金	1,457	・ 子ども・子育て支援事業交付金 1,457
3. 衛生費国庫補助金	14,742	13,014	1,728	1. 保健衛生費補助金	12,566	・ 母子保健衛生費国庫補助金 275 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫補助金 11,088 ・ 感染症予防事業費等国庫補助金 203 ・ 出産・子育て応援交付金 1,000
				2. 環境衛生費補助金	2,176	・ 循環型社会形成推進交付金 2,176
4. 農林水産業費国庫補助金	2,310	1,600	710	1. 林業振興費補助金	2,310	・ 林道点検診断・保全整備事業費補助金 2,310
5. 商工費国庫補助金	2,387	0	2,387	1. 観光費補助金	2,387	・ 自然環境整備交付金 2,387
6. 土木費国庫補助金	46,441	93,963	△47,522	1. 道路新設改良費補助金	40,351	・ 社会資本整備総合交付金 12,209 ・ 道路局所管補助金 24,870 ・ 防災・安全交付金 3,272
				2. 住宅管理費補助金	6,090	・ 社会資本整備総合交付金 6,090
7. 消防費国庫補助金	10,972	0	10,972	1. 消防施設費国庫補助金	10,972	・ 消防防災施設整備費補助金 10,972
8. 教育費国庫補助金	16,997	21,989	△4,992	1. 小学校教育振興費補助金	38	・ 特別支援教育就学奨励費補助金 38
				2. 中学校教育振興費補助金	75	・ 特別支援教育就学奨励費補助金 75
				3. 文化振興費補助金	16,884	・ 国宝重要文化財等保存整備費補助金 15,952 ・ 文化芸術振興費補助金 932
計	109,790	259,580	△149,790			

14 款 国庫支出金

3 項 委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金	425	445	△20	1. 戸籍住民基本台帳費委託金	425	・ 中長期在留者住居地届出等事務委託金 425
2. 民生費委託金	1, 148	1, 708	△560	1. 国民年金事務費委託金	1, 132	・ 国民年金事務委託金 1, 081 ・ 年金生活者支援給付金支給事務委託金 51
				2. 母子福祉費委託金	16	・ 特別児童扶養手当事務委託金 16
計	1, 573	2, 153	△580			
14 款合計	245, 997	390, 990	△144, 993			

15 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 移譲事務費県負担金	841	985	△144	1. 移譲事務費県負担金	841	・ 市町移譲事務等交付金 819 ・ 旅券事務市町権限移譲交付金 19 ・ 犬・猫の引取り業務に関する市町交付金 3
2. 民生費県負担金	90, 277	89, 541	736	1. 社会福祉総務費負担金	19, 014	・ 国民健康保険基盤安定事業費負担金 18, 982 ・ 未就学児均等割保険税負担金 32
				2. 老人福祉費負担金	3, 008	・ 低所得者保険料軽減負担金 3, 008
				3. 障害者福祉費負担金	43, 394	・ 障害者自立支援給付費負担金 37, 342 ・ 障害者医療費負担金 2, 820 ・ 障害児入所給付費等負担金 3, 232
				4. 後期高齢者医療保険事業費負担金	18, 631	・ 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 18, 631
				5. 児童福祉総務費負担金	5, 642	・ 児童手当負担金 5, 642

15 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費県負担金				6. 保育所費負担金	588	・ 子どものための教育・保育給付費負担金 548 ・ 子育てのための施設等利用給付負担金 40
3. 衛生費県負担金	230	88	142	1. 保健衛生費負担金	230	・ 未熟児養育医療費等負担金 230
教育費県負担金	0	151	△151			廃止目
計	91, 348	90, 765	583			

15 款 県支出金

2 項 県補助金

1. 総務費県補助金	5, 245	6, 930	△1, 685	1. 企画費補助金	2, 200	・ 移住者住宅改修支援事業費補助金 2, 200
				2. コミュニティバス運行費補助金	3, 045	・ 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金 3, 045
2. 民生費県補助金	23, 739	23, 144	595	1. 社会福祉総務費補助金	1, 205	・ 民生児童委員・主任児童委員実費弁償費補助金 1, 204 ・ 生活福祉資金貸付利子補給事業費補助金 1
				2. 老人福祉費補助金	3, 660	・ 高齢者地域福祉推進事業費補助金 345 ・ 高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査事業支援補助金 3, 315
				3. 障害者福祉費補助金	5, 257	・ 重度心身障害者医療費補助金 4, 712 ・ 地域生活支援事業費補助金 381 ・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費補助金 96 ・ 心身障害者扶養共済制度推進事業費補助金 68
				4. 隣保館費補助金	8, 593	・ 隣保館運営等事業費補助金 8, 593
				5. 児童福祉総務費補助金	2, 201	・ 乳幼児医療費助成事業費補助金 1, 827

15 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費県補助金				5. 児童福祉総務費補助金		・ 愛顔の子育て応援事業費補助金 374
				6. 母子福祉費補助金	1,366	・ ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 1,366
				7. 保育所費補助金	1,457	・ 子ども・子育て支援事業交付金 1,457
3. 衛生費県補助金	2,797	2,265	532	1. 保健衛生費補助金	1,162	・ 健康増進事業費補助金 495 ・ 地域自殺対策強化事業費補助金 336 ・ 若年末期がん患者在宅療養支援事業費補助金 81 ・ 出産・子育て応援交付金 250
				2. 環境衛生費補助金	1,635	・ 浄化槽整備事業費補助金 1,436 ・ 新エネルギー等関連設備導入促進支援事業費補助金 199
4. 農林水産業費県補助金	56,211	63,614	△7,403	1. 農業委員会費補助金	3,933	・ 農業委員会交付金 2,962 ・ 農地利用最適化交付金 971
				2. 農業総務費補助金	2,538	・ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 2,538
				3. 担い手育成対策費補助金	5,268	・ 新規就農総合支援事業費補助金 2,250 ・ 担い手総合支援事業費補助金 3,018
				4. 日本型直接支払事業費補助金	32,123	・ 中山間地域等直接支払交付金 24,169 ・ 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 654 ・ 多面的機能支払交付金 7,300
				5. 鳥獣被害対策費補助金	12,349	・ 捕獲隊支援事業費補助金 219 ・ 有害獣駆除対策事業費補助金 4,750 ・ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業費補助金 6,847 ・ 鳥獣害防止施設整備事業費補助金 533
5. 土木費県補助金	76,170	89,340	△13,170	1. 土木総務費補助金	30	・ 土地利用規制等対策費交付金 30

15 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 土木費県補助金				2. 砂防事業費補助金	74, 400	・ がけ崩れ防災対策事業費補助金 36, 600 ・ 集落・避難路保全斜面地震対策事業費補助金 37, 800
				3. 住宅管理費補助金	1, 740	・ 木造住宅耐震化促進事業費補助金 388 ・ 木造住宅耐震診断緊急促進事業費補助金 127 ・ 特定老朽危険空家等除却促進事業費補助金 1, 000 ・ ブロック塀等安全対策事業費補助金 225
6. 消防費県補助金	180	0	180	1. 災害対策費補助金	180	・ 福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金 180
7. 教育費県補助金	778	4, 417	△3, 639	1. 事務局費補助金	722	・ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金 48 ・ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 454 ・ スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 220
				2. 人権・同和教育費補助金	56	・ 地域改善対策高等学校等奨学金事務市町交付金 56
商工費県補助金	0	4, 127	△4, 127			廃止目
計	165, 120	193, 837	△28, 717			

15 款 県支出金

3 項 委託金

1. 総務費委託金	8, 057	17, 351	△9, 294	1. 諸費委託金	14	・ 自衛官募集事務委託金 14
				2. 賦課徴収費委託金	4, 554	・ 県民税徴収取扱交付金 4, 554
				3. 戸籍住民基本台帳費委託金	10	・ 人口動態調査事務市町交付金 10
				4. 県議会議員選挙費委託金	3, 200	・ 県議会議員選挙委託金 3, 200
				5. 統計調査費委託金	279	・ 学校基本調査事務委託金 4

15 款 県支出金

3 項 委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金				5. 統計調査費委託金		・ 統計調査員確保対策事業委託金 18 ・ 住宅・土地統計調査事務委託金 236 ・ 農林業センサス事務委託金 13 ・ 国勢調査調査区設定事務委託金 8
2. 民生費委託金	50	50	0	1. 障害者福祉費委託金	50	・ 心身障害者扶養共済制度市町委譲事務等交付金 10 ・ 自立支援医療（精神通院医療）支給認定市町委任事務交付金 40
3. 農林水産業費委託金	1, 231	1, 231	0	1. 農業委員会費委託金	26	・ 自作農財産事務取扱交付金 26
				2. 農業振興費委託金	205	・ 農地中間管理事業委託金 205
				3. 森林基幹林道整備費委託金	1, 000	・ 森林基幹林道用地事務委託金 1, 000
4. 土木費委託金	1	1	0	1. 住宅管理費委託金	1	・ 建築許可及び建築確認申請事務取扱交付金 1
計	9, 339	18, 633	△9, 294			
15 款合計	265, 807	303, 235	△37, 428			

16 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 財産貸付収入	486	486	0	1. 土地貸付金	486	・ NTT電柱敷地料 219 ・ 四国電力電柱敷地料 226 ・ STNet電柱敷地料 8 ・ ソフトバンク電柱敷地料 1 ・ N T T ドコモ電柱敷地料 1 ・ 旧目黒保育園土地貸付金 31
2. 利子及び配当金	853	575	278	1. 利子及び配当金	853	・ 財政調整基金預金利子 718

16 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 利子及び配当金				1. 利子及び配当金		・ 地域福祉基金預金利子 39 ・ 土地開発基金預金利子 19 ・ 中山間ふるさと水と土保全基金預金利子 3 ・ 高齢者等肉用牛貸付けに係る基金預金利子 1 ・ 肉用牛貸付けに係る基金預金利子 1 ・ 県収入証紙購入基金預金利子 1 ・ 会計用紙調達基金預金利子 1 ・ 公金収納口預金利子 1 ・ 一時預り金預金利子 1 ・ 共済給付等預金利子 1 ・ 人材育成基金預金利子 6 ・ 災害対策基金預金利子 8 ・ ふるさと応援基金預金利子 1 ・ 観光産業振興基金預金利子 1 ・ 庁舎建設基金預金利子 14 ・ 減債基金預金利子 34 ・ 森林環境譲与税基金預金利子 3
3. 基金運用収入	1	1	0	1. 基金運用収入	1	・ 会計用紙調達基金運用益 1
計	1,340	1,062	278			

16 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1	1	0	1. 不動産売払収入	1	・ 不動産売払収入 1
2. 物品売払収入	1	51	△50	1. 物品売払収入	1	・ 物品売払収入 1
3. 生産物売払収入	1,800	1,650	150	1. 生産物売払収入	1,800	・ 生産物売払収入 1,800
計	1,802	1,702	100			

16 款 財産収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 款合計	3, 142	2, 764	378			

17 款 寄附金

1 項 寄附金

1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	・ 一般寄附金 1
2. 総務費寄附金	10, 030	10, 030	0	1. 文書広報費寄附金	30	・ 広報費寄附金 30
				2. 企画費寄附金	10, 000	・ ふるさと応援寄附金 10, 000
計	10, 031	10, 031	0			
17 款合計	10, 031	10, 031	0			

18 款 繰入金

1 項 特別会計繰入金

1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 特別会計繰入金	1	・ 特別会計繰入金 1
計	1	1	0			

18 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	110, 000	50, 000	60, 000	1. 財政調整基金繰入金	110, 000	・ 財政調整基金繰入金 110, 000
2. 人材育成基金繰入金	3, 660	3, 660	0	1. 人材育成基金繰入金	3, 660	・ 人材育成基金繰入金 3, 660
3. ふるさと応援基金繰入金	6, 738	7, 111	△373	1. ふるさと応援基金繰入金	6, 738	・ ふるさと応援基金繰入金 6, 738

18 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 森林環境譲与税基金繰入金	2, 170	0	2, 170	1. 森林環境譲与税基金繰入金	2, 170	・ 森林環境譲与税基金繰入金 2, 170
5. 災害対策基金繰入金	1, 052	0	1, 052	1. 災害対策基金繰入金	1, 052	・ 災害対策基金繰入金 1, 052
庁舎建設基金繰入金	0	31, 254	△31, 254			廃止目
土地改良区運営支援基金繰入金	0	6, 620	△6, 620			廃止目
計	123, 620	98, 645	24, 975			
18 款合計	123, 621	98, 646	24, 975			

19 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	60, 000	60, 000	0	1. 前年度繰越金	60, 000	・ 前年度繰越金 60, 000
計	60, 000	60, 000	0			
19 款合計	60, 000	60, 000	0			

20 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	50	50	0	1. 町税延滞金	50	・ 町税延滞金 50
計	50	50	0			

20 款 諸収入

2 項 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 町預金利子	50	50	0	1. 預金利子	50	・ 歳計現金預金利子 50
計	50	50	0			

20 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	6, 300	6, 300	0	1. 貸付金元利収入	6, 300	・ 高額療養費貸付元金 100 ・ 母子家庭及び父子家庭小口資金貸付元金 200 ・ 中小企業振興資金融資預託金 6, 000
計	6, 300	6, 300	0			

20 款 諸収入

4 項 雑入

1. 雑入	27, 804	41, 280	△13, 476	1. 軽自動車標識再交付実費徴収金	1	・ 軽自動車標識再交付実費徴収金 1
				2. 交通災害共済普及助成金	207	・ 交通災害共済普及助成金 207
				3. 保育所職員給食実費徴収金	1, 875	・ 保育所職員給食実費徴収金 1, 875
				4. 保育所広域児童副食実費徴収金	31	・ 保育所広域児童副食実費徴収金 31
				5. 保険料実費徴収金	690	・ 雇用保険料個人分納付金 508 ・ 自動車損害共済保険料個人負担金 160 ・ 心身障害者扶養保険料徴収金 22
				6. 農業者年金業務委託料	283	・ 農業者年金業務委託手数料 283

20 款 諸収入

4 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入				7. 商品売払収入	648	・ 不器男記念館商品売払収入 20 ・ 自動販売機商品売払収入 428 ・ 河後森城商品売払収入 200
				8. 図書販売収入	40	・ 図書販売収入 40
				9. 市町振興協会交付金	17,367	・ 市町振興協会助成金 5,752 ・ 市町振興協会基金交付金 6,157 ・ 市町振興協会市町交付金 5,458
				10. 県社会福祉協議会助成金	46	・ 地区民生児童委員協議会活動費補助金 46
				11. 高齢者共同生活住宅徴収金	432	・ 高齢者共同生活住宅光熱水費等徴収金 432
				12. 古紙売払収入	270	・ 古紙売払収入 270
				13. 後期高齢者医療制度特別対策補助金	18	・ 後期高齢者医療制度特別対策補助金 18
				14. 放課後児童クラブ負担金	480	・ 放課後児童クラブ負担金 480
				15. イベント参加費	2,350	・ 桃源郷マラソン参加費 2,000 ・ 不器男忌俳句大会参加費 350
				16. 緑の募金推進事務委託金	50	・ 緑の募金推進事務委託金 50
				17. 特例事業業務委託料	5	・ 特例事業業務委託料 5
				18. 県自然保護協会助成金	430	・ 国立公園清掃活動事業助成金 430
				19. 観光関連事業費負担金	49	・ 観光関連事業費負担金 49

20 款 諸収入

4 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入				20. 雑入	2, 532	・ 雑入 662 ・ 宇和島地区広域事務組合派遣職員退職手当負担金 820 ・ 地域おこし協力隊事業収入 1, 050
計	27, 804	41, 280	△13, 476			

20 款 諸収入

5 項 受託事業収入

1. 受託事業収入	2, 850	0	2, 850	1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	2, 850	・ 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 2, 850
計	2, 850	0	2, 850			
20 款合計	37, 054	47, 680	△10, 626			

21 款 町債

1 項 町債

1. 過疎対策事業債	340, 100	302, 900	37, 200	1. 過疎対策事業債	340, 100	・ 過疎対策事業債（ハード事業分） 237, 400 ・ 過疎対策事業債（ソフト事業分） 102, 700
2. 辺地対策事業債	2, 300	0	2, 300	1. 辺地対策事業債	2, 300	・ 辺地対策事業債 2, 300
3. 緊急自然災害防止対策事業債	63, 200	60, 500	2, 700	1. 緊急自然災害防止対策事業債	63, 200	・ 緊急自然災害防止対策事業債 63, 200
4. 緊急防災・減災事業債	104, 600	235, 800	△131, 200	1. 緊急防災・減災事業債	104, 600	・ 緊急防災・減災事業債 104, 600
5. 臨時財政対策債	11, 524	28, 780	△17, 256	1. 臨時財政対策債	11, 524	・ 臨時財政対策債 11, 524

21 款 町債

1 項 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
公共施設等適正管理推進事業債	0	199,600	△199,600			廃止目
災害復旧事業債	0	2,900	△2,900			廃止目
計	521,724	830,480	△308,756			
21 款合計	521,724	830,480	△308,756			

歳入合計	3,870,000	4,250,000	△380,000			
------	-----------	-----------	----------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	40, 208	39, 758	450				40, 208	1. 報酬	14, 544	・ 議員報酬	14, 544
								2. 給料	6, 704	・ 一般職給 ・ 会計年度任用職員給	4, 812 1, 892
								3. 職員手当等	7, 727	・ 管理職手当 ・ 扶養手当 ・ 勤勉手当 ・ 議員期末手当 ・ 一般職期末手当 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 ・ 一般職通勤手当 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当	513 78 936 4, 600 1, 123 402 51 24
								4. 共済費	6, 510	・ 議員共済会負担金 ・ 議員共済会事務費負担金 ・ 議員厚生施設加入負担金 ・ 議員公務災害補償等組合負担金 ・ 一般職員共済組合負担金 ・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金	4, 234 105 14 12 1, 639 506
								8. 旅費	1, 710	・ 費用弁償 ・ 普通旅費 ・ 特別旅費	750 60 900
								9. 交際費	425	・ 議長交際費	425
								10. 需用費	238	・ 消耗品費	238
								11. 役務費	189	・ 通信運搬費	189

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地方債	その他							
1. 議会費								12. 委託料	264	・ 会議録作成支援システム保守委託料	264		
								13. 使用料及び賃借料	515	・ ソフトウェア使用料	103	・ ペーパーレス会議システム使用料	412
								17. 備品購入費	70	・ 庁用器具費	20	・ 図書購入費	50
								18. 負担金、補助及び交付金	1,312	・ 県町村議長会負担金	1,132	・ 議員研修費	180
計	40,208	39,758	450				40,208						
1 款合計	40,208	39,758	450				40,208						

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1. 一般管理費	327,098	324,214	2,884	819		2,402	323,877	1. 報酬	16,835	・ 特別職報酬等審議会委員報酬 33 ・ 行政不服審査会委員報酬 20 ・ 産業医報酬 360 ・ 会計年度任用職員報酬 16,356 ・ 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 66
								2. 給料	87,555	・ 特別職給 14,526 ・ 一般職給 73,029
								3. 職員手当等	61,630	・ 管理職手当 3,552 ・ 扶養手当 2,610 ・ 時間外勤務手当 9,208

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								3. 職員手当等		・ 勤勉手当 12,928 ・ 住居手当 1,416 ・ 児童手当 6,720 ・ 日直手当 1,083 ・ 一般職期末手当 20,104 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手当 3,436 ・ 一般職通勤手当 573
								4. 共済費	33,584	・ 旧市町村職員恩給組合給付費 500 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 1,533 ・ 非常勤職員公務災害補償保険料 298 ・ 社会保険料 2,196 ・ 一般職員共済組合負担金 27,984 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1,073
								5. 災害補償費	20	・ 労務者災害補償費 20
								7. 報償費	300	・ 弁護士料 300
								8. 旅費	1,778	・ 費用弁償 393 ・ 普通旅費 1,385
								9. 交際費	960	・ 町長交際費 960
								10. 需用費	11,094	・ 消耗品費 4,300 ・ 燃料費 1,784 ・ 食糧費 20 ・ 印刷製本費 110 ・ 光熱水費 3,880 ・ 修繕料 1,000

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								11. 役務費	9,680	・ 通信運搬費 7,569 ・ クリーニング料 5 ・ 公文書廃棄手数料 50 ・ 自動車登録手数料 75 ・ 車検手数料 59 ・ バス定期点検手数料 25 ・ 公用車定期点検手数料 78 ・ タイヤ組替手数料 55 ・ 諸手数料 130 ・ 公用車洗車手数料 6 ・ 建物災害共済分担金 346 ・ 自動車損害賠償責任保険料 81 ・ 自動車損害共済分担金 313 ・ 総合賠償責任保険料 596 ・ 火災等保険料 9 ・ 業務災害補償保険料 267 ・ ドローン操縦技能証明書交付申請手数料 16
								12. 委託料	18,993	・ 町村等公平事務委託料 16 ・ 職員健康診査委託料 1,746 ・ 樹木管理委託料 141 ・ 防火施設管理委託料 22 ・ 役場当直委託料 2,701 ・ 庁用自動車運転委託料 2,610 ・ 法制ソフト支援事業委託料 839 ・ 論文・作文試験審査委託料 83 ・ 庁用自動車整備管理委託料 132 ・ デマンド監視委託料 73 ・ 職員採用試験審査等委託料 204 ・ 例規集追録作成委託料 2,035 ・ 人事評価制度運用支援委託料 858

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								12. 委託料		・ 行政手続整備更新委託料 660 ・ 生活安全相談委託料 807 ・ 浄化槽管理委託料 186 ・ 建物清掃委託料 570 ・ 電気保安管理委託料 393 ・ 施設維持管理委託料 45 ・ 空調設備保守点検委託料 1, 459 ・ 飲料水貯水槽清掃委託料 50 ・ エレベーター保守点検委託料 660 ・ 中央監視設備保守点検委託料 1, 425 ・ 入退室及び鍵管理システム保守委託料 673 ・ Z E B 実証事業報告書作成支援委託料 605
								13. 使用料及び賃借料	11, 177	・ 駐車場使用料 204 ・ 複写機使用料 2, 319 ・ テレビ受信料 93 ・ 高速道路通行料 1, 920 ・ 例規執務サポートシステム使用料 1, 056 ・ 個人情報取扱事務システム使用料 264 ・ 人事評価システム使用料 1, 307 ・ 地方自治法ウェブシステム使用料 341 ・ 官報速報閲覧使用料 271 ・ 自動車借上料 340 ・ 家屋借上料 480 ・ 汽車回数券 64 ・ 清掃用具借上料 485 ・ 電話交換設備使用料 2, 033
								17. 備品購入費	3, 370	・ 庁用器具費 500 ・ 自動車購入費 2, 870

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								18. 負担金、補助及び交付金	70,047	・退職手当負担金（特別職） 6,992 ・退職手当負担金（一般職） 43,848 ・退職手当負担金（会計年度任用職員） 14,084 ・職員互助会費 1,131 ・県町村会会費 174 ・鬼北地区安全運転管理者協議会会費 22 ・愛媛社会保険協会宇和島支部会費 9 ・職員研修費 992 ・特定健康診査等負担金 31 ・定期健康診断負担金 300 ・精神科医・保健師共同設置費負担金 22 ・諸会議等負担金 20 ・社会保障・税番号制度システム整備費負担金 2,096 ・平和首長会議メンバーシップ納付金 2 ・公共交通機関利用促進事業補助金 300 ・日本U A S 産業振興協議会会費 20 ・J A F 会費 4
								26. 公課費	75	・自動車重量税 75
2. 文書広報費	1,740	2,014	△274			30	1,710	8. 旅費	7	・普通旅費 7
								10. 需用費	1,718	・消耗品費 10 ・印刷製本費 1,708
								18. 負担金、補助及び交付金	15	・日本広報協会会費 15
3. 行政放送施設費	17,374	6,066	11,308		8,100		9,274	8. 旅費	7	・普通旅費 7

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 行政放送施設費								10. 需用費	1, 942	・ 消耗品費 12 ・ 光熱水費 579 ・ 修繕料 1, 351
								12. 委託料	8, 421	・ 防災等情報伝達設備更新実施設計委託料 8, 162 ・ Jアラート保守点検委託料 259
								14. 工事請負費	7, 004	・ 工事請負費 7, 004
4. 財政管理費	2, 605	2, 541	64				2, 605	8. 旅費	14	・ 普通旅費 14
								10. 需用費	95	・ 消耗品費 95
								12. 委託料	2, 488	・ 連結財務書類作成委託料 2, 488
								17. 備品購入費	8	・ 図書購入費 8
5. 会計管理費	947	1, 646	△699				947	8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	113	・ 消耗品費 113
								11. 役務費	827	・ 自動振替払込手数料 162 ・ 振替貯金払込手数料 9 ・ コンビニ収納手数料 656
6. 財産管理費	7, 184	7, 743	△559			14	7, 170	10. 需用費	792	・ 消耗品費 30 ・ 燃料費 10 ・ 光熱水費 552 ・ 修繕料 200
								11. 役務費	214	・ 通信運搬費 78

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 財産管理費								11. 役務費		・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ 建物災害共済分担金	8 44 84
								12. 委託料	2,108	・ 樹木管理委託料 ・ 防火施設管理委託料 ・ 浄化槽管理委託料 ・ 入札管理システム保守委託料 ・ 建物清掃委託料 ・ 運動場清掃委託料 ・ 警備委託料 ・ 普通財産維持管理委託料	204 94 20 198 285 968 238 101
								13. 使用料及び賃借料	3,582	・ テレビ受信料 ・ 工事实績提供システム使用料 ・ 固定資産台帳システム使用料 ・ 入札管理システム使用料 ・ 電話機使用料 ・ 土地借上料	15 22 2,780 579 6 180
								18. 負担金、補助及び交付金	488	・ えひめ電子入札共同システム参加負担金	488
7. 企画費	251,052	268,773	△17,721	7,352	30,400	10,018	203,282	1. 報酬	2,998	・ まちづくり委員会委員報酬 ・ 会計年度任用職員報酬	502 2,496
								3. 職員手当等	400	・ パートタイム会計年度任用職員期末手当	400
								4. 共済費	449	・ 社会保険料	312

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 企画費								4. 共済費		・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 137
								7. 報償費	7, 591	・ 賞品費 642 ・ 景観審議会委員謝礼 399 ・ 出産祝金 5, 100 ・ 結婚祝金 500 ・ 移住フェア協力者謝礼 70 ・ 講師謝礼 40 ・ 松丸高校事業協力者謝礼 840
								8. 旅費	7, 755	・ 費用弁償 3, 640 ・ 普通旅費 4, 115
								10. 需用費	1, 283	・ 消耗品費 250 ・ 燃料費 130 ・ 食糧費 347 ・ 印刷製本費 74 ・ 光熱水費 462 ・ 修繕料 20
								11. 役務費	898	・ 通信運搬費 414 ・ 広告料 240 ・ クリーニング料 10 ・ 諸手数料 53 ・ 浄化槽法定検査手数料 11 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 127 ・ 自動車損害共済分担金 33 ・ 火災共済掛金 10
								12. 委託料	13, 266	・ 防火施設管理委託料 19 ・ 浄化槽管理委託料 39

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 企画費								12. 委託料		・ 重点プロジェクト調査委託料 1,000 ・ ふるさと納税管理業務委託料 4,961 ・ 空き家診断委託料 154 ・ 未来の大人応援プロジェクトアドバイザー業務委託料 5,593 ・ 集落点検委託料 1,500
								13. 使用料及び賃借料	1,982	・ 高速道路通行料 166 ・ 渡船使用料 64 ・ 自動車借上料 754 ・ 家屋借上料 480 ・ 会場借上料 518
								17. 備品購入費	30	・ 機械器具費 30
								18. 負担金、補助及び交付金	204,399	・ 宇和島地区広域事務組合負担金 156,788 ・ 山村振興連盟負担金 45 ・ 過疎地域自立促進協議会負担金 111 ・ えひめ地域政策研究センター会費 100 ・ 県新幹線導入促進期成同盟会会費 2 ・ 予土線利用促進対策協議会負担金 500 ・ 四国西南サミット負担金 30 ・ 全国源流の郷協議会負担金 50 ・ 鬼北土地開発公社負担金 90 ・ 出合いの場創出事業負担金（宇和島定住自立圏） 100 ・ えひめ移住交流促進協議会運営費負担金 100 ・ ふるさと回帰支援センター会費 50 ・ 地域おこし協力隊研修会参加負担金 10 ・ 協働のまちづくり事業補助金 1,500 ・ 高齢者外出支援事業補助金 2,242

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 企画費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 定住住宅建築奨励金 6,000 ・ 住宅リフォーム補助金 2,000 ・ おためし移住宿泊費補助金 490 ・ 移住者住宅改修支援事業費補助金 4,400 ・ 地域づくり交付金 5,000 ・ 愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム負担金 100 ・ 愛媛・大分交流市町村連絡会議負担金 100 ・ 特定地域づくり事業協同組合補助金 7,310 ・ 移住促進空き家改修費補助金 3,000 ・ 愛媛県・市町DX推進会議負担金 2,996 ・ 松丸高校事業活動支援補助金 190 ・ 地域公共交通会議事業費補助金 6,595 ・ 空き家活用移住者住宅整備補助金 3,000 ・ 宇和島鉄道全線開通100周年事業費補助金 500 ・ 高校生等鉄道・バス通学定期券購入費補助金 1,000
								24. 積立金	10,001	・ ふるさと応援基金積立金 10,001
8. 支所費	326	400	△74			9	317	8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	150	・ 消耗品費 100 ・ 修繕料 50
								11. 役務費	9	・ 通信運搬費 9
								13. 使用料及び賃借料	160	・ 複写機使用料 104 ・ 自動車借上料 56

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
9. 交通安全対策費	6, 817	5, 838	979				6, 817	1. 報酬	108	・ 交通指導員報酬 108
								8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	4, 090	・ 消耗品費 30 ・ 食糧費 23 ・ 光熱水費 2, 407 ・ 修繕料 1, 630
								12. 委託料	88	・ 支障木伐採委託料 88
								16. 公有財産購入費	402	・ カーブミラー購入費 402
								18. 負担金、補助及び交付金	2, 122	・ 鬼北交通安全協会補助金 1, 250 ・ 街路灯設置費補助金 540 ・ 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金 32 ・ 高齢者安全運転支援装置設置事業費補助金 300
10. コミュニティセンター費	4, 716	4, 556	160			9	4, 707	10. 需用費	3, 795	・ 消耗品費 50 ・ 燃料費 245 ・ 光熱水費 3, 000 ・ 修繕料 500
								11. 役務費	77	・ ピアノ調律手数料 15 ・ 建物災害共済分担金 62
								12. 委託料	844	・ 樹木管理委託料 90 ・ 防火施設管理委託料 55 ・ 防火対象物点検委託料 28

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10. コミュニティセンター費								12. 委託料		・ 特殊建築物定期調査委託料 88 ・ 空調設備保守点検委託料 583
11. 諸費	5,796	5,903	△107	14			5,782	1. 報酬	132	・ 安全で安心なまちづくり会議委員報酬 132
								7. 報償費	4,134	・ 区長報償費 2,584 ・ 組長報償費 1,550
								8. 旅費	14	・ 費用弁償 14
								10. 需用費	100	・ 消耗品費 25 ・ 食糧費 75
								11. 役務費	500	・ 広告料 500
								18. 負担金、補助及び交付金	916	・ 日本公衆電話会会費 2 ・ 宇和島電信電話ユーザー協会会費 3 ・ 愛媛県防衛協会会費 10 ・ 愛媛県行政相談員協議会会費 6 ・ 宇和島地区防犯協会補助金 683 ・ 自衛隊家族会補助金 20 ・ 区長会事業補助金 192
12. 財政調整基金費	754	477	277			752	2	21. 補償、補填及び賠償金	400	・ 基金繰替運用利子補填金 400
								24. 積立金	354	・ 財政調整基金積立金 319 ・ 減債基金積立金 35
13. 電算管理費	92,942	91,550	1,392	5,245			87,697	8. 旅費	7	・ 普通旅費 7

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
13. 電算管理費								10. 需用費	750	・ 消耗品費 500 ・ 修繕料 250
								11. 役務費	983	・ ネットワーク接続回線使用料 983
								12. 委託料	24,966	・ 総合行政ネットワーク保守委託料 625 ・ 大量帳票印刷業務委託料 5,104 ・ 戸籍住民基本台帳システム保守委託料 5,412 ・ 庁内ネットワーク保守委託料 4,546 ・ 財務会計システム改造委託料 931 ・ デジタル基盤改革支援委託料 5,246 ・ ホームページサーバ機器更新委託料 3,102
								13. 使用料及び賃借料	62,048	・ 自治体情報セキュリティクラウドサービス使用料 4,192 ・ パソコン使用料 3,951 ・ 総合行政システムクラウドサービス使用料 53,841 ・ ソフトウェア使用料 64
								17. 備品購入費	3,688	・ 機械器具費 300 ・ テレワーク等用端末購入費 2,156 ・ パソコン購入費 1,232
								18. 負担金、補助及び交付金	500	・ 電子申請システム利用負担金 500
14. 行政改革費	118	118	0				118	1. 報酬	66	・ 行政改革推進委員報酬 66
								8. 旅費	42	・ 普通旅費 42

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
14. 行政改革費								10. 需用費	10	・ 消耗品費 10
15. コミュニティバス運行費	16, 823	16, 494	329	3, 045		576	13, 202	10. 需用費	3, 423	・ 消耗品費 112 ・ 燃料費 2, 328 ・ 光熱水費 16 ・ 修繕料 967
								11. 役務費	278	・ 車検手数料 39 ・ タイヤ組替手数料 24 ・ 定期点検手数料 66 ・ 自動車損害賠償責任保険料 26 ・ 自動車損害共済分担金 123
								12. 委託料	13, 060	・ 自動車運転委託料 13, 060
								13. 使用料及び賃借料	29	・ 自動車借上料 29
								26. 公課費	33	・ 自動車重量税 33
16. 情報通信基盤施設管理費	60, 249	65, 417	△5, 168		47, 200		13, 049	12. 委託料	352	・ 支障木伐採委託料 352
								13. 使用料及び賃借料	913	・ 土地借上料 913
								18. 負担金、補助及び交付金	58, 984	・ 鬼北地域情報通信基盤施設管理運営費負担金 58, 786 ・ ケーブルテレビ利用者負担額減免措置事業費補助金 198
庁舎建設費	0	343, 217	△343, 217							廃止目

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	796, 541	1, 146, 967	△350, 426	16, 475	85, 700	13, 810	680, 556			

2 款 総務費

2 項 徴税費

1. 税務総務費	15, 995	34, 331	△18, 336			61	15, 934	1. 報酬	22	・ 固定資産評価審査委員報酬	22
								2. 給料	7, 212	・ 一般職給	7, 212
								3. 職員手当等	3, 458	・ 管理職手当 ・ 勤勉手当 ・ 一般職期末手当 ・ 一般職通勤手当	376 1, 276 1, 531 275
								4. 共済費	2, 309	・ 一般職員共済組合負担金	2, 309
								8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	318	・ 消耗品費	318
								12. 委託料	2, 535	・ 宅地評価算定基準用図面作成委託料 ・ 地籍図訂正用図面作成委託料 ・ 地籍図・集成図・数値情報化データ修正委託料 ・ 土地情報管理システム保守委託料 ・ 画地計測等委託料 ・ 土地情報管理システムデータ更新委託料	110 1, 283 260 220 277 385
								17. 備品購入費	20	・ 図書購入費	20

2 款 総務費

2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 税務総務費								18. 負担金、補助及び交付金	114	・資産評価システム研究センター会員会費 ・宇和島地区租税教育推進協議会分担金 ・地方税研修会参加負担金	30 4 80
2. 賦課徴収費	5,977	16,486	△10,509	4,554		100	1,323	8. 旅費	42	・普通旅費	42
								10. 需用費	285	・消耗品費 ・印刷製本費	18 267
								12. 委託料	272	・不動産鑑定委託料 ・土地評価システム保守委託料	46 226
								13. 使用料及び賃借料	2,867	・地方税電子申告システム使用料 ・家屋評価システム使用料 ・預貯金照会システム使用料	1,854 733 280
								18. 負担金、補助及び交付金	1,511	・愛媛地方税滞納整理機構負担金 ・地方税電子化協議会会費 ・軽自動車税電子データ提供サービス負担金 ・軽自動車税環境性能割徴収費交付金 ・共同印刷市町負担金	1,100 281 50 70 10
								22. 償還金、利子及び割引料	1,000	・還付金	1,000
計	21,972	50,817	△28,845	4,554		161	17,257				

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 戸籍住民基本台帳費	15, 598	16, 492	△894	2, 818		1, 640	11, 140	2. 給料	2, 993	・ 一般職給	2, 993
								3. 職員手当等	2, 208	・ 時間外勤務手当	600
										・ 勤勉手当	497
										・ 住居手当	324
										・ 一般職期末手当	597
										・ 一般職通勤手当	190
								4. 共済費	1, 014	・ 一般職員共済組合負担金	1, 014
								8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	231	・ 消耗品費	231
								11. 役務費	450	・ 通信運搬費	450
12. 委託料	183	・ マイナンバーカード申請支援事務委託料	183								
13. 使用料及び賃借料	7, 075	・ 住民基本台帳ネットワークシステム使用料	3, 413								
		・ 戸籍総合システム使用料	3, 575								
		・ I C旅券用交付窓口端末機使用料	87								
17. 備品購入費	1, 430	・ 機械器具費	935								
		・ 図書購入費	6								
		・ パソコン購入費	315								
		・ タブレット端末購入費	174								
18. 負担金、補助及び交付金	7	・ 県連合戸籍事務協議会市町負担金	4								
		・ 南予地域戸籍事務協議会負担金	3								

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	15, 598	16, 492	△894	2, 818		1, 640	11, 140			

2 款 総務費

4 項 選挙費

1. 選挙管理委員会費	3, 700	5, 660	△1, 960				3, 700	1. 報酬	135	・ 選挙管理委員報酬	135
								2. 給料	2, 015	・ 一般職給	2, 015
								3. 職員手当等	757	・ 勤勉手当 ・ 一般職期末手当 ・ 一般職通勤手当	333 400 24
								4. 共済費	573	・ 一般職員共済組合負担金	573
								8. 旅費	11	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	4 7
								10. 需用費	209	・ 消耗品費	209
2. 県議会議員選挙費	3, 221	1, 791	1, 430	3, 200			21	1. 報酬	1, 026	・ 選挙管理委員報酬 ・ 投票管理者報酬 ・ 期日前投票所の投票管理者報酬 ・ 投票立会人報酬 ・ 期日前投票所の投票立会人報酬 ・ 開票管理者報酬 ・ 開票立会人報酬 ・ 会計年度任用職員報酬	27 128 91 218 77 11 89 385
								3. 職員手当等	1, 731	・ 時間外勤務手当 ・ 管理職員特別勤務手当	1, 653 78

2 款 総務費

4 項 選挙費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 県議会議員 選挙費								7. 報償費	30	・ 投票箱送致者謝礼 ・ 投票所借用謝礼	9 21
								8. 旅費	13	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	6 7
								10. 需用費	50	・ 消耗品費	50
								11. 役務費	58	・ 通信運搬費 ・ クリーニング料	48 10
								12. 委託料	283	・ ポスター掲示場設置委託料 ・ 投票用紙読取分類機点検委託料 ・ 投票用紙読取分類ファイル作成委託料 ・ 投票用紙自動交付機点検委託料 ・ 計数機点検委託料	75 88 50 15 55
								13. 使用料及び 賃借料	30	・ 複写機借上料	30
参議院議員 選挙費	0	5, 528	△5, 528							廃止目	
県知事選挙 費	0	5, 193	△5, 193							廃止目	
町議会議員 選挙費	0	10, 599	△10, 599							廃止目	
計	6, 921	28, 771	△21, 850	3, 200			3, 721				

2 款 総務費

5 項 統計調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 統計調査費	298	194	104	279			19	1. 報酬	143	・ 指導員報酬 ・ 調査員報酬
								3. 職員手当等	12	・ 時間外勤務手当
								8. 旅費	72	・ 費用弁償 ・ 普通旅費
								10. 需用費	37	・ 消耗品費
								11. 役務費	15	・ 通信運搬費
								18. 負担金、補助及び交付金	19	・ 県統計協会正会員負担金
計	298	194	104	279			19			

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1. 監査委員費	755	755	0				755	1. 報酬	415	・ 有識見委員報酬 244 ・ 議会選出委員報酬 171
								8. 旅費	223	・ 費用弁償 150 ・ 普通旅費 73
								10. 需用費	5	・ 消耗品費 3 ・ 食糧費 2

(単位：千円)

3 款 民生費				1 項 社会福祉費							
1. 社会福祉総務費	110, 029	104, 929	5, 100	25, 272		146	84, 611	2. 給料	7, 464	・ 一般職給	7, 464
								3. 職員手当等	4, 524	・ 管理職手当 ・ 扶養手当 ・ 勤勉手当 ・ 住居手当 ・ 行旅死亡人取扱業務手当 ・ 一般職期末手当 ・ 一般職通勤手当	513 558 1, 456 198 28 1, 747 24
								4. 共済費	2, 544	・ 一般職員共済組合負担金	2, 544
								8. 旅費	67	・ 普通旅費	67
								10. 需用費	23	・ 消耗品費 ・ 食糧費 ・ 印刷製本費	10 9 4
								11. 役務費	1	・ 通信運搬費	1
								12. 委託料	263	・ 清掃管理委託料	32

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費								12. 委託料		・ 火葬等委託料 186 ・ 広場維持管理委託料 45
								13. 使用料及び賃借料	5	・ 複写機使用料 5
								18. 負担金、補助及び交付金	26,696	・ 社会福祉協議会補助金 23,330 ・ 民生児童委員協議会補助金 3,325 ・ 遺族会補助金 40 ・ 生活福祉資金貸付利子補給事業費補助金 1
								20. 貸付金	100	・ 高額療養費貸付金 100
								27. 繰出金	68,342	・ 国民健康保険特別会計繰出金 68,342
2. 国民年金事務費	5,150	4,986	164	1,132			4,018	2. 給料	2,813	・ 一般職給 2,813
								3. 職員手当等	1,357	・ 扶養手当 240 ・ 勤勉手当 508 ・ 一般職期末手当 609
								4. 共済費	920	・ 一般職員共済組合負担金 920
								10. 需用費	30	・ 消耗品費 30
								13. 使用料及び賃借料	30	・ 複写機使用料 30
3. 老人福祉費	214,446	178,827	35,619	12,684	1,400	6,392	193,970	1. 報酬	1,992	・ 会計年度任用職員報酬 1,992
								2. 給料	14,018	・ 一般職給 14,018

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 老人福祉費								3. 職員手当等	6, 375	・ 管理職手当 513 ・ 扶養手当 240 ・ 勤勉手当 2, 265 ・ 一般職期末手当 2, 747 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手当 260 ・ 一般職通勤手当 350
								4. 共済費	4, 715	・ 社会保険料 255 ・ 一般職員共済組合負担金 4, 327 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 133
								8. 旅費	189	・ 費用弁償 182 ・ 普通旅費 7
								10. 需用費	760	・ 消耗品費 406 ・ 燃料費 264 ・ 修繕料 90
								11. 役務費	139	・ 通信運搬費 49 ・ 車検手数料 20 ・ タイヤ組替手数料 9 ・ 諸手数料 1 ・ 自動車損害賠償責任保険料 20 ・ 自動車損害共済分担金 35 ・ 地域包括支援センター賠償責任保険料 5
								12. 委託料	1, 595	・ 高齢者緊急通報委託料 1, 430 ・ 心配ごと相談事業委託料 165

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 老人福祉費								13. 使用料及び賃借料	1, 022	・ 高速道路通行料 ・ 地域包括支援システム使用料 ・ 自動車借上料 ・ 家屋借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	17, 984	・ 地域おこし協力隊研修会参加負担金 ・ 老人クラブ連合会補助金 ・ 老人クラブ補助金 ・ 社会福祉法人等利用者負担額減免措置事業補助金 ・ 訪問型サービス事業費補助金 ・ 高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用補助金 ・ 成年後見制度利用促進中核機関負担金（宇和島定住自立圏） ・ ねんりんピック実行委員会補助金 ・ 介護支援専門員研修負担金 ・ 介護人材育成支援補助金
								19. 扶助費	27, 051	・ 老人保護措置費
								26. 公課費	9	・ 自動車重量税
								27. 繰出金	138, 597	・ 介護保険特別会計繰出金
4. 障害者福祉費	196, 253	189, 971	6, 282	136, 254		22	59, 977	1. 報酬	350	・ 障害支援区分認定審査委員報酬
								7. 報償費	34	・ 身体障害者相談員謝礼 ・ 知的障害者相談員謝礼 ・ 育成医療判定医師謝礼
								8. 旅費	22	・ 費用弁償

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 障害者福祉費								8. 旅費		・ 普通旅費 7
								10. 需用費	66	・ 消耗品費 66
								11. 役務費	738	・ 通信運搬費 26 ・ 主治医意見書作成手数料 61 ・ 障害福祉サービス費等支払手数料 291 ・ 審査支払手数料 17 ・ 成年後見人登記手数料 163 ・ 福祉医療費審査支払手数料 180
								12. 委託料	5, 507	・ 認定調査委託料 7 ・ 地域生活支援事業委託料 798 ・ 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画改定委託料 4, 059 ・ 障害福祉システム改造委託料 643
								13. 使用料及び賃借料	514	・ 複写機使用料 38 ・ 障害福祉サービスシステム使用料 476
								18. 負担金、補助及び交付金	727	・ 心身障害者扶養共済制度推進事業費負担金 137 ・ 手話奉仕員等養成事業負担金（宇和島定住自立圏） 63 ・ 意思疎通支援共同実施事業負担金（宇和島定住自立圏） 100 ・ 人工透析患者等通院交通費助成金 360 ・ 身体障害者福祉協議会補助金 51 ・ 南予福祉施設会補助金 16
								19. 扶助費	188, 295	・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業費 194

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 障害者福祉費								19. 扶助費		・ 障害者自立支援給付費 162,300 ・ 障害者医療費 11,280 ・ 地域生活支援事業費 2,671 ・ 重度心身障害者医療費 11,850
5. 人権・同和対策費	10,929	10,479	450				10,929	1. 報酬	93	・ 差別撤廃・人権擁護審議会委員報酬 93
								2. 給料	4,590	・ 一般職給 4,590
								3. 職員手当等	2,381	・ 管理職手当 376 ・ 勤勉手当 841 ・ 一般職期末手当 1,009 ・ 一般職通勤手当 155
								4. 共済費	1,519	・ 一般職員共済組合負担金 1,519
								8. 旅費	299	・ 費用弁償 8 ・ 普通旅費 291
								10. 需用費	47	・ 消耗品費 40 ・ 食糧費 4 ・ 印刷製本費 3
								18. 負担金、補助及び交付金	1,999	・ 犯罪被害者支援負担金 48 ・ 県企業連合会市町分担金 8 ・ 県人権協会会費 61 ・ 県人権対策協議会松野支部補助金 1,602 ・ 県企業連合会松野支部補助金 150 ・ 宇和島地区保護司会補助金 40 ・ 保護司会鬼北分区補助金 60 ・ 県人権擁護委員協議会補助金 26 ・ 県更正保護事業補助金 4

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 人権・同和 対策費								27. 繰出金	1	・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金 1
6. 隣保館費	19, 072	16, 423	2, 649	8, 593		484	9, 995	1. 報酬	4, 822	・ 松野町隣保館長報酬 1, 200 ・ 隣保館運営審議会委員報酬 87 ・ 森の国ふれあいセンター館長報酬 1, 200 ・ 会計年度任用職員報酬 2, 335
								2. 給料	3, 884	・ 会計年度任用職員給 3, 884
								3. 職員手当等	877	・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 826 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 51
								4. 共済費	1, 050	・ 社会保険料 8 ・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1, 042
								7. 報償費	1, 532	・ 講師謝礼 1, 532
								8. 旅費	419	・ 費用弁償 226 ・ 普通旅費 193
								10. 需用費	3, 098	・ 消耗品費 503 ・ 燃料費 142 ・ 食糧費 98 ・ 印刷製本費 391 ・ 光熱水費 1, 110 ・ 修繕料 197 ・ 学級材料費 657
								11. 役務費	565	・ 通信運搬費 256 ・ 諸手数料 1

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 隣保館費								11. 役務費		・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ 建物災害共済分担金 ・ 傷害保険料
								12. 委託料	562	・ 浄化槽管理委託料 ・ 自動車運転委託料 ・ 清掃管理委託料 ・ 防火管理委託料
								13. 使用料及び賃借料	218	・ 複写機使用料 ・ テレビ受信料 ・ 入館料
								17. 備品購入費	2,043	・ 施設用備品購入費 ・ 空調機器購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	2	・ 隣保館連絡協議会分担金 ・ 県隣保館連絡協議会分担金
7. 高齢者共同生活住宅費	8,681	2,315	6,366			858	7,823	10. 需用費	1,667	・ 消耗品費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料
								11. 役務費	115	・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ 建物災害共済分担金
								12. 委託料	318	・ 防火施設管理委託料 ・ 浄化槽管理委託料 ・ 電気保安管理委託料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 高齢者共同 生活住宅費								12. 委託料		・ 施設維持管理委託料 101
								13. 使用料及び 賃借料	8	・ テレビ受信料 8
								14. 工事請負費	6, 283	・ 工事請負費 6, 283
								17. 備品購入費	290	・ 施設用備品購入費 290
8. 後期高齢者 医療保険事 業費	84, 361	89, 527	△5, 166	18, 631		62	65, 668	10. 需用費	30	・ 消耗品費 30
								11. 役務費	37	・ 通信運搬費 15 ・ 文書作成手数料 22
								12. 委託料	625	・ 後期高齢者健康診査委託料 625
								18. 負担金、補 助及び交付 金	52, 537	・ 後期高齢者広域連合療養給付費負担金 52, 487 ・ はり・きゅう施術補助金 50
								27. 繰出金	31, 132	・ 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出 金 31, 132
計	648, 921	597, 457	51, 464	202, 566	1, 400	7, 964	436, 991			

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1. 児童福祉総 務費	57,830	55,735	2,095	33,099	8,400		16,331	1. 報酬	139	・子ども・子育て会議委員報酬 139
								2. 給料	4,052	・一般職給 4,052

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費								3. 職員手当等	1,805	・ 扶養手当 ・ 勤勉手当 ・ 一般職期末手当	180 739 886
								4. 共済費	1,268	・ 一般職員共済組合負担金	1,268
								8. 旅費	21	・ 普通旅費	21
								10. 需用費	125	・ 消耗品費 ・ 印刷製本費	48 77
								11. 役務費	204	・ 通信運搬費 ・ 乳幼児医療費審査支払手数料	34 170
								12. 委託料	1,724	・ 乳幼児医療システム改造委託料	1,724
								18. 負担金、補助及び交付金	1,722	・ 子どもの愛顔応援県民会議負担金 ・ 乳幼児用紙おむつ券交付事業費補助金 ・ 次期国保総合システム外付機能開発費用負担金	32 1,100 590
								19. 扶助費	46,770	・ 子ども医療費給付金 ・ 児童手当給付金	10,230 36,540
2. 母子福祉費	2,972	2,617	355	1,382	1,300	200	90	8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	38	・ 消耗品費	38
								11. 役務費	55	・ 通信運搬費 ・ ひとり親家庭医療費審査支払手数料	15 40

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 母子福祉費								18. 負担金、補助及び交付金	20	・ 母子寡婦福祉協議会補助金 20
								19. 扶助費	2,652	・ ひとり親家庭医療費給付金 2,652
								20. 貸付金	200	・ 母子・父子家庭小口資金貸付金 200
3. 保育所費	119,636	117,886	1,750	4,678		6,122	108,836	1. 報酬	12,262	・ 嘱託医報酬 92 ・ 会計年度任用職員報酬 8,570 ・ 参与報酬 3,600
								2. 給料	47,456	・ 一般職給 26,176 ・ 会計年度任用職員給 21,280
								3. 職員手当等	16,224	・ 扶養手当 120 ・ 勤勉手当 4,296 ・ 住居手当 216 ・ 一般職期末手当 5,156 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 4,081 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,723 ・ 一般職通勤手当 485 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 147
								4. 共済費	14,650	・ 社会保険料 1,762 ・ 一般職員共済組合負担金 7,807 ・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 4,582 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 499

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 保育所費								7. 報償費	5	・ 講師謝礼	5
								8. 旅費	320	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	172 148
								10. 需用費	18,804	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 印刷製本費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料 ・ 医薬材料費 ・ 保育材料費 ・ 給食材料費	1,725 960 10 3,480 500 33 1,576 10,520
								11. 役務費	975	・ 通信運搬費 ・ クリーニング料 ・ 諸手数料 ・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ ピアノ調律手数料 ・ 廃棄物処理手数料 ・ 遊具点検手数料 ・ 衛生検査手数料 ・ 建物災害共済分担金	150 15 35 10 89 49 21 31 343 232
								12. 委託料	3,456	・ 樹木管理委託料 ・ 防火施設管理委託料 ・ 浄化槽管理委託料 ・ 建物清掃委託料 ・ 警備委託料 ・ 電気保安管理委託料 ・ 施設維持管理委託料	45 41 53 374 132 149 89

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 保育所費								12. 委託料		・ 広域入所児童委託料 ・ 子育て短期支援事業委託料	2, 194 379
								13. 使用料及び賃借料	410	・ 複写機使用料 ・ テレビ受信料 ・ 自動車借上料 ・ A E D 借上料	139 15 76 180
								14. 工事請負費	441	・ 工事請負費	441
								17. 備品購入費	900	・ 施設用備品購入費 ・ 機械器具費 ・ 図書購入費	50 800 50
								18. 負担金、補助及び交付金	3, 357	・ 公立保育所広域入所負担金 ・ 県保育協議会負担金 ・ 職員研修厚生費 ・ 日本スポーツ振興センター共済掛金	3, 287 7 22 41
								19. 扶助費	376	・ 広域委託児童副食給付費 ・ 子育てのための施設等利用給付費	216 160
4. 児童福祉施設費	2, 695	0	2, 695		2, 600		95	12. 委託料	2, 695	・ 実施設計委託料	2, 695
計	183, 133	176, 238	6, 895	39, 159	12, 300	6, 322	125, 352				

3 款 民生費

3 項 生活保護費

1. 扶助費	10	10	0				10	19. 扶助費	10	・ 扶助費	10
--------	----	----	---	--	--	--	----	---------	----	-------	----

3 款 民生費

3 項 生活保護費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	10	10	0				10			

3 款 民生費

4 項 災害救助費

1. 災害救助費	1	1	0				1	10. 需用費	1	・ 消耗品費	1
計	1	1	0				1				
3 款合計	832,065	773,706	58,359	241,725	13,700	14,286	562,354				

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1. 保健衛生費	161,566	154,174	7,392	24,331	1,400	2,825	133,010	1. 報酬	2,400	・ 会計年度任用職員報酬	2,400
								2. 給料	12,944	・ 一般職給	12,944
								3. 職員手当等	6,955	・ 扶養手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 勤勉手当 ・ 住居手当 ・ 防疫等作業手当 ・ 一般職期末手当 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手当 ・ 一般職通勤手当	438 800 2,258 330 50 2,709 346 24
								4. 共済費	4,529	・ 社会保険料 ・ 一般職員共済組合負担金 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	245 4,160 124

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生費								7. 報償費	1,558	・ 講師謝礼 ・ 歯科医師報償費 ・ 栄養士報償費 ・ 歯科衛生士報償費 ・ 献血者報償費 ・ 自殺対策計画推進協議会委員謝礼 ・ 保健師報償費 ・ 予防接種健康被害調査委員謝礼	398 126 43 32 16 40 723 180
								8. 旅費	487	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	188 299
								10. 需用費	4,931	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 食糧費 ・ 印刷製本費 ・ 修繕料 ・ 医薬材料費 ・ 栄養学級材料費	586 150 2 473 50 3,640 30
								11. 役務費	1,781	・ 通信運搬費 ・ タイヤ組替手数料 ・ 諸手数料 ・ 審査支払手数料 ・ 母子健康診査審査支払手数料 ・ 未熟児養育医療事務手数料 ・ 風しん対策事務手数料 ・ 自動車損害共済分担金 ・ 産婦健康診査審査支払手数料	1,293 7 253 117 31 1 21 54 4
								12. 委託料	40,930	・ 健康診断委託料 ・ 胸部検診委託料	299 1,419

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生費								12. 委託料		・ がん検診委託料 8,819 ・ 妊婦一般健康診査委託料 1,833 ・ 歯周疾患等検診委託料 248 ・ 産婦健康診査委託料 200 ・ 産後ケア委託料 330 ・ 新生児聴覚検査委託料 100 ・ 乳児一般健康診査委託料 235 ・ 乳幼児健康診査委託料 294 ・ 3歳児視覚・聴覚精密健康診査委託料 18 ・ 風しん抗体検査委託料 317 ・ 予防接種委託料 8,049 ・ 健康診査委託料 724 ・ ウォーキングマップ作成委託料 22 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種予約管理委託料 7,194 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 3,074 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種時間外委託料 185 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保委託料 875 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種休日分委託料 6,653 ・ ベビーマッサージ教室委託料 42
								13. 使用料及び賃借料	265	・ 複写機使用料 189 ・ 特定健診等WEB予約システム使用料 22 ・ 自動車借上料 54
								18. 負担金、補助及び交付金	6,010	・ 在宅当番医制運営事業負担金 367 ・ 病院群輪番制病院運営事業負担金 873

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 適正受診啓発事業負担金（宇和島定住自立圏）18 ・ 精神保健福祉協会会費5 ・ 県薬物乱用防止指導員宇和島保健所地区協議会負担金2 ・ 妊婦一般健康診査費補助金92 ・ 任意予防接種費補助金1,470 ・ 不妊治療費助成金700 ・ 新生児聴覚検査費補助金10 ・ 予防接種費補助金134 ・ 若年末期がん患者在宅療養支援事業費補助金162 ・ 産婦健康診査費補助金20 ・ 出産・子育て応援給付金1,500 ・ 人間ドックがん検診等費用補助金657
								19. 扶助費	1,020	・ 未熟児養育医療費1,020
								27. 繰出金	77,756	・ 中央診療所特別会計繰出金77,756
2. 保健センター費	4,378	4,240	138				4,378	10. 需用費	2,189	・ 消耗品費220 ・ 燃料費108 ・ 光熱水費1,561 ・ 修繕料300
								11. 役務費	253	・ 通信運搬費160 ・ 浄化槽法定検査手数料4 ・ 浄化槽汲取清掃手数料70 ・ 建物災害共済分担金19
								12. 委託料	820	・ 防火施設管理委託料47 ・ デマンド監視委託料16

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 保健センター費								12. 委託料		・ 浄化槽管理委託料 201 ・ 電気保安管理委託料 54 ・ 特殊建築物定期調査委託料 89 ・ 清掃委託料 139 ・ 環境管理委託料 36 ・ 空調設備保守点検委託料 84 ・ 空気清浄機点検委託料 154
								13. 使用料及び賃借料	1, 116	・ 複写機使用料 351 ・ テレビ受信料 22 ・ カーテン使用料 370 ・ 清掃用具借上料 61 ・ L E D照明器具借上料 312
3. 環境衛生費	36, 935	35, 183	1, 752	3, 814		101	33, 020	2. 給料	6, 730	・ 一般職給 6, 730
								3. 職員手当等	3, 746	・ 管理職手当 376 ・ 扶養手当 360 ・ 勤勉手当 1, 248 ・ 住居手当 246 ・ 動物等処理業務手当 18 ・ 一般職期末手当 1, 498
								4. 共済費	2, 198	・ 一般職員共済組合負担金 2, 198
								7. 報償費	95	・ 環境保全推進員謝礼 95
								8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	1, 065	・ 消耗品費 134 ・ 燃料費 169 ・ 印刷製本費 9

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 環境衛生費								10. 需用費		・ 花苗購入費 753
								11. 役務費	379	・ 水質検査手数料 379
								12. 委託料	249	・ 狂犬病予防委託料 23 ・ 不法投棄監視カメラ移設機器調整委託料 226
								18. 負担金、補助及び交付金	7,687	・ 広見川等をきれいにする協議会負担金 50 ・ 小型合併処理浄化槽設置費補助金 6,529 ・ 新エネルギー機器等設置費補助金 1,108
								23. 投資及び出資金	13,181	・ 簡易水道事業会計出資金 13,181
								27. 繰出金	1,598	・ 簡易水道事業会計繰出金 1,598
計	202,879	193,597	9,282	28,145	1,400	2,926	170,408			

4 款 衛生費

2 項 清掃費

1. 塵芥処理費	26,250	28,000	△1,750			7,536	18,714	2. 給料	11,424	・ 会計年度任用職員給 11,424
								3. 職員手当等	2,638	・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 2,428 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 210
								4. 共済費	3,129	・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 3,129
								8. 旅費	7	・ 普通旅費 7

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 塵芥処理費								10. 需用費	6,088	・ 消耗品費 346 ・ 燃料費 2,305 ・ 光熱水費 111 ・ 修繕料 3,326
								11. 役務費	1,253	・ 通信運搬費 39 ・ 車検手数料 79 ・ タイヤ組替手数料 168 ・ 廃棄物処理手数料 84 ・ し尿汲取手数料 20 ・ ごみ袋販売手数料 620 ・ 廃タイヤ処理手数料 22 ・ 建物災害共済分担金 2 ・ 自動車損害賠償責任保険料 64 ・ 自動車損害共済分担金 155
								12. 委託料	1,480	・ 粗大ごみ収集運搬処理委託料 550 ・ 水銀含有ごみ処理委託料 484 ・ 粗大ごみ最終処分委託料 303 ・ 小型電子機器処分委託料 143
								13. 使用料及び賃借料	15	・ テレビ受信料 15
								18. 負担金、補助及び交付金	120	・ ごみステーション整備事業費補助金 120
								26. 公課費	96	・ 自動車重量税 96
計	26,250	28,000	△1,750			7,536	18,714			

4 款 衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 款合計	229,129	221,597	7,532	28,145	1,400	10,462	189,122			

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1. 労働諸費	1	1	0				1	10. 需用費	1	・ 消耗品費	1
計	1	1	0				1				
5 款合計	1	1	0				1				

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1. 農業委員会費	11,473	11,276	197	3,959		301	7,213	1. 報酬	4,564	・ 農業委員報酬 ・ 農地利用最適化推進委員報酬 ・ 会計年度任用職員報酬	2,038 915 1,611
								2. 給料	2,657	・ 一般職給	2,657
								3. 職員手当等	1,411	・ 勤勉手当 ・ 一般職期末手当 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手当 ・ 一般職通勤手当	441 529 355 86
								4. 共済費	1,158	・ 農業委員公務災害保険料 ・ 社会保険料 ・ 一般職員共済組合負担金 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	19 228 792 119

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業委員会費								8. 旅費	766	・ 費用弁償 ・ 普通旅費 ・ 特別旅費	279 101 386
								10. 需用費	190	・ 消耗品費 ・ 食糧費	110 80
								11. 役務費	44	・ 通信運搬費	44
								13. 使用料及び賃借料	338	・ 渡船使用料 ・ 自動車借上料 ・ タブレット端末管理システム使用料	33 289 16
								18. 負担金、補助及び交付金	345	・ 県農業会議会費 ・ 農業者年金連絡協議会賛助会費	339 6
2. 農業総務費	26, 340	24, 341	1, 999	2, 538		2	23, 800	2. 給料	11, 138	・ 一般職給	11, 138
								3. 職員手当等	5, 943	・ 管理職手当 ・ 扶養手当 ・ 勤勉手当 ・ 住居手当 ・ 動物等処理業務手当 ・ 一般職期末手当 ・ 一般職通勤手当	513 492 2, 085 324 3 2, 502 24
								4. 共済費	3, 657	・ 一般職員共済組合負担金	3, 657
								8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	692	・ 消耗品費	68

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 農業総務費								10. 需用費		・ 燃料費 444 ・ 修繕料 180
								11. 役務費	143	・ 車検手数料 39 ・ 自動車損害賠償責任保険料 40 ・ 自動車損害共済分担金 64
								17. 備品購入費	472	・ 自動車購入費 472
								18. 負担金、補助及び交付金	4,273	・ 北宇和地区農業技術者連絡協議会会費 11 ・ 鬼北地区農業改良普及事業推進協議会負担金 282 ・ 北宇和広域営農団地推進協議会負担金 80 ・ 県畜産協会賦課金 11 ・ 宇和島地方家畜衛生推進協議会負担金 13 ・ 広見川等農業排水対策協議会負担金 50 ・ 愛媛県農業共済事業負担金 173 ・ 町土地改良区事業補助金 1,115 ・ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 2,538
								26. 公課費	14	・ 自動車重量税 14
								27. 繰出金	1	・ 肉用牛貸付に係る基金繰出金 1
								3. 農業振興費	18,876	31,685
3. 職員手当等	508	・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 484 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 24								
4. 共済費	600	・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 600								

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 農業振興費								8. 旅費	574	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	230 344
								10. 需用費	210	・ 消耗品費	210
								11. 役務費	19	・ 建物災害共済分担金	19
								13. 使用料及び賃借料	76	・ 渡船使用料 ・ 土地借上料	38 38
								18. 負担金、補助及び交付金	14,615	・ 鬼北地域農業振興協議会負担金 ・ 鬼北地域農業用廃プラスチック適正処理推進協議会負担金 ・ えひめ愛フード推進機構負担金 ・ 北宇和高校農業教育振興協議会負担金 ・ 野菜価格安定対策事業負担金 ・ 農業振興費補助金 ・ 農業団体補助金 ・ 鬼北地域果樹農業活性化促進協議会補助金 ・ 松野町特産品振興支援事業費補助金 ・ ゆず搾汁施設改修事業負担金	704 90 20 300 50 8,331 750 100 2,300 1,970
4. 担い手育成対策費	106,200	72,627	33,573	5,268	46,800	1,476	52,656	1. 報酬	7,271	・ 人材育成基金事業審査会委員報酬 ・ 会計年度任用職員報酬	47 7,224
								3. 職員手当等	1,120	・ パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,120
								4. 共済費	1,440	・ 社会保険料 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	947 493

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 担い手育成 対策費								7. 報償費	110	・ 講師謝礼	110
								8. 旅費	1, 441	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	1, 138 303
								10. 需用費	2, 467	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料	1, 383 504 580
								11. 役務費	479	・ 通信運搬費 ・ 建物災害共済分担金 ・ 自動車損害共済分担金 ・ 自動車損害共済保険料	6 269 20 184
								12. 委託料	24, 055	・ 総合営農拠点施設等指定管理料 ・ 人・農地プラン作成支援システム保守 委託料	24, 000 55
								13. 使用料及び 賃借料	3, 403	・ 自動車借上料 ・ 家屋借上料	1, 813 1, 590
								14. 工事請負費	25, 365	・ 工事請負費	25, 365
								15. 原材料費	80	・ 活動原材料費	80
								17. 備品購入費	794	・ 機械器具費	794
								18. 負担金、補 助及び交付 金	38, 174	・ 地域おこし協力隊研修会参加負担金 ・ 地域おこし協力隊事務所管理費負担金 ・ アグリレスキュー事業補助金 ・ 農業次世代人材投資資金 ・ 認定農業者経営支援事業補助金	56 400 4, 500 2, 250 2, 200

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 担い手育成 対策費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 担い手育成対策事業費補助金 6,700 ・ 特産作物推進事業費補助金 8,000 ・ 人材育成基金事業助成金 300 ・ 新規就農者支援事業費補助金 5,580 ・ 担い手総合支援事業費補助金 6,413 ・ 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000 ・ 収入保険加入促進支援事業費補助金 275 ・ 担い手経営発展支援事業費補助金 500
								24. 積立金	1	・ 人材育成基金積立金 1
5. 農地費	13,062	17,316	△4,254		4,500	2,253	6,309	8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	60	・ 消耗品費 60
								12. 委託料	1,485	・ 土地改良事業積算委託料 275 ・ 豊岡前中央水路改修事業環境調査委託料 715 ・ 富岡水路改修事業基礎調査委託料 495
								17. 備品購入費	20	・ 図書購入費 20
								18. 負担金、補助及び交付金	11,490	・ 中山間地域総合整備事業費負担金 6,750 ・ 県土地改良事業団体連合会賦課金 143 ・ 農道台帳管理賦課金 53 ・ 中国四国中山間地域総合整備事業推進協議会会費 5 ・ 土地改良施設、集落共同活動補助金 3 ・ ため池管理保全推進事業費負担金 36 ・ 農業農村整備事業費補助金 4,500

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
6. 日本型直接 支払事業費	43, 343	44, 793	△1, 450	32, 123			11, 220	8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	68	・ 消耗品費	68
								12. 委託料	1, 287	・ 耕作放棄地管理システム保守委託料 ・ 中山間地域等直接支払制度支援委託料	55 1, 232
								13. 使用料及び 賃借料	20	・ 複写機使用料	20
								18. 負担金、補 助及び交付 金	41, 961	・ 中山間地域等直接支払交付金 ・ 多面的機能支払交付金	32, 226 9, 735
7. 鳥獣被害対 策費	32, 595	36, 892	△4, 297	12, 349		1	20, 245	1. 報酬	100	・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬	100
								7. 報償費	10, 222	・ 有害鳥獣捕獲報償費	10, 222
								8. 旅費	24	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	8 16
								10. 需用費	530	・ 消耗品費 ・ 修繕料	30 500
								11. 役務費	21	・ 建物災害共済分担金	21
								12. 委託料	5, 000	・ 有害獣解体処理施設指定管理料	5, 000
								17. 備品購入費	143	・ 機械器具費	143

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 鳥獣被害対策費								18. 負担金、補助及び交付金	16, 555	・ 猟友会補助金 225 ・ 有害鳥獣捕獲従事者支援事業補助金 490 ・ 鳥獣被害防止施設整備事業補助金 1, 600 ・ 鳥獣被害対策事業費補助金 7, 000 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 7, 240
計	251, 889	238, 930	12, 959	56, 442	54, 900	5, 033	135, 514			

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

1. 林業総務費	22,457	19,848	2,609			9	22,448	1. 報酬	167	・ 山林委員報酬 167
								2. 給料	10,986	・ 一般職給 10,986
								3. 職員手当等	5,810	・ 管理職手当 376 ・ 扶養手当 318 ・ 勤勉手当 1,986 ・ 住居手当 522 ・ 一般職期末手当 2,383 ・ 一般職通勤手当 225
								4. 共済費	3,536	・ 一般職員共済組合負担金 3,536
								10. 需用費	232	・ 消耗品費 17 ・ 燃料費 180 ・ 修繕料 35
								11. 役務費	1,125	・ 車検手数料 20 ・ タイヤ組替手数料 9 ・ 自動車損害賠償責任保険料 21 ・ 自動車損害共済分担金 38

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 林業総務費								11. 役務費		・ 森林国営保険料 1,037
								18. 負担金、補助及び交付金	576	・ 宇和島地区林材業振興会議負担金 38 ・ 南予流域林業活性化推進協議会負担金 119 ・ 県林業労働力確保支援センター負担金 27 ・ 森林土木協会会費 384 ・ 県公有林野対策協議会会費 8
								26. 公課費	25	・ 自動車重量税 25
2. 林業振興費	42,047	41,524	523	2,310	18,500	2,223	19,014	8. 旅費	870	・ 普通旅費 870
								10. 需用費	142	・ 消耗品費 44 ・ 修繕料 98
								11. 役務費	127	・ 車検手数料 20 ・ 自動車損害共済分担金 32 ・ 自動車賠償責任保険料 15 ・ 森林保険料 60
								12. 委託料	13,579	・ 森林総合情報システム保守委託料 330 ・ 森林経営管理業務委託料 8,910 ・ 獣害防止施設管理委託料 296 ・ 木育推進事業用玩具作製委託料 4,043
								13. 使用料及び賃借料	660	・ 会場借上料 660
								14. 工事請負費	4,200	・ 工事請負費 4,200

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 林業振興費								18. 負担金、補助及び交付金	22, 445	・ 南予森林管理推進センター負担金 ・ 林業担い手対策事業費補助金 ・ 搬出間伐促進事業費補助金 ・ 造林事業費補助金 ・ 林業研究グループ補助金 ・ まきステーション運営費補助金 ・ 乾たけのこ生産基盤整備事業費補助金 ・ しいたけ生産振興対策事業費補助金 ・ 薪ストーブ等普及促進事業補助金 ・ 林業新規就業者支援事業費補助金	3, 130 231 3, 990 5, 854 100 7, 000 200 100 300 1, 540
								24. 積立金	3	・ 森林環境譲与税基金積立金	3
								26. 公課費	21	・ 自動車重量税	21
3. 森林基幹林道整備費	11, 546	10, 765	781	1, 000	5, 200		5, 346	8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	340	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料	160 160 20
								11. 役務費	10	・ 定額小為替	10
								12. 委託料	2, 015	・ 測量設計委託料 ・ 登記委託料 ・ 林道維持管理委託料	253 400 1, 362
								14. 工事請負費	1, 500	・ 工事請負費	1, 500
								16. 公有財産購入費	300	・ 用地購入費	300

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 森林基幹林道整備費								18. 負担金、補助及び交付金	6,711	・ 森林基幹林道整備事業費負担金 ・ 緑資源幹線林道受益者組合助成金	5,250 1,461
								21. 補償、補填及び賠償金	600	・ 物件補償費	600
								22. 償還金、利子及び割引料	63	・ 緑資源幹線林道事業賦課金	63
計	76,050	72,137	3,913	3,310	23,700	2,232	46,808				

6 款 農林水産業費

3 項 水産業費

1. 水産業振興費	1,012	1,012	0				1,012	18. 負担金、補助及び交付金	1,012	・ 広見川漁業協同組合補助金 ・ 目黒川を守る協議会補助金 ・ うなぎ等放流費補助金	25 19 968
計	1,012	1,012	0				1,012				
6 款合計	328,951	312,079	16,872	59,752	78,600	7,265	183,334				

7 款 商工費

1 項 商工費

1. 商工総務費	16,726	16,097	629				16,726	2. 給料	8,650	・ 一般職給	8,650
								3. 職員手当等	4,408	・ 管理職手当 ・ 扶養手当 ・ 勤勉手当	376 438 1,623

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 商工総務費								3. 職員手当等		・ 一般職期末手当 ・ 一般職通勤手当	1, 947 24
								4. 共済費	2, 780	・ 一般職員共済組合負担金	2, 780
								10. 需用費	78	・ 消耗品費 ・ 印刷製本費	24 54
								18. 負担金、補助及び交付金	810	・ えひめ消費者ネット賛助会費 ・ 消費者行政活性化事業負担金	10 800
2. 商工振興費	23, 387	104, 245	△80, 858		2, 000	6, 000	15, 387	8. 旅費	343	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	257 86
								10. 需用費	34	・ 消耗品費 ・ 印刷製本費	22 12
								11. 役務費	15	・ 通信運搬費	15
								12. 委託料	2, 200	・ 森の国創業支援・物産振興キックオフ事業委託料	2, 200
								18. 負担金、補助及び交付金	14, 795	・ 愛媛県地域産業活性化協議会負担金 ・ 発明協会愛媛県支部会費 ・ 県信用保証協会保証料補給金 ・ 愛媛県産業教育振興会負担金 ・ 被災中小企業者等復旧資金融資利子補給補助金 ・ 利子補給補助金 ・ 商工会補助金	83 30 10 5 233 2, 000 9, 800

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 商工振興費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 地域づくり調査研究・インターンシップ応援事業補助金 ・ ふるさとワーキングホリデー事業補助金 ・ 店舗等リニューアル補助金	500 1,234 900
								23. 投資及び出資金	6,000	・ 中小企業振興資金預託金	6,000
3. 観光費	191,515	127,134	64,381	3,317	82,300	5,976	99,922	1. 報酬	6,568	・ 会計年度任用職員報酬	6,568
								3. 職員手当等	1,060	・ パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,060
								4. 共済費	1,207	・ 社会保険料 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	827 380
								7. 報償費	60	・ 賞品費	60
								8. 旅費	284	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	260 24
								10. 需用費	7,789	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 食糧費 ・ 印刷製本費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料 ・ 飼料費	1,668 549 124 551 847 2,970 1,080
								11. 役務費	3,854	・ 通信運搬費	111

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 観光費								11. 役務費		・ 広告料 1,761 ・ クリーニング料 17 ・ 諸手数料 30 ・ 浄化槽法定検査手数料 28 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 582 ・ 新聞折込手数料 311 ・ 建物災害共済分担金 472 ・ 自動車損害共済分担金 33 ・ 自動車損害共済保険料 509
								12. 委託料	86,586	・ 樹木管理委託料 5,507 ・ 防火施設管理委託料 44 ・ デマンド監視委託料 69 ・ 浄化槽管理委託料 413 ・ 警備委託料 146 ・ 電気保安管理委託料 188 ・ 工事監理委託料 1,430 ・ 清掃管理委託料 200 ・ 設計監理委託料 6,000 ・ パンフレット作成委託料 440 ・ 駅連絡通路施錠管理委託料 200 ・ 淡水魚畜養委託料 2,224 ・ 大門温泉配管滅菌委託料 1,430 ・ 観光案内所指定管理料 4,500 ・ 河川公園施設指定管理料 31,500 ・ 農業公園指定管理料 7,800 ・ ふれあい交流館温浴部門指定管理料 9,500 ・ 万年荘・滑床公共施設指定管理料 6,600 ・ 国立公園清掃活動事業委託料 430 ・ 排煙除去装置点検委託料 660 ・ 観光施設案内看板作成委託料 330 ・ DMO設立支援委託料 6,491

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 観光費								12. 委託料		・ P R 資材作成委託料	484
								13. 使用料及び賃借料	3,641	・ 観光ホームページ使用料	11
										・ 電柱使用料	5
										・ 自動車借上料	1,575
										・ 家屋借上料	1,410
										・ 土地借上料	640
								14. 工事請負費	67,899	・ 工事請負費	67,899
								17. 備品購入費	50	・ 機械器具費	50
								18. 負担金、補助及び交付金	12,516	・ 地域おこし協力隊研修会参加負担金	45
										・ 四国観光立県推進愛媛協議会負担金	22
										・ 全国森林レクリエーション協会会費	30
										・ 日本さくらの会賛助会費	5
										・ 県観光物産協会会費	45
										・ 県自然保護協会会費	5
										・ 滑床自然休養林等保護管理協議会会費	70
										・ 旅南予協議会負担金	1,919
										・ 四国西南地域観光連絡協議会負担金	30
										・ 県グリーンツーリズム推進協議会会費	20
										・ 全国棚田（千枚田）連絡協議会会費	30
										・ 奥伊予街道七駅物語事業推進協議会会費	150
										・ 県国際観光テーマ地区推進協議会負担金	70
										・ 予土県境地域連携実行委員会事業負担金	500
										・ 全国道の駅連絡会負担金	20
										・ 愛媛県海外協会会費	30

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 観光費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 児童魅力発信事業負担金（宇和島定住自立圏） 100 ・ 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費 10 ・ 国立公園清掃活動事業受益者分担金 66 ・ 滑床まつり開催費補助金 2,230 ・ 森の国戦国絵巻のまちづくりプロジェクト事業補助金 2,000 ・ 森の国観光交流促進プログラム事業補助金 1,250 ・ グリーンツーリズムキックオフ補助金 1,000 ・ 松野四万十バイクレース開催費補助金 2,400 ・ 森の国誘客促進事業補助金 200 ・ サイクリング開催費補助金 200 ・ 国立公園清掃活動費補助金 69
								24. 積立金	1	・ 観光産業振興基金積立金 1
計	231,628	247,476	△15,848	3,317	84,300	11,976	132,035			
7 款合計	231,628	247,476	△15,848	3,317	84,300	11,976	132,035			

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1. 土木総務費	9,683	9,419	264	30		2	9,651	2. 給料	4,795	・ 一般職給 4,795
								3. 職員手当等	2,802	・ 管理職手当 513 ・ 扶養手当 180 ・ 勤勉手当 948 ・ 一般職期末手当 1,137 ・ 一般職通勤手当 24

8 款 土木費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土木総務費								4. 共済費	1,567	・ 一般職員共済組合負担金	1,567
								8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	217	・ 消耗品費 ・ 修繕料	37 180
								11. 役務費	73	・ 車検手数料 ・ タイヤ組替手数料 ・ 自動車損害賠償責任保険料 ・ 自動車損害共済分担金	20 9 15 29
								18. 負担金、補助及び交付金	213	・ 愛媛県用地対策連絡協議会会費 ・ 愛媛県土木協会会費 ・ 愛媛県建設技術協会会費	50 141 22
								26. 公課費	9	・ 自動車重量税	9
計	9,683	9,419	264	30		2	9,651				

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	185	185	0				185	8. 旅費	11	・ 普通旅費 11
								18. 負担金、補助及び交付金	174	・ 愛媛県市町道路整備促進期成同盟会負担金 16 ・ 四国西南地域道路整備促進協議会会費 48 ・ 四国国道協会通常会費 30 ・ しまんと流域道路整備促進協議会会費 10 ・ 日本道路協会会費 30

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋梁総務費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会負担金 40
2. 道路維持費	59,654	52,248	7,406			7,011	52,643	2. 給料	18,460	・ 一般職給 2,669 ・ 会計年度任用職員給 15,791
								3. 職員手当等	5,021	・ 扶養手当 378 ・ 勤勉手当 506 ・ 一般職期末手当 608 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 3,356 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 173
								4. 共済費	4,947	・ 一般職員共済組合負担金 820 ・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 4,127
								5. 災害補償費	1	・ 労務者災害補償費 1
								10. 需用費	2,708	・ 消耗品費 358 ・ 燃料費 1,151 ・ 光熱水費 99 ・ 修繕料 1,100
								11. 役務費	1,454	・ 通信運搬費 36 ・ 自動車登録手数料 74 ・ 車検手数料 79 ・ し尿汲取手数料 15 ・ 産業廃棄物処理手数料 867 ・ 機械運搬手数料 99 ・ 建物災害共済分担金 5 ・ 自動車損害賠償責任保険料 113

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 道路維持費								11. 役務費		・ 自動車損害共済分担金 166
								12. 委託料	1, 000	・ 測量設計委託料 1, 000
								13. 使用料及び賃借料	442	・ テレビ受信料 15 ・ 機械借上料 427
								14. 工事請負費	11, 663	・ 工事請負費 11, 663
								15. 原材料費	7, 000	・ 工事用原材料費 7, 000
								17. 備品購入費	6, 738	・ 道路維持管理トラック購入費 6, 738
								18. 負担金、補助及び交付金	47	・ 安全衛生教育受講負担金 47
								26. 公課費	173	・ 自動車重量税 173
3. 道路新設改良費	169, 860	202, 773	△32, 913	40, 351	107, 300		22, 209	2. 給料	3, 893	・ 一般職給 3, 893
								3. 職員手当等	2, 039	・ 扶養手当 240 ・ 勤勉手当 720 ・ 住居手当 216 ・ 一般職期末手当 863
								4. 共済費	1, 259	・ 一般職員共済組合負担金 1, 259
								8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	67	・ 消耗品費 67

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明											
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額												
				国県支出金	地方債	その他															
3. 道路新設改良費								11. 役務費	30	・ 小為替購入費	30										
								12. 委託料	41,363	・ 登記調査測量委託料	1,500	・ 測量設計委託料	11,500	・ 道路台帳補正委託料	7,363	・ 登記測量委託料	2,000	・ 橋梁修繕調査設計委託料	14,500	・ 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	4,500
								13. 使用料及び賃借料	207	・ 土木積算システム使用料	152	・ 土木単価使用料	55								
								14. 工事請負費	115,500	・ 工事請負費	115,500										
								18. 負担金、補助及び交付金	5,495	・ 県土木建設事業費負担金	5,495										
計	229,699	255,206	△25,507	40,351	107,300	7,011	75,037														

8 款 土木費

3 項 河川費

1. 河川総務費	57	57	0				57	8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	15	・ 消耗品費 15
								17. 備品購入費	15	・ 図書購入費 15
								18. 負担金、補助及び交付金	20	・ 四国河川協議会会費 20

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 砂防事業費	138, 117	148, 790	△10, 673	74, 400	63, 200		517	8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	10	・ 消耗品費	10
								12. 委託料	1, 540	・ 測量設計委託料	1, 540
								14. 工事請負費	136, 000	・ 工事請負費	136, 000
								18. 負担金、補助及び交付金	360	・ 急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	360
								21. 補償、補填及び賠償金	200	・ 物件移転補償費	200
計	138, 174	148, 847	△10, 673	74, 400	63, 200		574				

8 款 土木費

4 項 住宅費

1. 住宅管理費	33, 944	30, 256	3, 688	7, 831		16, 951	9, 162	2. 給料	3, 957	・ 一般職給 3, 957
								3. 職員手当等	1, 520	・ 勤勉手当 691 ・ 一般職期末手当 829
								4. 共済費	1, 143	・ 一般職員共済組合負担金 1, 143
								7. 報償費	53	・ 空家等対策協議会委員謝礼 53
								8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	8, 216	・ 消耗品費 50

8 款 土木費

4 項 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 住宅管理費								10. 需用費		・ 燃料費 9 ・ 光熱水費 1,157 ・ 修繕料 7,000
								11. 役務費	3,189	・ 浄化槽法定検査手数料 221 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 2,099 ・ 廃棄物処理手数料 100 ・ スズメバチ駆除手数料 110 ・ 火災共済掛金 659
								12. 委託料	5,929	・ 浄化槽管理委託料 1,276 ・ 防火対象物点検委託料 11 ・ 施設維持管理委託料 370 ・ 木造住宅耐震診断派遣委託料 508 ・ 空家等実態調査委託料 3,300 ・ 空家データGIS設定委託料 464
								13. 使用料及び賃借料	277	・ 土地借上料 277
								16. 公有財産購入費	1,000	・ 風呂釜等購入費 1,000
								17. 備品購入費	51	・ 図書購入費 51
								18. 負担金、補助及び交付金	8,602	・ 民間木造住宅耐震診断事業費補助金 20 ・ 民間建築物アスベスト対策事業費補助金 250 ・ 民間木造住宅耐震改修事業費補助金 3,032 ・ 空き家再生等推進事業費補助金 4,000 ・ 民間木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金 400

(単位：千円)

1. 非常備消防費	20,735	19,367	1,368				20,735	1. 報酬	11,757	・消防委員報酬 60 ・団長報酬 170 ・副団長報酬 238 ・分団長報酬 240 ・副分団長報酬 177 ・部長報酬 480 ・班長報酬 779 ・団員報酬 5,913 ・出動報酬 3,700
								8. 旅費	82	・費用弁償 75 ・普通旅費 7
								10. 需用費	1,436	・消耗品費 492 ・燃料費 185 ・食糧費 119 ・光熱水費 152 ・修繕料 488
								11. 役務費	1,261	・通信運搬費 911 ・車検手数料 100

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 非常備消防費								11. 役務費		・ 諸手数料 ・ 自動車損害賠償責任保険料 ・ 自動車損害共済分担金	17 39 194
								13. 使用料及び賃借料	68	・ 電波利用料 ・ 火災通報システム使用料	2 66
								17. 備品購入費	389	・ 機械器具費	389
								18. 負担金、補助及び交付金	5,586	・ 消防団員等災害補償退職報償金組合負担金 ・ 消防団員福祉共済制度加入負担金 ・ 県消防協会負担金 ・ 県消防学校講習会負担金 ・ 防火防災訓練災害補償等共済制度加入負担金 ・ 消防団運営交付金 ・ 愛媛県救急安心センター事業負担金	4,424 495 105 19 5 523 15
								26. 公課費	156	・ 自動車重量税	156
2. 消防施設費	61,409	9,923	51,486	10,972	49,300		1,137	10. 需用費	827	・ 修繕料	827
								12. 委託料	4,134	・ 登記調査測量委託料 ・ 設計監理委託料 ・ 測量設計委託料	1,830 1,144 1,160
								14. 工事請負費	56,180	・ 工事請負費	56,180
								18. 負担金、補助及び交付金	268	・ 消防防災用施設等整備事業費補助金	268

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 水防費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 水防特別警戒交付金	1
4. 災害対策費	7, 593	6, 793	800	180		1, 060	6, 353	3. 職員手当等	1, 576	・ 時間外勤務手当 ・ 管理職員特別勤務手当	1, 112 464
								8. 旅費	26	・ 普通旅費	26
								10. 需用費	1, 184	・ 消耗品費 ・ 食糧費	1, 135 49
								11. 役務費	1, 264	・ 通信運搬費 ・ 災害対策費用保険料	367 897
								13. 使用料及び賃借料	1, 679	・ 防災情報システム使用料 ・ 気象情報提供サービス使用料 ・ 公開型G I S ハザードマップシステム使用料	161 1, 188 330
								17. 備品購入費	402	・ 避難所用防災資機材購入費	402
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 453	・ 被災者支援連携システム運用保守費負担金 ・ 防災士資格取得受講負担金 ・ 消防防災用施設等整備事業費補助金 ・ 防災士連絡協議会補助金 ・ 県防災通信システム運用保守費負担金	117 120 500 200 516
								24. 積立金	9	・ 災害対策基金積立金	9
計	89, 738	36, 084	53, 654	11, 152	49, 300	1, 060	28, 226				

9 款 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
9 款合計	89,738	36,084	53,654	11,152	49,300	1,060	28,226			

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1. 教育委員会費	1,062	1,065	△3				1,062	1. 報酬	821	・教育委員報酬	821
								8. 旅費	161	・費用弁償 ・普通旅費 ・特別旅費	30 7 124
								9. 交際費	80	・教育委員会交際費	80
2. 事務局費	93,298	82,694	10,604	722	6,600	3,228	82,748	1. 報酬	13,391	・人材育成基金事業審査会委員報酬 ・会計年度任用職員報酬 ・学校運営協議会委員報酬	93 12,902 396
								2. 給料	18,415	・特別職給 ・一般職給 ・会計年度任用職員給	6,099 10,411 1,905
								3. 職員手当等	8,877	・管理職手当 ・扶養手当 ・勤勉手当 ・住居手当 ・一般職期末手当 ・フルタイム会計年度任用職員期末手当 ・パートタイム会計年度任用職員期末手当 ・一般職通勤手当 ・フルタイム会計年度任用職員通勤手当	513 318 1,905 174 4,215 405 1,151 110 86

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 事務局費								4. 共済費	7,621	・ 社会保険料 ・ 一般職員共済組合負担金 ・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	1,401 5,071 532 617
								7. 報償費	291	・ 講師謝礼 ・ スクールガードリーダー謝礼 ・ 教育に関する事務の点検・評価謝礼 ・ 部活動地域移行検討委員謝礼	80 72 40 99
								8. 旅費	1,497	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	1,304 193
								10. 需用費	1,357	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料	501 446 410
								11. 役務費	1,161	・ 通信運搬費 ・ 車検手数料 ・ 公用車定期点検手数料 ・ 諸手数料 ・ 廃棄物処理手数料 ・ 教育用パソコンサポート手数料 ・ 筆耕料 ・ 自動車損害賠償責任保険料 ・ 自動車損害共済分担金 ・ 傷害保険料	781 20 17 17 50 198 6 13 55 4
								12. 委託料	3,616	・ 自動車運転委託料 ・ 教職員等健康診断委託料	2,472 717

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費								12. 委託料		・ 空気環境測定委託料 51 ・ 校務用情報システム保守委託料 376
								13. 使用料及び賃借料	25, 142	・ 校務支援システム使用料 2, 435 ・ 自動車借上料 601 ・ 家屋借上料 150 ・ 土地借上料 18 ・ ネットワークセキュリティ管理機器使用料 890 ・ I C T教育用ウェブサイト使用料 330 ・ 教職員用パソコン使用料 4, 222 ・ 児童生徒用パソコン使用料 15, 245 ・ ドメイン使用料 51 ・ 徴収金システム使用料 128 ・ 学習支援ソフト使用料 478 ・ 学校用グループウェア使用料 594
								18. 負担金、補助及び交付金	11, 546	・ 諸会議等負担金 5 ・ 日本スポーツ振興センター共済掛金 170 ・ 県学校保健会分担金 2 ・ 郡学校体育会分担金 284 ・ 県学校栄養士協議会費 11 ・ 栄養教諭期成会費 5 ・ 自治体国際化協会負担金 956 ・ 県市町教育委員会連合会会費 20 ・ 県町教育長会会費 24 ・ 南予管内市町等教育委員会連合会負担金 25 ・ 県特別支援学級設置学校長協会会費 9 ・ 防災士資格取得受講負担金 6 ・ 不登校児童生徒支援事業負担金（宇和島定住自立圏） 624

10 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 事務局費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 人材育成基金事業助成金 ・ 学校給食費補助金 ・ 授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金 ・ えひめ I C T 学習支援システム負担金	2,700 6,652 13 40
								20. 貸付金	360	・ 人材育成基金事業貸付金	360
								24. 積立金	6	・ 人材育成基金積立金	6
								26. 公課費	18	・ 自動車重量税	18
計	94,360	83,759	10,601	722	6,600	3,228	83,810				

10 款 教育費

2 項 小学校費

1. 学校管理費	32,745	38,213	△5,468				32,745	1. 報酬	189	・ 学校医報酬 71 ・ 学校歯科医報酬 88 ・ 学校薬剤師報酬 30
								2. 給料	3,890	・ 会計年度任用職員給 3,890
								3. 職員手当等	827	・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 827
								4. 共済費	1,042	・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1,042
								8. 旅費	10	・ 普通旅費 10
								10. 需用費	10,771	・ 消耗品費 1,678 ・ 燃料費 151

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費								10. 需用費		・ 食糧費 18 ・ 印刷製本費 52 ・ 光熱水費 6,569 ・ 修繕料 2,297 ・ 飼料費 6
								11. 役務費	1,767	・ 通信運搬費 441 ・ クリーニング料 30 ・ 浄化槽法定検査手数料 23 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 680 ・ ピアノ調律手数料 68 ・ 遊具点検手数料 42 ・ 水質検査手数料 100 ・ プールし尿汲取手数料 10 ・ プールろ過装置管理手数料 92 ・ エアコン清掃手数料 18 ・ 建物災害共済分担金 263
								12. 委託料	11,598	・ 樹木管理委託料 1,208 ・ 防火施設管理委託料 168 ・ 浄化槽管理委託料 246 ・ 警備委託料 476 ・ 電気保安全管理委託料 342 ・ 施設維持管理委託料 163 ・ 清掃委託料 198 ・ 児童健康検査委託料 240 ・ 学校生活支援委託料 8,300 ・ アコーディオンドア取付委託料 257
								13. 使用料及び賃借料	977	・ 複写機使用料 644 ・ テレビ受信料 44 ・ 防犯カメラ使用料 24

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 学校管理費								13. 使用料及び賃借料		・印刷機使用料 ・複合機使用料 ・自動車借上料	144 90 31
								14. 工事請負費	858	・工事請負費	858
								17. 備品購入費	806	・管理用備品購入費	806
								18. 負担金、補助及び交付金	10	・県学校保健会養護部会会費 ・県学校保健会保健主事部会会費	6 4
2. 教育振興費	7, 333	8, 245	△912	38			7, 295	10. 需用費	2, 568	・消耗品費	2, 568
								11. 役務費	639	・検定手数料 ・学力検査手数料	552 87
								13. 使用料及び賃借料	267	・自動車借上料	267
								17. 備品購入費	1, 293	・教材備品購入費 ・図書購入費	793 500
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 035	・緑の少年隊県連盟会費 ・児童派遣費補助金 ・集団宿泊研修費補助金 ・緑の少年隊活動費補助金 ・総合学習活動費補助金 ・授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	3 180 336 40 469 7
								19. 扶助費	1, 531	・要保護準要保護児童就学援助費補助金	1, 452

10 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 教育振興費								19. 扶助費		・ 特別支援教育就学奨励費補助金 79
計	40,078	46,458	△6,380	38			40,040			

10 款 教育費

3 項 中学校費

1. 学校管理費	17,932	22,787	△4,855			432	17,500	1. 報酬	110	・ 学校医報酬 43 ・ 学校歯科医報酬 47 ・ 学校薬剤師報酬 20
								2. 給料	1,892	・ 会計年度任用職員給 1,892
								3. 職員手当等	402	・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 402
								4. 共済費	506	・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 506
								7. 報償費	33	・ 講師謝礼 33
								8. 旅費	5	・ 普通旅費 5
								10. 需用費	6,394	・ 消耗品費 1,349 ・ 燃料費 94 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 50 ・ 光熱水費 3,350 ・ 修繕料 1,546
								11. 役務費	1,195	・ 通信運搬費 261 ・ クリーニング料 15 ・ 浄化槽法定検査手数料 10

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費								11. 役務費		・ 浄化槽汲取清掃手数料 145 ・ ピアノ調律手数料 44 ・ 遊具点検手数料 19 ・ 水質検査手数料 14 ・ 自転車安全点検手数料 5 ・ エアコン清掃手数料 21 ・ 建物災害共済分担金 569 ・ 防球ネット処分手数料 92
								12. 委託料	4,959	・ 樹木管理委託料 666 ・ 防火施設管理委託料 110 ・ 浄化槽管理委託料 66 ・ 警備委託料 238 ・ 電気保安管理委託料 159 ・ 施設維持管理委託料 222 ・ 清掃委託料 149 ・ 学校生活支援委託料 3,080 ・ 生徒健康検査委託料 230 ・ 飲料水貯水槽清掃委託料 39
								13. 使用料及び賃借料	529	・ 複写機使用料 412 ・ テレビ受信料 22 ・ 防犯カメラ使用料 12 ・ 印刷機使用料 72 ・ 海洋センター利用料 11
								14. 工事請負費	1,664	・ 工事請負費 1,664
								17. 備品購入費	168	・ 管理用備品購入費 168

10 款 教育費

3 項 中学校費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費								18. 負担金、補助及び交付金	75	・ 県学校保健会分担金 3 ・ 県学校保健会保健主事部会会費 2 ・ 教職員研究費補助金 70
2. 教育振興費	7,246	8,483	△1,237	75			7,171	10. 需用費	860	・ 消耗品費 840 ・ 印刷製本費 20
								11. 役務費	876	・ 検定手数料 876
								13. 使用料及び賃借料	591	・ 自動車借上料 591
								17. 備品購入費	200	・ 図書購入費 200
								18. 負担金、補助及び交付金	2,046	・ 総合学習活動費補助金 1,351 ・ 生徒派遣費補助金 588 ・ ジョブチャレンジU15事業補助金 100 ・ 授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金 7
								19. 扶助費	2,673	・ 特別支援教育就学奨励費補助金 152 ・ 要保護準要保護生徒就学援助費補助金 2,521
計	25,178	31,270	△6,092	75		432	24,671			

10 款 教育費

4 項 社会教育費

1. 社会教育総務費	9,092	9,293	△201			300	8,792	1. 報酬	500	・ 社会教育委員報酬 53 ・ 会計年度任用職員報酬 447
								2. 給料	3,879	・ 一般職給 3,879

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会教育総務費								3. 職員手当等	1, 817	・ 扶養手当 240 ・ 勤勉手当 717 ・ 一般職期末手当 860
								4. 共済費	1, 396	・ 社会保険料 8 ・ 一般職員共済組合負担金 1, 388
								7. 報償費	159	・ 成人式記念品費 129 ・ 子ども読書活動推進計画検討委員謝礼 30
								8. 旅費	377	・ 費用弁償 312 ・ 普通旅費 65
								10. 需用費	405	・ 消耗品費 105 ・ 修繕料 300
								13. 使用料及び賃借料	100	・ テレビ受信料 100
								18. 負担金、補助及び交付金	459	・ 県社会教育委員連絡協議会会費 23 ・ 中四国社会教育研究大会負担金 30 ・ 四国ブロック P T A 研究大会負担金 4 ・ 人材育成基金事業助成金 300 ・ 町 P T A 連合会活動補助金 102
2. 公民館費	13, 903	11, 118	2, 785			12	13, 891	1. 報酬	2, 836	・ 中央公民館長報酬 190 ・ 地区公民館長報酬 342 ・ 分館長報酬 703 ・ 会計年度任用職員報酬 1, 601
								2. 給料	4, 320	・ 一般職給 2, 428 ・ 会計年度任用職員給 1, 892

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 公民館費								3. 職員手当等	1,715	・ 勤勉手当 402 ・ 一般職期末手当 483 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 402 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手当 353 ・ 一般職通勤手当 24 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 51
								4. 共済費	1,628	・ 社会保険料 227 ・ 一般職員共済組合負担金 776 ・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 506 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 119
								7. 報償費	471	・ 講師謝礼 471
								8. 旅費	651	・ 費用弁償 232 ・ 普通旅費 121 ・ 特別旅費 298
								10. 需用費	673	・ 消耗品費 187 ・ 燃料費 21 ・ 食糧費 125 ・ 光熱水費 340
								11. 役務費	141	・ クリーニング料 29 ・ 浄化槽法定検査手数料 11 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 86 ・ 建物災害共済分担金 15
								12. 委託料	308	・ 樹木管理委託料 220

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 公民館費								12. 委託料		・ 防火施設管理委託料 28 ・ 浄化槽管理委託料 60
								13. 使用料及び賃借料	22	・ テレビ受信料 22
								17. 備品購入費	200	・ 図書購入費 200
								18. 負担金、補助及び交付金	938	・ 愛媛県公民館連合会負担金 44 ・ 北宇和郡公民館連絡協議会負担金 24 ・ 全国公民館研究集会負担金 21 ・ 愛媛県公民館研究大会負担金 7 ・ 生涯学習公民館活動事業費補助金 640 ・ 分館活動費補助金 192 ・ 愛媛県メディア教育協会郡市会費 10
3. 人権・同和教育費	2, 163	2, 220	△57	56			2, 107	7. 報償費	280	・ 講師謝礼 280
								8. 旅費	199	・ 費用弁償 99 ・ 普通旅費 100
								10. 需用費	556	・ 消耗品費 156 ・ 修繕料 400
								11. 役務費	10	・ 建物災害共済分担金 10
								12. 委託料	100	・ 教育集会所指定管理料 100
								18. 負担金、補助及び交付金	1, 018	・ 県人権教育協議会市町分担金 18 ・ 県人権教育協議会松野支部人権啓発活動補助金 1, 000

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. 吉野生交流 促進センター費	3,603	5,106	△1,503			1	3,602	10. 需用費	2,392	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料	40 32 1,635 685
								11. 役務費	357	・ クリーニング料 ・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ 建物災害共済分担金	30 11 272 44
								12. 委託料	534	・ 樹木管理委託料 ・ 防火施設管理委託料 ・ 浄化槽管理委託料 ・ 電気保安管理委託料 ・ 清掃委託料	107 94 143 137 53
								13. 使用料及び 賃借料	320	・ 駐車場使用料 ・ テレビ受信料	298 22
								5. 基幹集落セ ンター費	1,890	1,761	129
								11. 役務費	151	・ 通信運搬費 ・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ 建物災害共済分担金	16 11 101 23
								12. 委託料	698	・ 防火施設管理委託料 ・ 浄化槽管理委託料 ・ 清掃委託料	33 215 450

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 基幹集落センター費								13. 使用料及び賃借料	15	・ テレビ受信料 15
6. 文化振興費	63, 883	70, 212	△6, 329	16, 884	20, 100	1, 010	25, 889	1. 報酬	40	・ 文化財専門委員報酬 40
								2. 給料	7, 606	・ 一般職給 7, 606
								3. 職員手当等	4, 433	・ 管理職手当 376 ・ 扶養手当 516 ・ 勤勉手当 1, 427 ・ 住居手当 402 ・ 一般職期末手当 1, 712
								4. 共済費	2, 622	・ 一般職員共済組合負担金 2, 622
								7. 報償費	1, 373	・ 史跡河後森城跡環境整備事業報償費 260 ・ 不器男忌俳句大会報償費 526 ・ 地域まると博物館事業報償費 467 ・ 文化的景観保護推進事業報償費 120
								8. 旅費	1, 608	・ 費用弁償 1, 223 ・ 普通旅費 385
								10. 需用費	1, 094	・ 消耗品費 272 ・ 燃料費 50 ・ 食糧費 18 ・ 印刷製本費 368 ・ 光熱水費 186 ・ 修繕料 200
								11. 役務費	387	・ 通信運搬費 237 ・ クリーニング料 10

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 文化振興費								11. 役務費		・ 浄化槽法定検査手数料 8 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 50 ・ し尿汲取手数料 40 ・ 筆耕料 30 ・ 建物災害共済分担金 12
								12. 委託料	14,661	・ 浄化槽管理委託料 27 ・ 警備委託料 198 ・ 工事監理委託料 2,208 ・ 不動産鑑定委託料 178 ・ 歴史文化施設維持管理委託料 4,089 ・ 実施設計委託料 1,980 ・ 発掘調査整理作業委託料 1,175 ・ 景観整備委託料 2,131 ・ 支障木伐採委託料 247 ・ 松野町歴史文化P R演劇制作委託料 550 ・ 体験学習会支援委託料 486 ・ 旧松丸街道魅力再発見支援委託料 1,392
								13. 使用料及び賃借料	155	・ 複写機使用料 5 ・ 不器男記念館入館料 70 ・ 土地借上料 40 ・ 重機借上料 40
								14. 工事請負費	26,801	・ 工事請負費 26,801
								17. 備品購入費	20	・ 図書購入費 20
								18. 負担金、補助及び交付金	3,083	・ 全国史跡整備市町村協議会負担金 20 ・ 全国史跡整備市町村協議会四国地区協議会負担金 10

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 文化振興費								18. 負担金、補助及び交付金		・ 全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部負担金 ・ 全国文化的景観地区連絡協議会負担金 ・ 四万十街道ひなまつりイベント参加負担金 ・ 文化協会活動推進事業補助金 ・ 無形文化財伝承活動費補助金 ・ 中世山城普及啓発事業補助金 ・ 奥内の里保存会団体育成補助金 ・ 町指定文化財保存管理費補助金 ・ 松野町登録文化財保護推進事業費補助金 51520027564301005001,864
7. 不器男記念館費	6,724	8,269	△1,545			210	6,514	7. 報償費	50	・ 講師謝礼 50
								10. 需用費	1,447	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 印刷製本費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料 15010154294839
								11. 役務費	406	・ 通信運搬費 ・ クリーニング料 ・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ 建物災害共済分担金 ・ 動産総合保険料 9610191058888
								12. 委託料	4,064	・ 樹木管理委託料 ・ 防火施設管理委託料 ・ 浄化槽管理委託料 ・ 警備委託料 8641753198

10 款 教育費

4 項 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
7. 不器男記念館費								12. 委託料		・ 管理人業務委託料 2,182 ・ 不器男記念館活用企画業務委託料 750
								13. 使用料及び賃借料	757	・ 土地借上料 750 ・ 清掃用具借上料 7
8. ふるさと館費	1,717	3,088	△1,371			20	1,697	10. 需用費	606	・ 消耗品費 30 ・ 燃料費 3 ・ 印刷製本費 42 ・ 光熱水費 231 ・ 修繕料 300
								11. 役務費	363	・ 通信運搬費 84 ・ 浄化槽法定検査手数料 10 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 108 ・ 建物災害共済分担金 43 ・ 動産総合保険料 118
								12. 委託料	741	・ 防火施設管理委託料 33 ・ 浄化槽管理委託料 60 ・ 警備委託料 198 ・ 清掃委託料 450
								13. 使用料及び賃借料	7	・ 清掃用具借上料 7
計	102,975	111,067	△8,092	16,940	20,100	1,554	64,381			

10 款 教育費

5 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健体育総務費	9, 290	7, 339	1, 951			3, 380	5, 910	1. 報酬	501	・ スポーツ推進委員長報酬 64 ・ スポーツ推進委員報酬 437
								7. 報償費	1, 911	・ 桃源郷マラソン大会報償費 1, 630 ・ スポーツ大会賞賜金 181 ・ スポーツタウン事業報償費 100
								8. 旅費	699	・ 費用弁償 523 ・ 普通旅費 176
								10. 需用費	2, 103	・ 消耗品費 235 ・ 燃料費 141 ・ 印刷製本費 491 ・ 光熱水費 936 ・ 修繕料 300
								11. 役務費	1, 039	・ 通信運搬費 289 ・ 新聞広告料 143 ・ 浄化槽法定検査手数料 10 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 100 ・ 自動車損害共済分担金 21 ・ スポーツタウンプログラム利用手数料 476
								12. 委託料	2, 290	・ 浄化槽管理委託料 53 ・ 施設維持管理委託料 148 ・ 桃源郷マラソン大会計測等委託料 2, 089
								13. 使用料及び賃借料	344	・ 自動車借上料 344

10 款 教育費

5 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健体育総務費								18. 負担金、補助及び交付金	403	・ 県スポーツ推進委員協議会会費 31 ・ 県スポーツ振興会市町負担金 6 ・ プロスポーツ地域振興協議会負担金 57 ・ 全国スポーツ推進委員連合会会費 5 ・ 四国地区スポーツ推進委員研究集会負担金 11 ・ 町スポーツ協会事業費補助金 166 ・ 町ゲートボール協会活動補助金 51 ・ スポーツ少年団活動補助金 76
2. 健康増進センター費	979	916	63				979	10. 需用費	750	・ 消耗品費 51 ・ 光熱水費 199 ・ 修繕料 500
								11. 役務費	116	・ 浄化槽法定検査手数料 11 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 89 ・ 水質検査手数料 7 ・ 建物災害共済分担金 9
								12. 委託料	113	・ 防火施設管理委託料 33 ・ 浄化槽管理委託料 80
3. 学校給食費	32, 220	26, 509	5, 711			11	32, 209	1. 報酬	745	・ 学校薬剤師報酬 15 ・ 会計年度任用職員報酬 730
								2. 給料	11, 853	・ 会計年度任用職員給 11, 853
								3. 職員手当等	2, 519	・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 2, 372 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 147
								4. 共済費	3, 071	・ 社会保険料 264

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 学校給食費								4. 共済費		・フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 2,807
								8. 旅費	14	・費用弁償 14
								10. 需用費	9,438	・消耗品費 1,302 ・燃料費 1,416 ・食糧費 75 ・光熱水費 4,374 ・修繕料 2,271
								11. 役務費	2,179	・通信運搬費 84 ・車検手数料 20 ・浄化槽法定検査手数料 5 ・浄化槽汲取清掃手数料 178 ・定期点検手数料 88 ・衛生検査手数料 447 ・水質検査手数料 8 ・污水处理施設汲取清掃手数料 828 ・中空糸膜洗浄手数料 440 ・建物災害共済分担金 29 ・自動車損害賠償責任保険料 20 ・自動車損害共済分担金 32
								12. 委託料	1,915	・防火施設管理委託料 64 ・浄化槽管理委託料 27 ・警備委託料 238 ・電気保安管理委託料 171 ・清掃委託料 26 ・環境管理委託料 99 ・污水处理施設維持管理委託料 367 ・ボイラー点検委託料 114

10 款 教育費

5 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 学校給食費								12. 委託料		・ 空調機点検委託料 ・ 給食運搬委託料 ・ 業務用冷蔵庫・冷凍庫保守委託料	110 600 99
								13. 使用料及び賃借料	341	・ テレビ受信料 ・ 電話機使用料 ・ 複合機使用料	8 201 132
								17. 備品購入費	132	・ 施設用備品購入費	132
								26. 公課費	13	・ 自動車重量税	13
4. スポーツ交流センター費	2,405	71,911	△69,506			41	2,364	10. 需用費	1,493	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料	121 5 867 500
								11. 役務費	417	・ 浄化槽法定検査手数料 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 ・ 建物災害共済分担金	12 341 64
								12. 委託料	495	・ 樹木管理委託料 ・ 防火施設管理委託料 ・ 浄化槽管理委託料 ・ 電気保安管理委託料 ・ 防火対象物点検委託料	111 66 186 99 33
5. 多目的広場費	2,213	2,104	109			180	2,033	10. 需用費	1,417	・ 消耗品費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料	41 876 500
								11. 役務費	347	・ 浄化槽法定検査手数料	12

10 款 教育費

5 項 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 多目的広場費								11. 役務費		・ 浄化槽汲取清掃手数料 88 ・ 建物災害共済分担金 247
								12. 委託料	449	・ 防火施設管理委託料 55 ・ 浄化槽管理委託料 186 ・ 清掃管理委託料 208
計	47, 107	108, 779	△61, 672			3, 612	43, 495			

10 款 教育費

項 幼稚園費

幼稚園費	0	781	△781							廃止項
計	0	781	△781							
10 款合計	309, 698	382, 114	△72, 416	17, 775	26, 700	8, 826	256, 397			

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産業施設災害復旧費

1. 農地農業用施設災害復旧費	1	1	0			1		14. 工事請負費	1	・ 工事請負費 1
2. 林業施設災害復旧費	1	4, 819	△4, 818			1		14. 工事請負費	1	・ 工事請負費 1
計	2	4, 820	△4, 818			2				

11 款 災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 道路橋梁災害復旧費	1	1	0				1	14. 工事請負費	1	・ 工事請負費	1
計	1	1	0				1				
11 款合計	3	4,821	△4,818			2	1				

12 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	535,480	525,462	10,018			7,613	527,867	22. 償還金、利子及び割引料	535,480	・ 長期債償還元金 535,480
2. 利子	12,513	12,177	336			7,613	4,900	22. 償還金、利子及び割引料	12,513	・ 長期債利子 12,413 ・ 一時借入金利子 100
計	547,993	537,639	10,354			15,226	532,767			
12 款合計	547,993	537,639	10,354			15,226	532,767			

13 款 諸支出金

1 項 普通財産取得費

1. 土地取得費	1	1	0				1	16. 公有財産購入費	1	・ 土地購入費 1
計	1	1	0				1			
13 款合計	1	1	0				1			

14 款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	7,000	7,000	0				7,000			
計	7,000	7,000	0				7,000			
14 款合計	7,000	7,000	0				7,000			

歳出合計	3,870,000	4,250,000	△380,000	511,804	510,200	108,678	2,739,318			
------	-----------	-----------	----------	---------	---------	---------	-----------	--	--	--

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	3		20,625	(3.3) 6,523	27,148	5,705	32,853	町長・副町長・教育長
	議 員	7	14,544		(3.3) 4,600	19,144	4,365	23,509	
	その他		27,881			27,881		27,881	
	計	10	42,425	20,625	11,123	74,173	10,070	84,243	
前 年 度	長 等	3		20,625	(3.25) 6,425	27,050	5,698	32,748	町長・副町長・教育長
	議 員	7	14,544		(3.25) 4,530	19,074	4,459	23,533	
	その他		27,743			27,743		27,743	
	計	10	42,287	20,625	10,955	73,867	10,157	84,024	
比 較	長 等	0	0	0	(0.05) 98	98	7	105	
	議 員	0	0	0	(0.05) 70	70	△ 94	△ 24	
	その他	0	138	0	0	138	0	138	
	計	0	138	0	168	306	△ 87	219	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(47) 106	65,617	319,894	167,490	553,001	101,041	654,042	
前 年 度	(69) 103	65,425	310,044	164,352	539,821	94,279	634,100	
比 較	(△ 22) 3	192	9,850	3,138	13,180	6,762	19,942	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	7,944	3,581	13,385	1,083	77,850	43,032	542	8,886	4,368	6,720	50	28	21
	前年度	8,922	2,905	15,588	1,074	74,817	40,520	678	9,262	3,960	6,540	50	28	8
	比 較	△ 978	676	△ 2,203	9	3,033	2,512	△ 136	△ 376	408	180	0	0	13

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 70	0	241,917	137,831	379,748	77,968	457,716	
前 年 度	() 68	0	236,957	137,291	374,248	74,325	448,573	
比 較	(0) 2	0	4,960	540	5,500	3,643	9,143	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	7,944	2,668	11,728	1,083	51,661	43,032	542	8,886	4,368	5,820	50	28	21
	前年度	8,922	2,019	14,126	1,074	50,884	40,520	678	9,262	3,960	5,760	50	28	8
	比 較	△ 978	649	△ 2,398	9	777	2,512	△ 136	△ 376	408	60	0	0	13

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(47) 36	65,617	77,977	29,659	173,253	23,073	196,326	
前 年 度	(69) 35	65,425	73,087	27,061	165,573	19,954	185,527	
比 較	(△ 22) 1	192	4,890	2,598	7,680	3,119	10,799	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	0	913	1,657	0	26,189	0	0	0	0	900	0	0	0
	前年度	0	886	1,462	0	23,933	0	0	0	0	780	0	0	0
	比 較	0	27	195	0	2,256	0	0	0	0	120	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,850	給 与 改 定 に 伴 う 増 減			
		昇 給 に 伴 う 増 加			
		そ の 他 の 増 減 分	9,850	採用・退職 2,610 千円 会計異動 297 千円 昇格 1,085 千円 定期昇給 5,858 千円	
職 員 手 当	3,138	制 度 改 正 に 伴 う 増 減	3,548	期末手当 1,524 千円 勤勉手当 2,024 千円	R4人勧による手当改定 期末手当改定 0.15月増額 (会計年度任用職員)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 410	採用・退職 411 千円 会計異動 △ 540 千円 昇格 653 千円 選挙時間外 △ 4,242 千円 その他 3,308 千円	勤勉手当改定 0.1月増額 (会計年度任用職員以外)

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,132
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,416
	平 均 年 齢 (歳)	41.5
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,038
	平 均 給 与 月 額 (円)	322,913
	平 均 年 齢 (歳)	40.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	157,599		154,600	
大 学 卒	189,461		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	10	14.5			
	5 級	8	11.6			
	4 級	4	5.8			
	3 級	15	21.7	3 級	()	()
	2 級	5	7.3	2 級	()	()
	1 級	27	39.1	1 級	()	()
	計	69	100.0	計	0	0.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	10	14.5			
	5 級	8	11.6			
	4 級	6	8.7			
	3 級	15	21.7	3 級	()	()
	2 級	1	1.5	2 級	()	()
	1 級	29	42.0	1 級	()	()
	計	69	100.0	計	0	0.0

[illegible]

区		分	計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		70	70	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		69	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	(2.200	(2.200	()	(4.400	有	
前 年 度	(2.150	(2.150	()	(4.300	有	
国 の 制 度	(2.200	(2.200	()	(4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 年 月 日現在) (%)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 債務負担行為で令和５年度以降にわたるものについての令和４年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和５年度以降の支出
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和４年度末までの 支出見込額		令和５年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
大規模林道日吉・松野線日吉・松野区間における町有林に係る賦課金	10,787	平成７年度 ～ 令和４年度	2,973	事業完了年度の翌年度より21年間	大規模林道日吉・松野線日吉・松野区間における町有林に係る賦課元金10,787千円に独立行政法人森林総合研究所が行う特例業務に関する政令第１条に基づく利息を加算した額				
大規模林道日吉・松野線日吉・松野区間における松野町受益者組合に対する助成	405,088	平成７年度 ～ 令和４年度	110,439	事業完了年度の翌年度より21年間	大規模林道日吉・松野線日吉・松野区間における松野町受益者組合に対する助成金405,088千円に独立行政法人森林総合研究所が行う特例業務に関する政令第１条に基づく利息を加算した額				
大規模林道広見・篠山線松野・鬼ヶ城区間における町有林に係る賦課金	7,051	平成７年度 ～ 令和４年度	900	事業完了年度の翌年度より21年間	大規模林道広見・篠山線松野・鬼ヶ城区間における町有林に係る賦課元金7,051千円に独立行政法人森林総合研究所が行う特例業務に関する政令第１条に基づく利息を加算した額				
大規模林道広見・篠山線松野・鬼ヶ城区間における松野町受益者組合に対する助成	29,805	平成７年度 ～ 令和４年度	3,885	事業完了年度の翌年度より21年間	大規模林道広見・篠山線松野・鬼ヶ城区間における松野町受益者組合に対する助成金29,805千円に独立行政法人森林総合研究所が行う特例業務に関する政令第１条に基づく利息を加算した額				

Ⅳ 地方債の令和３年度末における現在高並びに令和４年度末及び令和５年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和３年度末 現在高	令和４年度末 現在高見込額	令和５年度中増減見込		令和５年度末 現在高見込額
			令和５年度中 起債見込額	令和５年度中 元金償還見込額	
１ 単独災害復旧事業債	63,555	61,227		9,037	52,190
２ 補助災害復旧事業債	362	1,521		121	1,400
３ 全国防災事業債	5,348	5,071		280	4,791
４ 一般補助施設整備等事業債	35,400	35,400			35,400
５ 施設整備事業債	63,000	63,000			63,000
６ 防災対策事業債	233,318	206,677		27,236	179,441
７ 緊急自然災害防止対策事業債	64,500	132,200	63,200		195,400
８ 緊急防災・減災事業債	332,059	550,384	104,600	3,577	651,407
９ 公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場 機能緊急保全事業分・除却事業分）	910,900	1,107,300		2,124	1,105,176
１０ 辺地対策事業債	61,011	51,091	2,300	10,313	43,078
１１ 過疎対策事業債（ハード）	2,370,551	2,362,575	237,400	280,719	2,319,256
１２ 過疎対策事業債（ソフト）	189,926	198,607	102,700	72,674	228,633
１３ 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	11,185	7,753		2,687	5,066
１４ 減収補てん債	5,100	5,100		850	4,250
１５ 減税補てん債	2,357	1,513		650	863
１６ 臨時財政対策債	1,171,974	1,062,913	11,524	125,212	949,225
合 計	5,520,546	5,852,332	521,724	535,480	5,838,576

令和5年度松野町国民健康保険特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第19号

令和5年度松野町国民健康保険特別会計予算

令和5年度松野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ587,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）並びに保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 5年度松野町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		6 3, 3 1 3
	1. 国民健康保険税	6 3, 3 1 3
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		4 4 7, 2 5 6
	1. 県補助金	4 4 7, 2 5 6
5. 財産収入		4 2
	1. 財産運用収入	4 2
6. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
7. 繰入金		6 8, 3 4 3
	1. 他会計繰入金	6 8, 3 4 2
	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		8, 0 3 3
	1. 繰越金	8, 0 3 3

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
9. 諸収入		1 0
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	7
歳 入 合 計		5 8 7, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		2 2, 1 4 4
	1. 総務管理費	1 3, 6 4 7
	2. 徴税費	8, 3 3 7
	3. 運営協議会費	1 6 0
2. 保険給付費		4 4 4, 6 2 6
	1. 療養諸費	3 8 3, 3 8 8
	2. 高額療養費	5 5, 1 0 2
	3. 出産育児諸費	2, 5 0 2
	4. 葬祭諸費	2 2 5
	5. 移送費	1 1
	6. 傷病手当費	3, 3 9 8
3. 国民健康保険事業費納付金		1 0 8, 9 0 0
	1. 医療給付費分	7 8, 9 0 9
	2. 後期高齢者支援金等	2 3, 6 4 4
	3. 介護納付金分	6, 3 4 7
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		8, 5 4 9
	1. 特定健康診査等事業費	7, 5 4 7
	2. 保健事業費	1, 0 0 2
7. 基金積立金		4 2
	1. 基金積立金	4 2
8. 諸支出金		3 1 6
	1. 繰出金	1
	2. 償還金及び還付加算金	3 1 5
9. 予備費		2, 4 2 1
	1. 予備費	2, 4 2 1
歳 出 合 計		5 8 7, 0 0 0

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	6 3, 3 1 3	6 5, 7 1 0	△ 2, 3 9 7
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 県支出金	4 4 7, 2 5 6	4 5 3, 2 7 1	△ 6, 0 1 5
5. 財産収入	4 2	3 9	3
6. 寄附金	1	1	0
7. 繰入金	6 8, 3 4 3	6 4, 7 9 4	3, 5 4 9
8. 繰越金	8, 0 3 3	1 1, 1 7 3	△ 3, 1 4 0
9. 諸収入	1 0	1 0	0
歳 入 合 計	5 8 7, 0 0 0	5 9 5, 0 0 0	△ 8, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	22,144	20,649	1,495	1,190		20,954	
2. 保険給付費	444,626	447,226	△2,600	441,882		1,691	1,053
3. 国民健康保険事業費納付金	108,900	114,664	△5,764			107,896	1,004
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
5. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6. 保健事業費	8,549	8,503	46	4,183		1,097	3,269
7. 基金積立金	42	39	3			42	
8. 諸支出金	316	1,415	△1,099	1			315
9. 予備費	2,421	2,502	△81				2,421
歳 出 合 計	587,000	595,000	△8,000	447,256		131,680	8,064

2. 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	63, 293	65, 690	△2, 397	1. 医療給付費分現年課税分	44, 656	・ 医療給付費分現年課税分 44, 656
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	12, 661	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 12, 661
				3. 介護納付金分現年課税分	3, 736	・ 介護納付金分現年課税分 3, 736
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1, 600	・ 医療給付費分滞納繰越分 1, 600
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	440	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 440
				6. 介護納付金分滞納繰越分	200	・ 介護納付金分滞納繰越分 200
2. 退職被保険者等国民健康保険税	20	20	0	1. 医療給付費分現年課税分	1	・ 医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	・ 介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	12	・ 医療給付費分滞納繰越分 12
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 3
				6. 介護納付金分滞納繰越分	2	・ 介護納付金分滞納繰越分 2
計	63, 313	65, 710	△2, 397			
1 款合計	63, 313	65, 710	△2, 397			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	・ 督促手数料 1
計	1	1	0			
2 款合計	1	1	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	・ 災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			
3 款合計	1	1	0			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	447, 256	453, 271	△6, 015	1. 普通交付金	438, 484	・ 普通交付金 438, 484
				2. 特別交付金	8, 772	・ 保険者努力支援分 1, 826 ・ 特別調整交付金分（市町分） 4, 589 ・ 県繰入金（2号分） 401 ・ 特定健康診査等負担金 1, 956
計	447, 256	453, 271	△6, 015			
4 款合計	447, 256	453, 271	△6, 015			

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	42	39	3	1. 利子及び配当金	42	・ 財政調整基金預金利子 42
計	42	39	3			
5 款合計	42	39	3			

6 款 寄附金

1 項 寄附金

1. 寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	・ 一般寄付金 1
計	1	1	0			
6 款合計	1	1	0			

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	68,342	64,793	3,549	1. 職員給与費等繰入金	20,954	・ 職員給与費等繰入金 20,954
				2. 財政安定化支援事業繰入金	10,228	・ 財政安定化支援事業繰入金 10,228
				3. 出産育児一時金等繰入金	1,691	・ 出産育児一時金等繰入金 1,691
				4. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	22,004	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 22,004
				5. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	9,917	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 9,917
				6. 未就学児均等割保険税繰入金	130	・ 未就学児均等割保険税繰入金 130

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金				7. 特定健康診査繰入金	1,097	・ 特定健康診査繰入金 1,097
				8. その他一般会計繰入金	2,321	・ その他一般会計繰入金 2,321
計	68,342	64,793	3,549			

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			
7 款合計	68,343	64,794	3,549			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	8,033	11,173	△3,140	1. 前年度繰越金	8,033	・ 前年度繰越金 8,033
計	8,033	11,173	△3,140			
8 款合計	8,033	11,173	△3,140			

9 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・ 延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	2	2	0			

9 款 諸収入

2 項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	・ 預金利子 1
計	1	1	0			

9 款 諸収入

3 項 雑入

1. 第三者納付金	2	2	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1	・ 一般被保険者第三者納付金 1
				2. 退職被保険者第三者納付金	1	・ 退職被保険者第三者納付金 1
2. 返納金	2	2	0	1. 一般被保険者返納金	1	・ 一般被保険者返納金 1
				2. 退職被保険者返納金	1	・ 退職被保険者返納金 1
3. 雑入	3	3	0	1. 雑入	3	・ 雑入 1 ・ 特定健康診査徴収金 1 ・ 過年度普通交付金返還金 1
計	7	7	0			
9 款合計	10	10	0			

歳入合計	587, 000	595, 000	△8, 000			
------	----------	----------	---------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	13, 124	12, 029	1, 095	1, 190		11, 934		2. 給料	3, 350	・ 一般職給	3, 350
								3. 職員手当等	2, 055	・ 扶養手当	240
										・ 時間外勤務手当	168
										・ 勤勉手当	623
										・ 住居手当	276
										・ 一般職期末手当	748
								4. 共済費	1, 114	・ 一般職員共済組合負担金	1, 114
								8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
10. 需用費	363	・ 消耗品費	264								
		・ 印刷製本費	99								
11. 役務費	63	・ 通信運搬費	63								
12. 委託料	2, 584	・ 電算共同処理委託料	390								
		・ 電算共同処理外委託料	154								
		・ 第三者行為求償事務委託料	16								
		・ 国保事業報告システム保守委託料	198								
		・ レセプト点検委託料	257								
		・ 国保情報集約システム運用委託料	300								
		・ 国民健康保険特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務委託料	1, 190								
		・ 海外療養費不正請求対策委託料	79								
13. 使用料及び賃借料	76	・ 複写機使用料	10								
		・ 県資料作成システム使用料	66								

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								18. 負担金、補助及び交付金	3,512	・退職手当負担金 570 ・オンライン資格確認等実施運営負担金 31 ・次期国保総合システム一括調達負担金 970 ・次期国保総合システム外付機能開発費用負担金 1,941
2. 連合会負担金	523	531	△8			523		18. 負担金、補助及び交付金	523	・国保連合会負担金 523
計	13,647	12,560	1,087	1,190		12,457				

1 款 総務費

2 項 徴税費

1. 賦課徴収費	8,337	7,929	408			8,337		2. 給料	4,042	・一般職給 4,042
								3. 職員手当等	2,111	・扶養手当 258 ・時間外勤務手当 203 ・勤勉手当 750 ・一般職期末手当 900
								4. 共済費	1,480	・一般職員共済組合負担金 1,480
								8. 旅費	7	・普通旅費 7
								10. 需用費	10	・消耗品費 10
								18. 負担金、補助及び交付金	687	・退職手当負担金 687

1 款 総務費

2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	8,337	7,929	408			8,337				

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	160	160	0			160		1. 報酬	160	・ 国民健康保険運営協議会委員報酬 160
計	160	160	0			160				
1 款合計	22,144	20,649	1,495	1,190		20,954				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	380,000	380,000	0	380,000				18. 負担金、補助及び交付金	380,000	・ 一般被保険者療養給付費 380,000
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 退職被保険者等療養給付費 1
3. 一般被保険者療養費	2,000	2,000	0	2,000				18. 負担金、補助及び交付金	2,000	・ 一般被保険者療養費 2,000
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 退職被保険者等療養費 1

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
5. 審査支払手数料	1,386	1,386	0	1,369			17	11. 役務費	1,386	・ 診療報酬審査支払手数料 ・ 施術報酬審査支払手数料 ・ レセプト電算処理システム手数料 ・ 療養費審査手数料	1,276 55 17 38
計	383,388	383,388	0	383,371			17				

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	55,000	58,000	△3,000	55,000				18. 負担金、補助及び交付金	55,000	・ 高額療養費支給金 55,000
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 高額療養費支給金 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	・ 高額介護合算療養費支給金 100
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 高額介護合算療養費支給金 1
計	55,102	58,102	△3,000	55,102						

2 款 保険給付費

3 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	2,500	2,100	400			1,691	809	18. 負担金、補助及び交付金	2,500	・ 出産育児一時金 2,500
2. 審査支払手数料	2	2	0				2	11. 役務費	2	・ 審査支払手数料 2
計	2,502	2,102	400			1,691	811			

2 款 保険給付費

4 項 葬祭諸費

1. 葬祭費	225	225	0				225	18. 負担金、補助及び交付金	225	・ 葬祭費 225
計	225	225	0				225			

2 款 保険給付費

5 項 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10				18. 負担金、補助及び交付金	10	・ 一般被保険者移送費 10
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 退職被保険者等移送費 1
計	11	11	0	11						

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 傷病手当金	3, 398	3, 398	0	3, 398				18. 負担金、補助及び交付金	3, 398	・ 傷病手当金 3, 398
計	3, 398	3, 398	0	3, 398						
2 款合計	444, 626	447, 226	△2, 600	441, 882		1, 691	1, 053			

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	78,908	86,509	△7,601			77,904	1,004	18. 負担金、補助及び交付金	78,908	・ 一般被保険者医療給付費分納付金 78,908
2. 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0			1		18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 退職被保険者等医療給付費分納付金 1
計	78,909	86,510	△7,601			77,905	1,004			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	23,643	22,305	1,338			23,643		18. 負担金、補助及び交付金	23,643	・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 23,643
---------------------	--------	--------	-------	--	--	--------	--	-----------------	--------	------------------------------

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0			1		18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
計	23, 644	22, 306	1, 338			23, 644				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1. 介護納付金分	6,347	5,848	499			6,347		18. 負担金、補助及び交付金	6,347	・介護納付金分納付金 6,347
計	6,347	5,848	499			6,347				
3 款合計	108,900	114,664	△5,764			107,896	1,004			

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・共同事業事務費拠出金 1
計	1	1	0				1			
4 款合計	1	1	0				1			

5 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			
5 款合計	1	1	0				1			

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	7,547	7,491	56	3,782		1,097	2,668	1. 報酬	284	・ 会計年度任用職員報酬 284
								7. 報償費	360	・ 栄養士報償費 360
								10. 需用費	332	・ 消耗品費 101 ・ 燃料費 96 ・ 修繕料 100 ・ 医薬材料費 35
								11. 役務費	490	・ 通信運搬費 145 ・ 車検手数料 20 ・ タイヤ組替手数料 18 ・ 特定健診等データ管理手数料 273 ・ 自動車損害賠償責任保険料 20 ・ 自動車損害共済分担金 14
								12. 委託料	5,436	・ 特定健康診査等委託料 5,407 ・ プリンター保守委託料 29
								13. 使用料及び賃借料	11	・ 特定健診等WEB予約システム使用料 11

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地方債	その他									
1. 特定健康診 査等事業費								17. 備品購入費	37	・ 保健事業支援ソフトウェア購入費	37				
								18. 負担金、補 助及び交付 金	588	・ 特定健診受診啓発CM製作負担金	10	・ K D B システム負担金	324	・ 特定健診等システム運用負担金	254
								26. 公課費	9	・ 自動車重量税	9				
計	7, 547	7, 491	56	3, 782		1, 097	2, 668								

6 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,002	1,012	△10	401			601	7. 報償費	45	・ 保健師報償費 45
								10. 需用費	98	・ 消耗品費 75 ・ 医薬材料費 23
								11. 役務費	366	・ 通信運搬費 311 ・ 文書作成手数料 55
								12. 委託料	443	・ 特定健康診査等委託料 235 ・ 医療費通知委託料 161 ・ ジェネリック医薬品差額通知委託料 47
								18. 負担金、補助及び交付金	50	・ はり・きゅう施術補助金 50
計	1,002	1,012	△10	401			601			
6 款合計	8,549	8,503	46	4,183		1,097	3,269			

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金積立金	42	39	3			42		24. 積立金	42	・ 財政調整基金積立金	42
計	42	39	3			42					
7 款合計	42	39	3			42					

8 款 諸支出金

1 項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	1	1, 100	△1, 099	1				27. 繰出金	1	・ 中央診療所特別会計繰出金 1
計	1	1, 100	△1, 099	1						

8 款 諸支出金

2 項 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	310	310	0				310	22. 償還金、利子及び割引料	310	・ 還付金 300 ・ 還付加算金 10
2. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	2	2	0				2	22. 償還金、利子及び割引料	2	・ 還付金 1 ・ 還付加算金 1
3. 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	・ 保険給付費等交付金返還金 1

8 款 諸支出金

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. その他償還金	2	2	0				2	22. 償還金、利子及び割引料	2	・療養給付費等負担金償還金 ・普通調整交付金返還金	1 1
計	315	315	0				315				
8 款合計	316	1, 415	△1, 099	1			315				

9 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	2,421	2,502	△81				2,421			
計	2,421	2,502	△81				2,421			
9 款合計	2,421	2,502	△81				2,421			

歳出合計	587,000	595,000	△8,000	447,256		131,680	8,064			
------	---------	---------	--------	---------	--	---------	-------	--	--	--

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	12	160			160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160	0	0	160	0	160	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	12	160			160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160	0	0	160	0	160	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	284	7,392	4,166	11,842	2,594	14,436	
前 年 度	(1) 2	277	7,273	4,048	11,598	2,248	13,846	
比 較	(0) 0	7	119	118	244	346	590	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	498	0	371	0	1,648	1,373	0	0	276	0	0	0	0
	前年度	576	0	364	0	1,626	1,206	0	0	276	0	0	0	0
	比 較	△ 78	0	7	0	22	167	0	0	0	0	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2	0	7,392	4,166	11,558	2,594	14,152	
前 年 度	() 2	0	7,273	4,048	11,321	2,248	13,569	
比 較	(0) 0	0	119	118	237	346	583	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	498	0	371	0	1,648	1,373	0	0	276	0	0	0	0
	前年度	576	0	364	0	1,626	1,206	0	0	276	0	0	0	0
	比 較	△ 78	0	7	0	22	167	0	0	0	0	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	284	0	0	284	0	284	
前 年 度	(1)	277	0	0	277	0	277	
比 較	(0) 0	7	0	0	7	0	7	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	119	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	119	定期昇給 119 千円
職 員 手 当	118	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	167	勤勉手当 167 千円 R4人勤による手当改定 勤勉手当改定 0.1月増額
		そ の 他 の 増 減 分	△ 49	△ 49 千円

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,957
	平 均 給 与 月 額 (円)	339,207
	平 均 年 齢 (歳)	43.5
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,852
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,602
	平 均 年 齢 (歳)	42.5

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	157,599		154,600	
大 学 卒	189,461		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	0.0			
	5 級	()	0.0			
	4 級	()	0.0			
	3 級	(2)	100.0	3 級	()	()
	2 級	()	0.0	2 級	()	()
	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	計	(2)	100.0	計	(0)	(0.0)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	0.0			
	4 級	()	0.0			
	3 級	(2)	100.0	3 級	()	()
	2 級	()	0.0	2 級	()	()
	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	計	(2)	100.0	計	(0)	(0.0)

分 区	級 6	級 5	級 4	級 3	級 2	級 1
一般行政職	課局室主 長長長幹	課事保園 長務師 補師 佐長長長	課事保園 長務師 補師 佐長長長 上上上上 級級級級 專榮保保 門養健育 員士師士 社士士士	係專門長 主任保員 主任保士 主任保士 主任社會福祉士	主技保榮保社 育養健福 查師士師士 師士師士	主技保榮保社 育養健福 事師士師士 師士師士

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	()	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	()	() 4.300	有	
国 の 制 度	() 2.200	() 2.200	()	() 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 年 月 日現在) (%)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算
- 3 地方債

議案第20号

令和5年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算

令和5年度松野町の国民健康保険中央診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ314,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 5年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 診療収入		2 1 7, 3 1 3
	1. 入院収入	7 3, 0 0 9
	2. 外来収入	1 3 0, 8 0 3
	3. その他の診療収入	1 3, 5 0 1
2. 使用料及び手数料		2, 0 7 1
	1. 使用料	7 1
	2. 手数料	2, 0 0 0
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		1
	1. 県補助金	1
5. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
6. 繰入金		7 7, 7 5 6
	1. 一般会計繰入金	7 7, 7 5 6
7. 繰越金		6 6 8
	1. 繰越金	6 6 8

(歳入) (単位：千円)

款	項	金 額
8. 諸収入		6, 0 8 9
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	6, 0 8 8
9. 町債		1 0, 1 0 0
	1. 町債	1 0, 1 0 0
歳 入 合 計		3 1 4, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		2 1 7, 5 1 5
	1. 施設管理費	2 1 6, 4 3 8
	2. 研究研修費	1, 0 7 7
2. 医業費		5 1, 5 7 1
	1. 医業費	3 6, 7 9 8
	2. 給食費	1 4, 7 7 3
3. 施設整備費		5 0 0
	1. 施設整備費	5 0 0
4. 公債費		4 3, 9 5 3
	1. 公債費	4 3, 9 5 3
5. 予備費		4 6 1
	1. 予備費	4 6 1
歳 出 合 計		3 1 4, 0 0 0

令和 5年度

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
過疎対策事業債（ハード事業分）	3, 7 0 0	証書借入 又は 証券発行	年3.00%以内（但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債（ソフト事業分）	6, 4 0 0			
合 計	1 0, 1 0 0			

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	2 1 7, 3 1 3	2 1 8, 0 1 7	△ 7 0 4
2. 使用料及び手数料	2, 0 7 1	1, 9 7 1	1 0 0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 県支出金	1	1	0
5. 寄附金	1	1	0
6. 繰入金	7 7, 7 5 6	7 5, 6 4 5	2, 1 1 1
7. 繰越金	6 6 8	6 2 6	4 2
8. 諸収入	6, 0 8 9	5, 6 3 8	4 5 1
9. 町債	1 0, 1 0 0	2 0, 1 0 0	△ 1 0, 0 0 0
歳 入 合 計	3 1 4, 0 0 0	3 2 2, 0 0 0	△ 8, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	217,515	218,401	△886		6,400	35,462	175,653
2. 医業費	51,571	59,899	△8,328		3,700		47,871
3. 施設整備費	500	3,792	△3,292				500
4. 公債費	43,953	39,171	4,782			43,888	65
5. 予備費	461	737	△276				461
歳 出 合 計	314,000	322,000	△8,000		10,100	79,350	224,550

2. 歳 入

1 款 診療収入

1 項 入院収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,000	5,000	0	1. 現年分	5,000	・ 国保一般及び退職者医療分 5,000
2. 社会保険診療報酬収入	500	500	0	1. 現年分	500	・ 健保共済及び公費分 500
3. 後期高齢者診療報酬収入	56,000	57,000	△1,000	1. 現年分	56,000	・ 後期高齢者分 56,000
4. その他の診療報酬収入	2,501	2,501	0	1. 現年分	2,500	・ その他の診療報酬収入 2,500
				2. 未収繰越分	1	・ その他の診療報酬収入 1
5. 一部負担金収入	5,003	5,003	0	1. 医療給付分現年分	5,000	・ 国保分及び健保共済、後期高齢者分医療費一部負担金 5,000
				2. 介護給付分現年分	1	・ 介護保険分 1
				3. 医療給付分未収繰越分	1	・ 未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	・ 未収繰越分 1
6. 標準負担額収入	4,003	4,003	0	1. 医療給付分現年分	4,000	・ 国保分及び健保共済、後期高齢者分食事一部負担金 4,000
				2. 介護給付分現年分	1	・ 介護保険分 1
				3. 医療給付分未収繰越分	1	・ 未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	・ 未収繰越分 1
7. 介護報酬収入	2	2	0	1. 現年分	1	・ 介護保険分 1
				2. 未収繰越分	1	・ 未収繰越分 1

1 款 診療収入

1 項 入院収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	73,009	74,009	△1,000			

1 款 診療収入

2 項 外来収入

1. 国民健康保険診療報酬収入	25,000	25,000	0	1. 現年分	25,000	・ 国保一般及び退職者医療分	25,000
2. 社会保険診療報酬収入	10,000	10,000	0	1. 現年分	10,000	・ 健保共済及び公費分	10,000
3. 後期高齢者診療報酬収入	67,000	67,000	0	1. 現年分	67,000	・ 後期高齢者分	67,000
4. その他の診療報酬収入	10,000	10,000	0	1. 現年分	10,000	・ その他の診療報酬収入	10,000
5. 一部負担金収入	18,102	18,102	0	1. 医療給付分現年分	18,000	・ 国保分及び健保共済、後期高齢者分医療費一部負担金	18,000
				2. 介護給付分現年分	100	・ 介護保険分	100
				3. 医療給付分未収繰越分	1	・ 未収繰越分	1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	・ 未収繰越分	1
6. 介護報酬収入	701	701	0	1. 現年分	700	・ 介護保険分	700
				2. 未収繰越分	1	・ 未収繰越分	1
計	130,803	130,803	0				

1 款 診療収入

3 項 その他の診療収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 諸検査等収入	1	1	0	1. 現年分	1	・ 諸検査収入 1
2. 予防接種収入	13, 500	13, 204	296	1. 現年分	13, 500	・ 予防接種収入 13, 500
計	13, 501	13, 205	296			
1 款合計	217, 313	218, 017	△704			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 自動車使用料	70	70	0	1. 現年分	70	・ 自動車使用料 70
2. 病室使用料	1	1	0	1. 現年分	1	・ 病室使用料 1
計	71	71	0			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 文書料	2, 000	1, 900	100	1. 現年分	2, 000	・ 文書料 2, 000
計	2, 000	1, 900	100			
2 款合計	2, 071	1, 971	100			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 国庫補助金	1	1	0	1. 現年分	1	・ 国庫補助分 1
計	1	1	0			

3 款 国庫支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 款合計	1	1	0			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 県補助金	1	1	0	1. 現年分	1	・ 県補助金 1
計	1	1	0			
4 款合計	1	1	0			

5 款 寄附金

1 項 寄附金

1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	・ 一般寄附金 1
計	1	1	0			
5 款合計	1	1	0			

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	77, 756	74, 545	3, 211	1. 一般会計繰入金	77, 756	・ 一般会計繰入金 77, 756
計	77, 756	74, 545	3, 211			

6 款 繰入金

項 事業勘定繰入金

事業勘定繰入金	0	1, 100	△1, 100			廃止項
---------	---	--------	---------	--	--	-----

6 款 繰入金

項 事業勘定繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	0	1,100	△1,100			
6 款合計	77,756	75,645	2,111			

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	668	626	42	1. 前年度繰越金	668	・ 前年度繰越金 668
計	668	626	42			
7 款合計	668	626	42			

8 款 諸収入

1 項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	・ 預金利子 1
計	1	1	0			

8 款 諸収入

2 項 雑入

1. 雑入	6,088	5,637	451	1. 保険料実費徴収金	88	・ 雇用保険料個人分納付金 88
				2. 雑入	6,000	・ 雑入 6,000
計	6,088	5,637	451			
8 款合計	6,089	5,638	451			

9 款 町債

1 項 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 過疎対策事業債	10, 100	20, 100	△10, 000	1. 過疎対策事業債	10, 100	・ 過疎対策事業債（ハード事業分） 3, 700 ・ 過疎対策事業債（ソフト事業分） 6, 400
計	10, 100	20, 100	△10, 000			
9 款合計	10, 100	20, 100	△10, 000			

歳入合計	314, 000	322, 000	△8, 000			
------	----------	----------	---------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	216, 438	217, 214	△776		5, 429	35, 462	175, 547	1. 報酬	9, 900	・ 会計年度任用職員報酬	9, 900
								2. 給料	76, 968	・ 一般職給 ・ 会計年度任用職員給	60, 812 16, 156
								3. 職員手当等	56, 488	・ 管理職手当 ・ 扶養手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 勤勉手当 ・ 住居手当 ・ 夜間看護手当 ・ 研究技術手当 ・ 夜間休日待機手当 ・ 一般職期末手当 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手 当 ・ 一般職通勤手当 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当	2, 546 1, 776 2, 051 10, 820 674 5, 040 7, 200 7, 350 13, 008 3, 279 2, 046 328 370
								4. 共済費	26, 002	・ 社会保険料 ・ 一般職員共済組合負担金 ・ フルタイム会計年度任用職員共済組合 負担金 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組 合負担金	1, 228 20, 068 4, 080 626
								8. 旅費	671	・ 費用弁償 ・ 普通旅費	630 41
								10. 需用費	8, 917	・ 消耗品費 ・ 燃料費	1, 928 1, 148

1 款 総務費

1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								10. 需用費		・ 印刷製本費 100 ・ 光熱水費 5,200 ・ 修繕料 541
								11. 役務費	2,586	・ 通信運搬費 844 ・ クリーニング料 24 ・ 車検手数料 20 ・ 浄化槽法定検査手数料 38 ・ 浄化槽汲取清掃手数料 306 ・ 放射能測定手数料 270 ・ 医療廃棄物処理手数料 300 ・ 各種手数料 141 ・ 建物災害共済分担金 118 ・ 自動車損害賠償責任保険料 21 ・ 自動車損害共済分担金 67 ・ 医師賠償責任保険料 336 ・ 診療所賠償責任保険料 101
								12. 委託料	11,951	・ 樹木管理委託料 385 ・ 防火施設管理委託料 167 ・ デマンド監視委託料 51 ・ 浄化槽管理委託料 89 ・ 建物清掃委託料 385 ・ 電気保安全管理委託料 177 ・ 環境管理委託料 119 ・ 空調設備保守点検委託料 284 ・ 冷凍機等漏洩点検委託料 21 ・ エレベーター保守点検委託料 634 ・ 医師業務委託料 240 ・ 危険物設備等保守点検委託料 66 ・ 特殊建築物調査委託料 518 ・ 給湯機器保守点検委託料 132

1 款 総務費

1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費								12. 委託料		・ 医療事務委託料 8, 683
								13. 使用料及び賃借料	3, 053	・ 複写機使用料 ・ テレビ受信料 ・ カーテン使用料 ・ 自動車借上料 ・ 清掃用具借上料 ・ L E D照明器具借上料 ・ 宅地借上料 120 43 981 20 119 1, 651 119
								17. 備品購入費	300	・ 機械器具費 300
								18. 負担金、補助及び交付金	17, 587	・ 諸会議等負担金 ・ 退職手当負担金 ・ 国保診療施設連絡協議会負担金 ・ 県へき地医療拠点病院医師派遣負担金 31 12, 644 187 4, 725
								26. 公課費	2, 015	・ 自動車重量税 ・ 消費税 15 2, 000
計	216, 438	217, 214	△776		5, 429	35, 462	175, 547			

1 款 総務費

2 項 研究研修費

1. 研究研修費	1,077	1,187	△110		971		106	8. 旅費	671	・ 特別旅費 671
								18. 負担金、補助及び交付金	406	・ 医師会負担金 70 ・ 学会参加負担金 336
計	1,077	1,187	△110		971		106			

1 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 款合計	217, 515	218, 401	△886		6, 400	35, 462	175, 653			

2 款 医業費

1 項 医業費

1. 医療用機械器具費	16, 313	23, 502	△7, 189		3, 700		12, 613	10. 需用費	1, 200	・ 消耗品費 ・ 修繕料	600 600
								11. 役務費	413	・ 酸素容器検査手数料 ・ 医療包括器械保険料	12 401
								12. 委託料	5, 282	・ 総合医療管理システムソフトウェア保守委託料 ・ レセプトシステム機器等保守委託料 ・ 診断用X線撮影装置保守点検委託料 ・ 医療ガス設備保守点検委託料 ・ エチレンオキシド作業環境測定委託料 ・ 画像診断装置システム保守点検委託料 ・ 自動血球計算装置保守点検委託料 ・ 内視鏡システム等保守点検委託料 ・ 心細動除去装置保守点検委託料 ・ ガス滅菌器点検委託料 ・ 多機能診療支援システム保守点検委託料 ・ スパイロメーター点検委託料 ・ 生化学自動分析装置保守点検委託料	1, 518 1, 051 284 358 77 581 157 785 66 47 132 33 193
								13. 使用料及び賃借料	4, 349	・ レセプトコンピュータ使用料 ・ 吸着型酸素濃縮器借上料 ・ 多機能診療支援システム借上料 ・ ソフトウェア使用料 ・ 車椅子借上料	266 3, 953 10 67 53

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療用機械器具費								17. 備品購入費	5, 069	・ 医療用機械器具購入費 5, 069
2. 医療用消耗器材費	600	600	0				600	10. 需用費	600	・ 消耗品費 600
3. 医薬品衛生材料費	15, 700	15, 700	0				15, 700	10. 需用費	15, 700	・ 薬品費 8, 500 ・ 衛生材料費 7, 200
4. 寝具費	825	1, 035	△210				825	13. 使用料及び賃借料	825	・ 基準寝具使用料 825
5. 医療用諸費	3, 360	3, 360	0				3, 360	12. 委託料	3, 360	・ 臨床検査委託料 3, 360
計	36, 798	44, 197	△7, 399		3, 700		33, 098			

2 款 医業費

2 項 給食費

1. 給食費	14,773	15,702	△929				14,773	10. 需用費	200	・ 消耗品費 100 ・ 修繕料 100
								12. 委託料	14,373	・ 給食委託料 14,332 ・ 昇降機保守管理委託料 41
								17. 備品購入費	200	・ 施設用備品購入費 200
計	14,773	15,702	△929				14,773			
2 款合計	51,571	59,899	△8,328		3,700		47,871			

3 款 施設整備費

1 項 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設整備費	500	3,792	△3,292				500	10. 需用費	500	・修繕料	500
計	500	3,792	△3,292				500				
3 款合計	500	3,792	△3,292				500				

4 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	41,807	36,115	5,692			41,807		22. 償還金、利子及び割引料	41,807	・長期債償還元金 41,807
2. 利子	2,146	3,056	△910			2,081	65	22. 償還金、利子及び割引料	2,146	・長期債利子 2,146
計	43,953	39,171	4,782			43,888	65			
4 款合計	43,953	39,171	4,782			43,888	65			

5 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	461	737	△276				461			
計	461	737	△276				461			
5 款合計	461	737	△276				461			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	314, 000	322, 000	△8, 000		10, 100	79, 350	224, 550			

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(6) 23	9,900	76,968	56,488	143,356	24,774	168,130	
前年度	(6) 23	9,390	76,877	56,849	143,116	24,382	167,498	
比較	(0) 0	510	91	△ 361	240	392	632	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間休日 待機手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間看護 手当 (千円)	管理職 管理職 当特別勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	研究技術 手当 (千円)
	本年度	1,776	698	2,051	7,350	18,333	10,820	5,040	2,546	0	674	7,200
	前年度	2,076	842	2,127	7,310	17,825	11,211	5,040	2,546	127	545	7,200
	比較	△ 300	△ 144	△ 76	40	508	△ 391	0	0	△ 127	129	0

備考：() 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 15	0	60,812	49,966	110,778	20,068	130,846	
前年度	() 16	0	63,250	51,224	114,474	20,419	134,893	
比較	(0) △ 1	0	△ 2,438	△ 1,258	△ 3,696	△ 351	△ 4,047	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間休日 待機手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間看護 手当 (千円)	管理職 管理職 当特別勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	研究技術 手当 (千円)
	本年度	1,776	328	1,728	7,350	13,008	10,820	4,536	2,546	0	674	7,200
	前年度	2,076	522	1,854	7,310	13,297	11,211	4,536	2,546	127	545	7,200
	比較	△ 300	△ 194	△ 126	40	△ 289	△ 391	0	0	△ 127	129	0

備考：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 8	9,900	16,156	6,522	32,578	4,706	37,284	
前 年 度	(6) 7	9,390	13,627	5,625	28,642	3,963	32,605	
比 較	(0) 1	510	2,529	897	3,936	743	4,679	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 休 日 待 機 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 看 護 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	研 究 技 術 手 当 (千円)
	本 年 度	0	370	323	0	5,325	0	504	0	0	0	0
	前 年 度	0	320	273	0	4,528	0	504	0	0	0	0
	比 較	0	50	50	0	797	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	91	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	91	採用・退職 △ 1,053 千円 会計異動 △ 45 千円 定期昇給 1,189 千円	
職 員 手 当	△ 361	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	819	期末手当 404 千円 勤勉手当 415 千円	R4人勸による手当改定 期末手当改定 0.15月増額 (会計年度任用職員)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,180	採用・退職 △ 1,119 千円 会計異動 165 千円 その他 △ 226 千円	勤勉手当改定 0.1月増額 (会計年度任用職員以外)

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	医 療 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	269,484	718,229
	平 均 給 与 月 額 (円)	289,409	796,229
	平 均 年 齢 (歳)	46.3	44.8
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	276,243	716,874
	平 均 給 与 月 額 (円)	298,090	813,374
	平 均 年 齢 (歳)	46.6	44.0

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校	卒	157,599		154,600	
大 学	卒	189,461	515,577	185,200	253,600

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			医 療 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	(0.0)				
	5 級	()	(0.0)				
	4 級	(1)	(8.3)				
	3 級	(2)	(16.7)	3 級	()	()	
	2 級	(5)	(41.7)	2 級	()	()	
	1 級	(4)	(33.3)	1 級	()	()	
	計	(12)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()				
	6 級	()	(0.0)				
	5 級	(1)	(7.7)				
	4 級	(1)	(7.7)				
	3 級	(2)	(15.4)	3 級	()	()	
	2 級	(5)	(38.5)	2 級	()	()	
	1 級	(4)	(30.7)	1 級	()	()	
	計	(13)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	

(級別の標準的な職務内容)

区	分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課局長 局長幹 室主	課長補佐 事務師 保園	課長補佐 事務師 保園	員士師士 門養健育 專榮保福祉 級級級社 上上上上 佐長長長 補師師師 長健健健 課事課	係專任主任 主主主主 主任社福祉土	查師士師士 技保榮保社 主會福祉	主技保榮保社 育養健福祉 師士師士

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	12	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	13	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)			
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)					

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	() 2.200	() 2.200	()	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.150	() 2.150	()	() 4.300	有	
国 の 制 度	() 2.200	() 2.200	()	() 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	13. 6%		35. 5%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年1月1日現在) (%)	85. 7%		100. 0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	研究技術手当、夜間休日待機手当、夜間看護手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 地方債の令和３年度末における現在高並びに令和４年度末及び令和５年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和３年度末 現在高	令和４年度末 現在高見込額	令和５年度中増減見込		令和５年度末 現在高見込額
			令和５年度中 起債見込額	令和５年度中 元金償還見込額	
１ 過疎対策事業債（ハード）	85,051	106,005	3,700	8,592	101,113
２ 過疎対策事業債（ソフト）	21,400	18,641	6,400	8,540	16,501
３ 病院事業債	77,900	54,231		24,675	29,556
合 計	184,351	178,877	10,100	41,807	147,170

令和5年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第21号

令和5年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和5年度松野町の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ175千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 5年度松野町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 県支出金		1 6 9
	1. 県補助金	1 6 9
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		1
	1. 一般会計繰入金	1
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		3
	1. 預金利子	1
	2. 貸付金元利収入	2
歳 入 合 計		1 7 5

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 事務費		1 7 4
	1. 事務費	1 7 4
2. 予備費		1
	1. 予備費	1
歳 出 合 計		1 7 5

1. 総括

I 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	1 6 9	1 6 9	0
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	1	1	0
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3	2 2 9	△ 2 2 6
歳 入 合 計	1 7 5	4 0 1	△ 2 2 6

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 事務費	174	400	△226	169		5	
2. 予備費	1	1	0			1	
歳 出 合 計	175	401	△226	169		6	

2. 歳 入

1 款 県支出金				1 項 県補助金		(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 県補助金	169	169	0	1. 貸付助成事業補助金	169	・ 住宅新築資金等貸付助成事業補助金（償還推進助成）	169
計	169	169	0				
1 款合計	169	169	0				

2 款 財産収入				1 項 財産運用収入	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1
計	1	1	0		
2 款合計	1	1	0		

3 款 繰入金				1 項 一般会計繰入金	
1. 一般会計繰入金	1	1	0	1. 一般会計繰入金	1
計	1	1	0		
3 款合計	1	1	0		

4 款 繰越金				1 項 繰越金	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

4 款 繰越金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 款合計	1	1	0			

5 款 諸収入 1 項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	・ 預金利子 1
計	1	1	0			

5 款 諸収入 2 項 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	2	228	△226	2. 滞納繰越分	2	・ 滞納繰越分 2
計	2	228	△226			
5 款合計	3	229	△226			

歳入合計	175	401	△226			
------	-----	-----	------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 事務費

1 項 事務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 事務費	174	400	△226	169		5		8. 旅費	14	・ 普通旅費	14
								10. 需用費	160	・ 消耗品費	160
計	174	400	△226	169		5					
1 款合計	174	400	△226	169		5					

2 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	1	1	0			1				
計	1	1	0			1				
2 款合計	1	1	0			1				

歳出合計	175	401	△226	169		6				
------	-----	-----	------	-----	--	---	--	--	--	--

令和5年度松野町介護保険特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第22号

令和5年度松野町介護保険特別会計予算

令和5年度松野町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ756,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）並びに保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 5年度松野町介護保険特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1 1 8, 2 2 7
	1. 介護保険料	1 1 8, 2 2 7
2. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
3. 国庫支出金		2 0 7, 1 3 7
	1. 国庫負担金	1 2 3, 0 9 1
	2. 国庫補助金	8 4, 0 4 6
4. 支払基金交付金		1 8 8, 2 3 2
	1. 支払基金交付金	1 8 8, 2 3 2
5. 県支出金		1 0 3, 7 6 6
	1. 県負担金	9 6, 6 0 8
	2. 財政安定化基金支出金	1
	3. 県補助金	7, 1 5 7
6. 財産収入		2 1
	1. 財産運用収入	2 1
7. 繰入金		1 3 8, 5 9 8
	1. 一般会計繰入金	1 3 8, 5 9 7

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		1 6
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1 4
歳 入 合 計		7 5 6, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		31,797
	1. 総務管理費	16,799
	2. 徴収費	430
	3. 介護認定審査会費	14,051
	4. 趣旨普及費	165
	5. 運営協議会費	352
2. 保険給付費		676,012
	1. 介護サービス等諸費	614,204
	2. 介護予防サービス等諸費	14,503
	3. その他諸費	700
	4. 高額介護サービス等費	14,401
	5. 高額医療合算介護サービス等費	1,901
	6. 特定入所者介護サービス等費	30,303
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		44,637
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	20,191

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
	2. 一般介護予防事業費	9 1 3
	3. 包括的支援事業・任意事業費	2 3, 4 7 3
	4. その他諸費	6 0
5. 基金積立金		2 2
	1. 基金積立金	2 2
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		1
	1. 償還金及び還付加算金	1
8. 予備費		3, 5 2 9
	1. 予備費	3, 5 2 9
歳 出 合 計		7 5 6, 0 0 0

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1 1 8, 2 2 7	1 2 2, 9 9 8	△ 4, 7 7 1
2. 使用料及び手数料	2	2	0
3. 国庫支出金	2 0 7, 1 3 7	2 0 1, 5 6 9	5, 5 6 8
4. 支払基金交付金	1 8 8, 2 3 2	1 8 8, 3 3 3	△ 1 0 1
5. 県支出金	1 0 3, 7 6 6	1 0 3, 8 4 5	△ 7 9
6. 財産収入	2 1	2 2	△ 1
7. 繰入金	1 3 8, 5 9 8	1 3 5, 2 2 0	3, 3 7 8
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	1 6	1 0	6
歳 入 合 計	7 5 6, 0 0 0	7 5 2, 0 0 0	4, 0 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	31,797	28,585	3,212			31,397	400
2. 保険給付費	676,012	676,123	△111	288,642		279,049	108,321
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4. 地域支援事業費	44,637	43,932	705	22,257		12,869	9,511
5. 基金積立金	22	23	△1			21	1
6. 公債費	1	1	0			1	
7. 諸支出金	1	1	0			1	
8. 予備費	3,529	3,334	195			3,529	
歳 出 合 計	756,000	752,000	4,000	310,899		326,867	118,234

2. 歳 入

1 款 保険料			1 項 介護保険料			(単位：千円)
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	118, 227	122, 998	△4, 771	1. 現年度分特別徴収保険料	111, 488	・ 第 1 号被保険者保険料 111, 488
				2. 現年度分普通徴収保険料	6, 738	・ 第 1 号被保険者保険料 6, 738
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1	・ 滞納繰越分普通徴収保険料 1
計	118, 227	122, 998	△4, 771			
1 款合計	118, 227	122, 998	△4, 771			

2 款 使用料及び手数料			1 項 手数料		
1. 総務手数料	2	2	0	1. 総務手数料	1 ・ 証明手数料 1
				2. 督促手数料	1 ・ 督促手数料 1
計	2	2	0		
2 款合計	2	2	0		

3 款 国庫支出金			1 項 国庫負担金		
1. 介護給付費負担金	123, 091	122, 853	238	1. 現年度分	123, 090 ・ 介護給付費国庫負担金 123, 090
				2. 過年度分	1 ・ 介護給付費国庫負担金 1
計	123, 091	122, 853	238		

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	68, 946	63, 405	5, 541	1. 現年度分調整交付金	68, 945	・ 介護保険調整交付金 68, 945
				2. 過年度分調整交付金	1	・ 介護保険調整交付金 1
2. 地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	5, 290	5, 383	△93	1. 現年度分	5, 290	・ 現年度分 5, 290
3. 地域支援事業交付金（介護予防・総合事業以外の地域支援事業）	9, 031	8, 619	412	1. 現年度分	9, 031	・ 現年度分 9, 031
4. 保険者機能強化推進交付金	373	685	△312	1. 現年度分	373	・ 現年度分 373
5. 介護保険保険者努力支援交付金	406	624	△218	1. 現年度分	406	・ 現年度分 406
計	84, 046	78, 716	5, 330			
3 款合計	207, 137	201, 569	5, 568			

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	182, 520	182, 520	0	1. 現年度分	182, 519	・ 介護給付費交付金 182, 519
				2. 過年度分	1	・ 介護給付費交付金 1
2. 地域支援事業支援交付金	5, 712	5, 813	△101	1. 現年度分	5, 712	・ 地域支援事業支援交付金 5, 712
計	188, 232	188, 333	△101			

4 款 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 款合計	188, 232	188, 333	△101			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 介護給付費負担金	96, 608	96, 846	△238	1. 現年度分	96, 607	・ 介護給付費県負担金 96, 607
				2. 過年度分	1	・ 介護給付費県負担金 1
計	96, 608	96, 846	△238			

5 款 県支出金

2 項 財政安定化基金支出金

1. 交付金	1	1	0	1. 交付金	1	・ 財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

5 款 県支出金

3 項 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	2, 644	2, 691	△47	1. 現年度分	2, 644	・ 現年度分 2, 644
2. 地域支援事業交付金（介護予防・総合事業以外の地域支援事業）	4, 513	4, 307	206	1. 現年度分	4, 513	・ 現年度分 4, 513
計	7, 157	6, 998	159			
5 款合計	103, 766	103, 845	△79			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	21	22	△1	1. 利子及び配当金	21	・ 介護保険介護給付費準備基金利子 21
計	21	22	△1			
6 款合計	21	22	△1			

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	84,498	84,498	0	1. 現年度分	84,497	・ 介護給付費繰入金 84,497
				2. 過年度分	1	・ 介護給付費繰入金 1
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・総合事業）	2,644	2,691	△47	1. 現年度分	2,644	・ 現年度分 2,644
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・総合事業以外の地域支援事業）	4,513	4,307	206	1. 現年度分	4,513	・ 現年度分 4,513
4. 低所得者保険料軽減繰入金	12,033	12,104	△71	1. 現年度分	12,033	・ 現年度分 12,033
5. その他一般会計繰入金	34,909	31,619	3,290	1. 職員給与費等繰入金	16,048	・ 職員給与費等繰入金 16,048
				2. 事務費繰入金	18,861	・ 事務費繰入金 18,861
計	138,597	135,219	3,378			

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護保険給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護保険給付費準備基金繰入金	1	・ 介護保険介護給付費準備基金繰入金 1
計	1	1	0			
7 款合計	138, 598	135, 220	3, 378			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金 1
計	1	1	0			
8 款合計	1	1	0			

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者延滞金	1	・ 第 1 号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

9 款 諸収入

2 項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	・ 預金利子 1
計	1	1	0			

9 款 諸収入

3 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	・ 第三者行為による賠償金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	・ 不正、不当利得による返納金 1
3. 雑入	12	6	6	1. 雑入	1	・ 雑入 1
				2. 保険料実費徴収金	11	・ 雇用保険料個人分納付金 11
計	14	8	6			
9 款合計	16	10	6			

歳入合計	756, 000	752, 000	4, 000			
------	----------	----------	--------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	16, 797	15, 968	829			16, 797		1. 報酬	1, 644	・ 会計年度任用職員報酬	1, 644
								2. 給料	6, 902	・ 一般職給	6, 902
								3. 職員手当等	3, 734	・ 管理職手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 勤勉手当 ・ 住居手当 ・ 一般職期末手当 ・ パートタイム会計年度任用職員期末手 当	376 117 1, 222 198 1, 466 355
								4. 共済費	2, 506	・ 社会保険料 ・ 一般職員共済組合負担金 ・ パートタイム会計年度任用職員共済組 合負担金	225 2, 162 119
								10. 需用費	243	・ 消耗品費	243
								11. 役務費	164	・ 通信運搬費 ・ 介護保険指定事業者等管理システム利 用料 ・ 共同事務手数料	17 36 111
								13. 使用料及び 賃借料	37	・ 介護保険システムマスタ使用料 ・ 介護保険WE B 検索サービ ス使用料	10 27
								17. 備品購入費	393	・ パソコン購入費	393
								18. 負担金、補 助及び交付 金	1, 174	・ 退職手当負担金	1, 174

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 連合会負担金	2	2	0			2		18. 負担金、補助及び交付金	2	・ 国保連合会負担金	2
計	16,799	15,970	829			16,799					

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	430	430	0			30	400	8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	12	・ 消耗品費 12
								11. 役務費	11	・ 特別徴収事務手数料 11
								22. 償還金、利子及び割引料	400	・ 過誤納還付金 400
計	430	430	0			30	400			

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1. 認定調査等費	11,860	9,995	1,865			11,860		2. 給料	4,604	・ 会計年度任用職員給 4,604
								3. 職員手当等	1,072	・ 時間外勤務手当 93 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 979
								4. 共済費	1,202	・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1,202

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明											
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額												
				国県支出金	地方債	その他															
1. 認定調査等費								8. 旅費	50	・ 普通旅費	50										
								10. 需用費	274	・ 消耗品費	208	・ 燃料費	66								
								11. 役務費	2,374	・ 通信運搬費	26	・ 自動車登録手数料	49	・ タイヤ組替手数料	5	・ 介護認定主治医意見書作成料	2,233	・ 自動車損害賠償責任保険料	28	・ 自動車損害共済分担金	33
								12. 委託料	44	・ 要介護認定調査委託料	44										
								17. 備品購入費	1,449	・ 自動車購入費	1,449										
								18. 負担金、補助及び交付金	783	・ 退職手当負担金	783										
								26. 公課費	8	・ 自動車重量税	8										
								2. 認定審査会共同設置負担金	2,191	2,090	101			2,191		18. 負担金、補助及び交付金	2,191	・ 鬼北地区介護認定審査会負担金	2,191		
計	14,051	12,085	1,966			14,051															

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	165	1	164			165		10. 需用費	165	・ 印刷製本費 165
----------	-----	---	-----	--	--	-----	--	---------	-----	-------------

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	165	1	164			165				

1 款 総務費

5 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	352	99	253			352		1. 報酬	99	・ 介護保険運営委員報酬	99
								10. 需用費	253	・ 印刷製本費	253
計	352	99	253			352					
1 款合計	31,797	28,585	3,212			31,397	400				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	249,000	249,000	0	106,322		102,784	39,894	18. 負担金、補助及び交付金	249,000	・ 居宅介護サービス費	249,000
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 特例居宅介護サービス費	1
3. 地域密着型介護サービス給付費	130,000	130,000	0	55,510		53,664	20,826	18. 負担金、補助及び交付金	130,000	・ 地域密着型介護サービス費	130,000
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 特例地域密着型介護サービス費	1

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 施設介護サービス給付費	200,000	200,000	0	85,400		82,561	32,039	18. 負担金、補助及び交付金	200,000	・施設介護サービス費 200,000
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特例施設介護サービス費 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	800	600	200	341		330	129	18. 負担金、補助及び交付金	800	・居宅介護福祉用具購入費 800
8. 居宅介護住宅改修費	2,400	2,400	0	1,024		991	385	18. 負担金、補助及び交付金	2,400	・居宅介護住宅改修費 2,400
9. 居宅介護サービス計画給付費	32,000	32,000	0	13,664		13,209	5,127	18. 負担金、補助及び交付金	32,000	・居宅介護サービス計画給付費 32,000
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	614,204	614,004	200	262,261		253,539	98,404			

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	6,900	4,500	2,400	2,945		2,848	1,107	18. 負担金、補助及び交付金	6,900	・介護予防サービス費 6,900
----------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	-----------------	-------	------------------

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 特例介護予防サービス費 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,000	4,000	0	1,708		1,651	641	18. 負担金、補助及び交付金	4,000	・ 地域密着型介護予防サービス費 4,000
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 特例地域密着型介護予防サービス費 1
5. 介護予防福祉用具購入費	400	300	100	170		165	65	18. 負担金、補助及び交付金	400	・ 介護予防福祉用具購入費 400
6. 介護予防住宅改修費	1,200	1,200	0	512		496	192	18. 負担金、補助及び交付金	1,200	・ 介護予防住宅改修費 1,200
7. 介護予防サービス計画給付費	2,000	1,700	300	854		826	320	18. 負担金、補助及び交付金	2,000	・ 介護予防サービス計画給付費 2,000
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 特例介護予防サービス計画給付費 1
計	14,503	11,703	2,800	6,189		5,986	2,328			

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 審査支払手数料	700	700	0	297		288	115	11. 役務費	700	・ 保険給付費審査支払手数料 700
介護給付費 請求書電算 処理システム料	0	111	△111							廃止目
計	700	811	△111	297		288	115			

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	14,400	14,400	0	6,148		5,944	2,308	18. 負担金、補助及び交付金	14,400	・ 高額介護サービス費 14,400
2. 高額介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 高額介護予防サービス費 1
計	14,401	14,401	0	6,148		5,944	2,309			

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	1,900	1,700	200	810		784	306	18. 負担金、補助及び交付金	1,900	・ 高額医療合算介護サービス費 1,900
------------------	-------	-------	-----	-----	--	-----	-----	-----------------	-------	-----------------------

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 高額医療合算介護予防サービス費
計	1,901	1,701	200	810		784	307			

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	30,000	33,500	△3,500	12,810		12,385	4,805	18. 負担金、補助及び交付金	30,000	・ 特定入所者介護サービス費 30,000
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 特例特定入所者介護サービス費 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	301	1	300	127		123	51	18. 負担金、補助及び交付金	301	・ 特定入所者介護予防サービス費 301
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	30,303	33,503	△3,200	12,937		12,508	4,858			
2 款合計	676,012	676,123	△111	288,642		279,049	108,321			

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			
3 款合計	1	1	0				1			

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	15,885	16,393	△508	5,956		6,273	3,656	12. 委託料	875	・ 訪問型サービスA事業委託料 875
								18. 負担金、補助及び交付金	15,010	・ 第1号訪問・通所事業負担金 15,000 ・ 高額介護予防サービス費相当事業負担金 10
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,306	4,121	185	1,614		1,700	992	2. 給料	2,494	・ 会計年度任用職員給 2,494
								3. 職員手当等	666	・ 時間外勤務手当 50 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当 530 ・ フルタイム会計年度任用職員通勤手当 86
								4. 共済費	687	・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 687
								10. 需用費	25	・ 消耗品費 25
								12. 委託料	10	・ 総合事業ケアマネジメント委託料 10

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 介護予防ケアマネジメント事業費								18. 負担金、補助及び交付金	424	・退職手当負担金 424
計	20, 191	20, 514	△323	7, 570		7, 973	4, 648			

4 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	913	960	△47	342		360	211	7. 報償費	263	・講師謝礼 263
								10. 需用費	170	・消耗品費 85 ・燃料費 70 ・食糧費 5 ・医薬材料費 10
								11. 役務費	21	・通信運搬費 21
								12. 委託料	459	・介護予防事業委託料 459
計	913	960	△47	342		360	211			

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	8,677	8,517	160	5,383		1,670	1,624	2. 給料	4,344	・一般職給 4,344
								3. 職員手当等	2,125	・管理職手当 376 ・勤勉手当 795 ・一般職期末手当 954
								4. 共済費	1,422	・一般職員共済組合負担金 1,422

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 総合相談事業費								10. 需用費	47	・ 消耗品費 ・ 印刷製本費	10 37
								18. 負担金、補助及び交付金	739	・ 退職手当負担金	739
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4, 157	4, 019	138	2, 806		800	551	2. 給料	2, 509	・ 会計年度任用職員給	2, 509
								3. 職員手当等	585	・ 時間外勤務手当 ・ フルタイム会計年度任用職員期末手当	51 534
								4. 共済費	636	・ フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金	636
								18. 負担金、補助及び交付金	427	・ 退職手当負担金	427
3. 介護保険給付費適正化事業費	119	119	0	67		22	30	11. 役務費	119	・ 共同事務手数料	119
4. 成年後見制度利用支援事業費	1, 033	919	114	595		198	240	7. 報償費	44	・ 講師謝礼	44
								10. 需用費	10	・ 消耗品費	10
								11. 役務費	163	・ 成年後見人登記手数料	163
								18. 負担金、補助及び交付金	816	・ 成年後見制度支援事業助成金	816

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 認知症サポーター等養成事業費	12	12	0	6		2	4	10. 需用費	12	・ 消耗品費 12
6. 在宅医療・介護連携推進事業費	40	67	△27	22		7	11	7. 報償費	10	・ 講師謝礼 10
								10. 需用費	10	・ 消耗品費 10
								13. 使用料及び賃借料	20	・ 複写機使用料 20
7. 生活支援体制整備事業費	3,362	2,785	577	1,941		647	774	12. 委託料	3,362	・ 生活支援体制整備事業委託料 3,362
8. 認知症初期集中支援推進事業費	5,974	5,819	155	3,448		1,149	1,377	2. 給料	3,161	・ 一般職給 3,161
								3. 職員手当等	1,350	・ 時間外勤務手当 159 ・ 勤勉手当 525 ・ 住居手当 36 ・ 一般職期末手当 630
								4. 共済費	915	・ 一般職員共済組合負担金 915
								10. 需用費	10	・ 消耗品費 10
								18. 負担金、補助及び交付金	538	・ 退職手当負担金 538

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
9. 認知症地域 支援・ケア 向上事業費	50	99	△49	28		9	13	7. 報償費	20	・ 講師謝礼	20
								10. 需用費	30	・ 消耗品費	30
10. 地域ケア会 議推進事業 費	49	42	7	27		9	13	7. 報償費	27	・ 助言者謝礼	27
								10. 需用費	15	・ 消耗品費	15
								13. 使用料及び 賃借料	7	・ 複写機使用料	7
計	23, 473	22, 398	1, 075	14, 323		4, 513	4, 637				

4 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1. 審査支払手数料	60	60	0	22		23	15	11. 役務費	60	・ 審査支払手数料 60
計	60	60	0	22		23	15			
4 款合計	44,637	43,932	705	22,257		12,869	9,511			

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	22	23	△1			21	1	24. 積立金	22	・ 介護保険介護給付費準備基金積立金 22
計	22	23	△1			21	1			

5 款 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5 款合計	22	23	△1			21	1			

6 款 公債費

1 項 公債費

1. 利子	1	1	0			1		22. 償還金、利子及び割引料	1	・一時借入金利子	1
計	1	1	0			1					
6 款合計	1	1	0			1					

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 償還金	1	1	0			1		22. 償還金、利子及び割引料	1	・介護給付費国庫負担金返還金	1
計	1	1	0			1					
7 款合計	1	1	0			1					

8 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	3, 529	3, 334	195			3, 529					
計	3, 529	3, 334	195			3, 529					
8 款合計	3, 529	3, 334	195			3, 529					

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
歳出合計	756, 000	752, 000	4, 000	310, 899		326, 867	118, 234			

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	5	99			99		99	介護保険運営委員
	計	5	99	0	0	99	0	99	
前 年 度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	5	99			99		99	介護保険運営委員
	計	5	99	0	0	99	0	99	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 8	1,644	24,014	9,532	35,190	7,143	42,333	
前 年 度	(1) 8	1,590	23,437	9,167	34,194	6,768	40,962	
比 較	(0) 0	54	577	365	996	375	1,371	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	0	86	470	0	5,448	2,542	0	752	234	0	0	0	0
	前年度	78	86	453	0	5,194	2,370	0	752	234	0	0	0	0
	比 較	△ 78	0	17	0	254	172	0	0	0	0	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 4	0	14,407	6,854	21,261	4,499	25,760	
前 年 度	() 4	0	14,138	6,710	20,848	4,346	25,194	
比 較	(0) 0	0	269	144	413	153	566	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	0	0	276	0	3,050	2,542	0	752	234	0	0	0	0
	前年度	78	0	266	0	3,010	2,370	0	752	234	0	0	0	0
	比 較	△ 78	0	10	0	40	172	0	0	0	0	0	0	0

備考：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 4	1,644	9,607	2,678	13,929	2,644	16,573	
前 年 度	(1) 4	1,590	9,299	2,457	13,346	2,422	15,768	
比 較	(0) 0	54	308	221	583	222	805	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	0	86	194	0	2,398	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	86	187	0	2,184	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	7	0	214	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	577	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	577	定期昇給 577 千円
職 員 手 当	365	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	292	期末手当 165 千円 勤勉手当 127 千円 R4人勸による手当改定 期末手当改定 0.15月増額 (会計年度任用職員) 勤勉手当改定 0.1月増額 (会計年度任用職員以外)
		そ の 他 の 増 減 分	73	その他 73 千円

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,017
	平均給与月額（円）	319,542
	平均年齢（歳）	41.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	293,360
	平均給与月額（円）	315,510
	平均年齢（歳）	40.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国の制度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高校卒	157,599		154,600	
大学卒	189,461		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	0.0			
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	()	0.0	3 級	()	()
	2 級	1	25.0	2 級	()	()
	1 級	1	25.0	1 級	()	()
	計	4	100.0	計	0	0.0
令和4年1月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	0.0			
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	()	0.0	3 級	()	()
	2 級	()	0.0	2 級	()	()
	1 級	2	50.0	1 級	()	()
	計	4	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課局室主 長長幹	課事保園 長務師 補健師 佐長長長	課事保園 長務師 補健師 佐長長長 上上上上 級級級級 上級社會福祉士	課事保園 長務師 補健師 佐長長長 上上上上 級級級級 上級社會福祉士 門養健育 專榮保保 員士師士	係專主主主 主任任任 門保榮保 長員士師 育養健 長員士師 主任社會福祉士	主技保榮保社 查師士師士 育養健福祉 主會福祉	主技保榮保社 育養健福祉 事師士師士 主任社會福祉士

工 昇給

区		分	合	計	代 表 的 な 職 種	
					一 般 行 政 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)					
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)				
		4 号 級 (人)				
		6 号 級 (人)				
		8 号 級 (人)				
		号 級 (人)				
比 率 (B)／(A) (%)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)					
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)				
		4 号 級 (人)				
		6 号 級 (人)				
		8 号 級 (人)				
		号 級 (人)				
比 率 (B)／(A) (%)						

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 200	() 2. 200	()	() 4. 400	有	
前 年 度	() 2. 150	() 2. 150	()	() 4. 300	有	
国 の 制 度	() 2. 200	() 2. 200	()	() 4. 400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 給 昇	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国 の 制 度 (支 給 率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 年 月 日現在) (%)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第23号

令和5年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算

令和5年度松野町の後期高齢者医療保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ74,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 5年度松野町後期高齢者医療保険事業特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		3 9, 2 0 5
	1. 後期高齢者医療保険料	3 9, 2 0 5
2. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
3. 繰入金		3 1, 1 3 2
	1. 一般会計繰入金	3 1, 1 3 2
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		4, 1 6 0
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 受託事業収入	3, 9 5 6
	3. 雑入	2 0 2
歳 入 合 計		7 4, 5 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		5 5
	1. 総務管理費	5 3
	2. 徴収費	2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		6 9, 6 2 5
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	6 9, 6 2 5
3. 保健事業費		3, 9 5 6
	1. 保健事業費	3, 9 5 6
4. 諸支出金		2 0 1
	1. 償還金及び還付加算金	2 0 1
5. 予備費		6 6 3
	1. 予備費	6 6 3
歳 出 合 計		7 4, 5 0 0

1. 総 括

I 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	3 9, 2 0 5	4 1, 9 9 4	△ 2, 7 8 9
2. 使用料及び手数料	2	2	0
3. 繰入金	3 1, 1 3 2	2 9, 5 4 5	1, 5 8 7
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	4, 1 6 0	3, 9 6 8	1 9 2
歳 入 合 計	7 4, 5 0 0	7 5, 5 1 0	△ 1, 0 1 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	55	80	△25			55	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	69,625	70,761	△1,136			30,420	39,205
3. 保健事業費	3,956	3,764	192			3,956	
4. 諸支出金	201	201	0			201	
5. 予備費	663	704	△41			659	4
歳 出 合 計	74,500	75,510	△1,010			35,291	39,209

2. 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料				1 項 後期高齢者医療保険料		(単位：千円)
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	30, 149	32, 297	△2, 148	1. 現年度分	30, 149	・ 現年度分 30, 149
2. 普通徴収保険料	9, 056	9, 697	△641	1. 現年度分	9, 006	・ 現年度分 9, 006
				2. 過年度分	50	・ 過年度分 50
計	39, 205	41, 994	△2, 789			
1 款合計	39, 205	41, 994	△2, 789			

2 款 使用料及び手数料				1 項 手数料	
1. 証明手数料	1	1	0	1. 納付証明手数料	1 ・ 納付証明手数料 1
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1 ・ 督促手数料 1
計	2	2	0		
2 款合計	2	2	0		

3 款 繰入金				1 項 一般会計繰入金	
1. 事務費繰入金	6, 290	4, 643	1, 647	1. 事務費繰入金	6, 290 ・ 事務費繰入金 6, 290
2. 保険基盤安定繰入金	24, 842	24, 902	△60	1. 保険基盤安定繰入金	24, 842 ・ 保険基盤安定繰入金 24, 842
計	31, 132	29, 545	1, 587		
3 款合計	31, 132	29, 545	1, 587		

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	・ 前年度繰越金 1
計	1	1	0			
4 款合計	1	1	0			

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・ 延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	2	2	0			

5 款 諸収入

2 項 受託事業収入

1. 受託事業収入	3, 956	3, 764	192	1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	3, 956	・ 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 3, 956
計	3, 956	3, 764	192			

5 款 諸収入

3 項 雑入

1. 還付金	201	201	0	1. 還付金	201	・ 還付金 201
2. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・ 雑入 1
計	202	202	0			

5 款 諸収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 款合計	4,160	3,968	192			

歳入合計	74,500	75,510	△1,010			
------	--------	--------	--------	--	--	--

1. 款 総務費

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	53	78	△25			53		8. 旅費	7	・ 普通旅費	7
								10. 需用費	46	・ 消耗品費	46
計	53	78	△25			53					

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 徴収費	2	2	0			2		10. 需用費	2	・ 消耗品費 1 ・ 印刷製本費 1
計	2	2	0			2				
1 款合計	55	80	△25			55				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	69,625	70,761	△1,136			30,420	39,205	18. 負担金、補 助及び交付 金	69,625	・ 事務費負担金 5,578 ・ 保険料等負担金徴収実額分 39,205 ・ 保険料等負担金保険基盤安定分 24,842
計	69,625	70,761	△1,136			30,420	39,205			
2 款合計	69,625	70,761	△1,136			30,420	39,205			

3 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1. 保健事業費	3,956	3,764	192			3,956		10. 需用費	57	・ 消耗品費 32 ・ 医薬材料費 25
----------	-------	-------	-----	--	--	-------	--	---------	----	-------------------------

3 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健事業費								11. 役務費	258	・ 通信運搬費 81 ・ 文書作成手数料 22 ・ 健康診断等データ管理手数料 155
								13. 使用料及び賃借料	11	・ 健康診断等W E B 予約システム使用料 11
								18. 負担金、補助及び交付金	3, 630	・ 後期高齢者健康診査負担金 3, 630
計	3, 956	3, 764	192			3, 956				
3 款合計	3, 956	3, 764	192			3, 956				

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 償還金及び還付加算金	201	201	0			201		22. 償還金、利子及び割引料	201	・ 還付金 200 ・ 還付加算金 1
計	201	201	0			201				
4 款合計	201	201	0			201				

5 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	663	704	△41			659	4			
計	663	704	△41			659	4			

5 款 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 款合計	663	704	△41			659	4			
歳出合計	74, 500	75, 510	△1, 010			35, 291	39, 209			

議案第24号

令和5年度

松野町簡易水道事業会計予算書

目 次

- 1 令和 5 年度 松野町簡易水道事業会計予算
- 2 予算に関する説明書
 - (1) 実施計画
 - (2) 事項別明細書
 - (3) 予定キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 給与明細書
 - (5) 令和 5 年度 予定開始貸借対照表
 - (6) 令和 5 年度 予定貸借対照表
 - (7) 注記事項

令和 5 年度 松野町簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度松野町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	2,000 戸
(2)	年間総給水量	706,000 m ³
(3)	1 日平均給水量	1,990 m ³
(4)	主要な建設改良工事	0 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	簡易水道事業収益	110,146 千円
第 1 項	営業収益	96,121 千円
第 2 項	営業外収益	14,015 千円
第 3 項	特別利益	10 千円
支 出		
第 1 款	簡易水道事業費用	109,197 千円
第 1 項	営業費用	86,539 千円
第 2 項	営業外費用	7,992 千円
第 3 項	特別損失	9,666 千円
第 4 項	予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額11,391千円は、引継金11,391千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的收入	13,181 千円
第1項	出資金	13,181 千円
支 出		
第1款	資本的支出	24,572 千円
第1項	建設改良費	11 千円
第2項	企業債償還金	24,561 千円

(特例的收入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ141,850,346円及び1,006,521円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,610 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,598千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和5年3月10日 提出

松野町長 坂本 浩

令和 5 年度 松野町簡易水道事業会計実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業収益			110,146	
	1. 営業収益		96,121	
		1. 給水収益	96,021	
		2. その他営業収益	100	
	2. 営業外収益		14,015	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補助金	1,598	
		3. 加入金	60	
		4. 長期前受金戻入	12,356	
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業費用			109,197	
	1. 営業費用		86,539	
		1. 原水及び浄水費	5,691	
		2. 総係費	50,405	
		3. 減価償却費	30,443	
	2. 営業外費用		7,992	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,055	
		2. 消費税及び地方消費税	4,937	
	3. 特別損失		9,666	
		1. 過年度損益修正損	10	
		2. その他特別損失	9,656	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			13,181	
	1. 出資金		13,181	
		1. 他会計出資金	13,181	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			24,572	
	1. 建設改良費		11	
		1. 営業設備費	11	
	2. 企業債償還金		24,561	
		1. 建設企業債元金償還金	24,561	

収益的收入及び支出事項別明細書

(収益的收入)

1 款 簡易水道事業収益 1 項 営業収益 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	96,021	－	－	1. 簡易水道料金	96,021	・ 水道料金 96,021
2. その他営業収益	100	－	－	2. 手数料	90	・ 指定給水装置工事事業者申請手数料 90
				4. 雑収益	10	・ 雑収入 10
計	96,121	－	－			

1 款 簡易水道事業収益 2 項 営業外収益 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	1	－	－	1. 預金利息	1	・ 預金利子 1
2. 補助金	1,598	－	－	3. 他会計補助金	1,598	・ 他会計補助金 1,598
3. 加入金	60	－	－	1. 加入金	60	・ 新規加入金 60
4. 長期前受金戻入	12,356	－	－	1. 長期前受金戻入	12,356	・ 受贈財産評価額 297
						・ 国庫補助金 8,904
						・ 県補助金 1,329
						・ 他会計補助金 1,432
						・ 工事負担金 394
計	14,015	－	－			

(収益の支出)

1 款 簡易水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 原水及び浄水費	5,691	-	-	12. 備用品費	1,225	・ 消耗品 1,225
				18. 清掃委託業務	4,466	・ ろ過砂洗浄業務委託料 4,466
2. 総係費	50,405	-	-	1. 給料	9,229	・ 一般職給 (2) 7,279 ・ 会計年度任用職員給 (1) 1,950
				2. 手当等	4,351	・ 通勤手当 24 ・ 通勤手当 (会計年度任用職員) 24 ・ 住居手当 204 ・ 期末手当 1,493 ・ 期末手当 (会計年度任用職員) 439 ・ 勤勉手当 1,244 ・ 時間外勤務手当 728 ・ 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 195
				3. 賞与引当金繰入額	1,029	・ 賞与引当金繰入額 1,029
				5. 法定福利費	2,795	・ 市町村職員共済組合負担金 2,260 ・ 市町村職員共済組合負担金 (会計年度任用職員) 535
				6. 法定福利費引当金繰入額	206	・ 法定福利費引当金繰入額 206

1 款 簡易水道事業費用 1 項 営業費用 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				7. 退職給付費	1,569	・ 退職手当負担金 1,569
				9. 旅費	116	・ 普通旅費 116
				12. 備用品費	399	・ 消耗品費 399
				13. 燃料費	667	・ 車両用燃料 645 ・ その他燃料 22
				14. 光熱水費	3,303	・ 電気料金 3,303
				15. 印刷製本費	391	・ 印刷製本費 391
				16. 通信運搬費	397	・ 電話料及び回線使用料 195 ・ その他通信運搬費 202
				18. 委託料	10,215	・ 調査委託業務 1,980 ・ 電算関連業務 5,837 ・ その他委託業務 2,398
				21. 手数料	561	・ 手数料 561
				22. 使用料及び賃借料	2,914	・ その他賃借料 2,879 ・ 施設用地借上料 35
				23. 修繕費	9,317	・ 修繕費 9,317
				33. 研修費	12	・ 研修費 12

1 款 簡易水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				35. 負担金	1,966	・ 南予地方水道水質検査協議会負担金 1,820 ・ 県水道協会負担金 1 ・ 日本水道協会負担金 61 ・ 互助会費 19 ・ 地方公務員災害補償基金 22 ・ 給水装置工事主任技術者試験負担金 43
				36. 保険料	73	・ 自動車損害保険料 40 ・ 火災保険料 1 ・ その他保険料 32
				37. 公課費	15	・ 自動車重量税 15
				39. 貸倒引当金繰入額	880	・ 貸倒引当金繰入額 880
3. 減価償却費	30,443	－	－	42. 減価償却費	30,443	・ 施設用建物減価償却費 153 ・ 原水及び浄水設備減価償却費 17,698 ・ 送配水及び給水設備減価償却費 11,832 ・ その他構築物減価償却費 266 ・ 電気設備減価償却費 62 ・ 車両運搬具減価償却費 168 ・ 工具器具及び備品減価償却費 264
計	86,539	－	－			

1 款 簡易水道事業費用 2 項 営業外費用 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,055	－	－	1. 企業債利息	3,055	・ 長期債利子 3,055
2. 消費税及び地方消費税	4,937	－	－	1. 消費税及び地方消費税	4,937	・ 消費税及び地方消費税 4,937
計	7,992	－	－			

1 款 簡易水道事業費用 3 項 特別損失 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	10	－	－	1. 過年度損益修正損	10	・ 過年度損益修正損 10
2. その他特別損失	9,656	－	－	1. その他特別損失	9,656	・ その他特別損失 9,656
計	9,666	－	－			

1 款 簡易水道事業費用 4 項 予備費 (単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	5,000	－	－	1. 予備費	5,000	・ 予備費 5,000
計	5,000	－	－			
1 款合計	109,197	－	－			

収益的支出合計	109,197	－	－			
---------	---------	---	---	--	--	--

資本の収入及び支出事項別明細書

(資本の収入)

1 款 資本の収入

1 項 出資金

(単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計出資金	13,181	－	－	1. 他会計出資金	13,181	・ 他会計出資金 13,181
計	13,181	－	－			
1 款合計	13,181	－	－			

資本の収入合計	13,181	－	－			
---------	--------	---	---	--	--	--

(資本の支出)

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 営業設備費	11	－	－	3. 機械及び装置購入費	11	・ 量水器購入費 11
計	11	－	－			

1 款 資本の支出

2 項 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 建設企業債元金償還金	24,561	－	－	1. 建設企業債元金償還金	24,561	・ 建設企業債元金償還金 24,561
計	24,561	－	－			
1 款合計	24,572	－	－			

資本の支出合計	24,572	－	－			
---------	--------	---	---	--	--	--

令和5年度 松野町簡易水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,950,545
	減価償却費	30,443,000
	長期前受金戻入額	△ 12,356,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	3,055,000
	未収金(流動資産)の減少額	101,529,982
	たな卸資産(流動資産)の減少額	334,728
	引当金(流動負債)の増加額	8,115,000
	未払金(流動負債)の増加額	5,591,272
	その他固定負債の増加額	30,000
	小計	140,692,527
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 3,055,000
	その他業務活動によるキャッシュ・フロー	137,638,527
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,080,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,080,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,560,854
	他会計からの出資による収入	13,181,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,854
	資金増加額	134,078,673
	資金期首残高	0
	資金期末残高	134,078,673

令和5年度 松野町簡易水道事業会計 給与明細書

1.① 総括

(千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額	合 計
		特別職（人）	一般職（人）	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,229	4,351	13,580	2,795	1,235	17,610
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	9,229	4,351	13,580	2,795	1,235	17,610
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(千円)

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	時間外	期末勤勉	住 居	管理職	管理職特別	退職給付費
	本 年 度	0	48	923	3,176	204	0	0	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

(千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額	合 計
		特別職（人）	一般職（人）	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,279	3,693	10,972	2,260	1,080	14,312
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	7,279	3,693	10,972	2,260	1,080	14,312
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(千円)

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	時間外	期末勤勉	住 居	管理職	管理職特別	退職給付費
	本 年 度	0	24	728	2,737	204	0	0	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

イ 会計年度任用職員

(千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額	合 計
		特別職（人）	一般職（人）	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,950	658	2,608	535	155	3,298
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,950	658	2,608	535	155	3,298
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(千円)

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	時間外	期末勤勉	住 居	管理職	管理職特別	退職給付費
	本 年 度	0	24	195	439	0	0	0	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—		—		
			—		
手 当	—		—		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,292
	平 均 給 与 月 額 (円)	457,167
	平 均 年 齢 (歳)	48.0
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	—
	平 均 年 齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	157,599	157,599
大 学 卒	189,461	189,461

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0%
	2 級	1	50.0%
	3 級	1	50.0%
	4 級	0	0.0%
	5 級	0	0.0%
	6 級	0	0.0%
	計	2	100.0%
令和4年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	計	—	—

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2. 200	2. 200	4. 400	有
前 年 度	-	-	-	-
一般会計の制度	2. 200	2. 200	4. 400	有

(5) その他の制度との異同

区 分	一般会計の制度との異同
退 職 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和5年度 松野町簡易水道事業会計 予定開始貸借対照表

(令和5年4月1日)

資産の部

1. 固定資産			(単位 円)
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	5,379,130		
ロ. 建物	2,269,634		
ハ. 構築物	506,646,233		
ニ. 機械及び装置	12,229,833		
ホ. 車両運搬具	776,773		
ヘ. 工具及び備品	1,489,208		
ト. 建設仮勘定	8,800,000		
有形固定資産合計		537,590,811	
固定資産合計			537,590,811
2. 流動資産			
(1) 現金預金		0	
(2) 未収金		141,850,346	
(3) 貯蔵品		2,363,218	
流動資産合計			144,213,564
資産合計			681,804,375

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる企業債

132,069,059

固定負債合計

132,069,059

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる企業債

24,560,854

(2) 未払金

1,006,521

流動負債合計

25,567,375

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金

6,799,413

ロ. 補助金

202,225,813

ハ. 受贈財産評価額

3,931,673

長期前受金合計

212,956,899

繰延収益合計

212,956,899

負債合計

370,593,333

資本の部

6. 資本金 311, 209, 086

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

1, 956

資 本 剰 余 金 合 計

1, 956

剰 余 金 合 計

1, 956

資 本 合 計

311, 211, 042

負 債 資 本 合 計

681, 804, 375

令和5年度 松野町簡易水道事業会計計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位 円)
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		5,379,130	
ロ. 建物	2,269,634		
減価償却累計額	<u>△ 153,000</u>	2,116,634	
ハ. 構築物	509,716,233		
減価償却累計額	<u>△ 29,796,000</u>	479,920,233	
ニ. 機械及び装置	12,239,833		
減価償却累計額	<u>△ 62,000</u>	12,177,833	
ホ. 車両運搬具	776,773		
減価償却累計額	<u>△ 168,000</u>	608,773	
ヘ. 工具及び備品	1,489,208		
減価償却累計額	<u>△ 264,000</u>	1,225,208	
ト. 建設仮勘定		8,800,000	
有形固定資産合計		<u>510,227,811</u>	
固定資産合計			510,227,811
2. 流動資産			
(1) 現金預金		134,078,673	
(2) 未収金		40,320,364	
貸倒引当金	<u>△ 6,880,000</u>	33,440,364	
(3) 貯蔵品		<u>2,028,490</u>	
流動資産合計			169,547,527
資産合計			<u><u>679,775,338</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる企業債 117,943,052

(2) その他固定負債

30,000

固定負債合計 117,973,052

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる企業債 25,026,007

(2) 未払金

6,597,793

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

1,029,000

ウ. 法定福利費引当金

206,000

1,235,000

流動負債合計 32,858,800

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金

6,799,413

収益化累計額

△ 394,000

6,405,413

ロ. 補助金

202,225,813

収益化累計額

△ 11,665,000

190,560,813

ハ. 受贈財産評価額

3,931,673

収益化累計額

△ 297,000

3,634,673

長期前受金合計 200,600,899

繰延収益合計 200,600,899

負債合計 351,432,751

資本の部

6. 資本金			324,390,086
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,956		
資本剰余金合計		1,956	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	3,950,545		
利益剰余金合計		3,950,545	
剰余金合計			3,952,501
資本金合計			328,342,587
負債資本合計			679,775,338

令和5年度 注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法

量水器 取替法

量水器を除く資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物 2年～8年

構築物 2年～40年

機械及び装置 2年～4年

車両運搬具 2年～4年

工具器具及び備品 4年～12年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる愛媛県市町総合事務組合の特別負担金については、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,181千円である。

(2) 引当金の取崩し

	令和5年度
賞与引当金	1,016,801
法定福利費引当金	170,129
貸倒引当金	0